

令和 7 年度予算の概要

令和 7 年 3 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規
拡充事業	=	拡充
実行計画事業	=	計画

- * 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- * 各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。
- * 施設等の名称は、仮称のものを含みます。

目 次

I	令和7年度予算のあらまし	5
1	予算の編成方針	5
2	予算の規模	6
3	令和7年度一般会計歳入予算	8
4	令和7年度一般会計歳出予算	10
II	基本構想の実現に向けた主な取組	12
1	暮らしやすさ1番の新宿	12
	(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実	12
	(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進	12
	(3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備	13
	(4) 安心できる子育て環境の整備	13
	(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実	14
	(6) セーフティネットの整備充実	15
	(7) 女性や若者が活躍できる地域づくりの推進	15
	(8) 地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進	15
	(9) 地域での生活を支える取組の推進	15
2	新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	16
	(1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり	16
	(2) 災害に強い体制づくり	17
	(3) 暮らしやすい安全で安心なまちの実現	17
3	賑わい都市・新宿の創造	18
	(1) 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり	18
	(2) 誰もが安心して楽しめるエンターテインメントシティの実現	18
	(3) 地域特性を活かした都市空間づくり	18
	(4) 誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり	18
	(5) 道路環境の整備	18

(6) 交通環境の整備	1 9
(7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備	1 9
(8) 地球温暖化対策の推進	1 9
(9) 資源循環型社会の構築	1 9
(10) 活力ある産業が芽吹くまちの実現	2 0
(11) 魅力ある商店街の活性化に向けた支援	2 0
(12) まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造	2 0
(13) 国際観光都市・新宿としての魅力の向上	2 0
(14) 生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実	2 0
(15) 多文化共生のまちづくりの推進	2 0
(16) 平和都市の推進	2 0
4 健全な区財政の確立	2 1
(1) 財政基盤の強化に向けた取組	2 1
(2) 財源対策	2 2
(3) 行政評価の反映	2 3
(4) 事務事業の見直し	2 5
5 好感度 1 番の区役所	2 8
Ⅲ 社会保障・税一体改革への対応等	3 0
地方税財源の確保に向けて	3 5
Ⅳ 基本政策事業予算額等	3 6
Ⅴ 主要施策事業	3 7
1 暮らしやすさ 1 番の新宿	3 7
2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	6 9
3 賑わい都市・新宿の創造	8 2
4 健全な区財政の確立	1 1 2
5 好感度 1 番の区役所	1 2 3

VI	令和7年度3月補正予算の概要	1 3 0
VII	令和6年度2月補正予算の概要	1 3 3
VIII	令和6年度3月補正予算の概要	1 3 5
IX	3月補正後の基金残高と区債残高の推移と今後の見込み	1 3 7
X	3月補正後の第三次実行計画期間中の収支見通し	1 3 9

【参考】

令和7年度予算の見積りについて（依命通達）	1 4 1
各会計当初予算総括表	1 4 5
一般会計歳入予算款別総括表	1 4 6
一般会計歳出予算款別総括表	1 4 6
一般会計歳出第三次実行計画基本政策別総括表	1 4 7
一般会計歳出新宿区基本構想に基づく目標別総括表	1 4 7
一般会計歳出性質別総括表	1 4 8
職員及び給与費の状況	1 4 8
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	1 4 9
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	1 4 9
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	1 5 0
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	1 5 0
後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表	1 5 1
後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表	1 5 1
各会計予算総括表 7年度1号（3月）補正後予算比較	1 5 2
一般会計歳入予算款別総括表 7年度1号（3月）補正後予算比較	1 5 3
一般会計歳出予算款別総括表 7年度1号（3月）補正後予算比較	1 5 3
一般会計歳出性質別総括表 7年度1号（3月）補正後予算比較	1 5 4
職員及び給与費の状況 7年度1号（3月）補正後予算比較	1 5 4
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表 7年度1号（3月）補正後予算比較	1 5 5
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表 7年度1号（3月）補正後予算比較	1 5 5

I 令和7年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

予算編成方針のポイント

1 財政状況

5年度の取組

これまで培ってきた基金等の
積極的な投入

区民生活や事業者を支える施策の推進

- ・物価高騰対策
- ・地域経済の本格的な正常化に向けた取組

5年度決算と財政対応力

特別区税や特別区交付金などの一般財源は増となったが・・・

実質単年度収支マイナス64.3億円 = **11年ぶりの赤字**

基金残高4年度末691億円

⇒
217億円減

6年度末見込み474億円

うち財政調整基金198億円

※6年度末残高は令和6年9月2日時点の見込み

今後の財政収支

- ・雇用・経済環境の改善基調の維持による特別区税や特別区交付金の増収の期待
- ・歳出面における物価の上昇に伴う調達コストや人件費の増に充当 ⇒ 増収効果を新たな施策に活用できない

2 将来にわたる良質な区民サービスの提供のために

課題と対応

- ・現下の区政課題への対応
- ・老朽化した施設の更新等をはじめとした中長期的な課題への備え

⇒ **安定した財政基盤の確立が重要** ・財政対応力の涵養

- 全ての事業の徹底的な検証
- デジタル化による業務改善・業務改革や公民連携の推進
- 公共施設のマネジメントの強化
- 優先順位を明確にした上で、**選択と集中**による対応

3 令和7年度予算見積りの基本方針

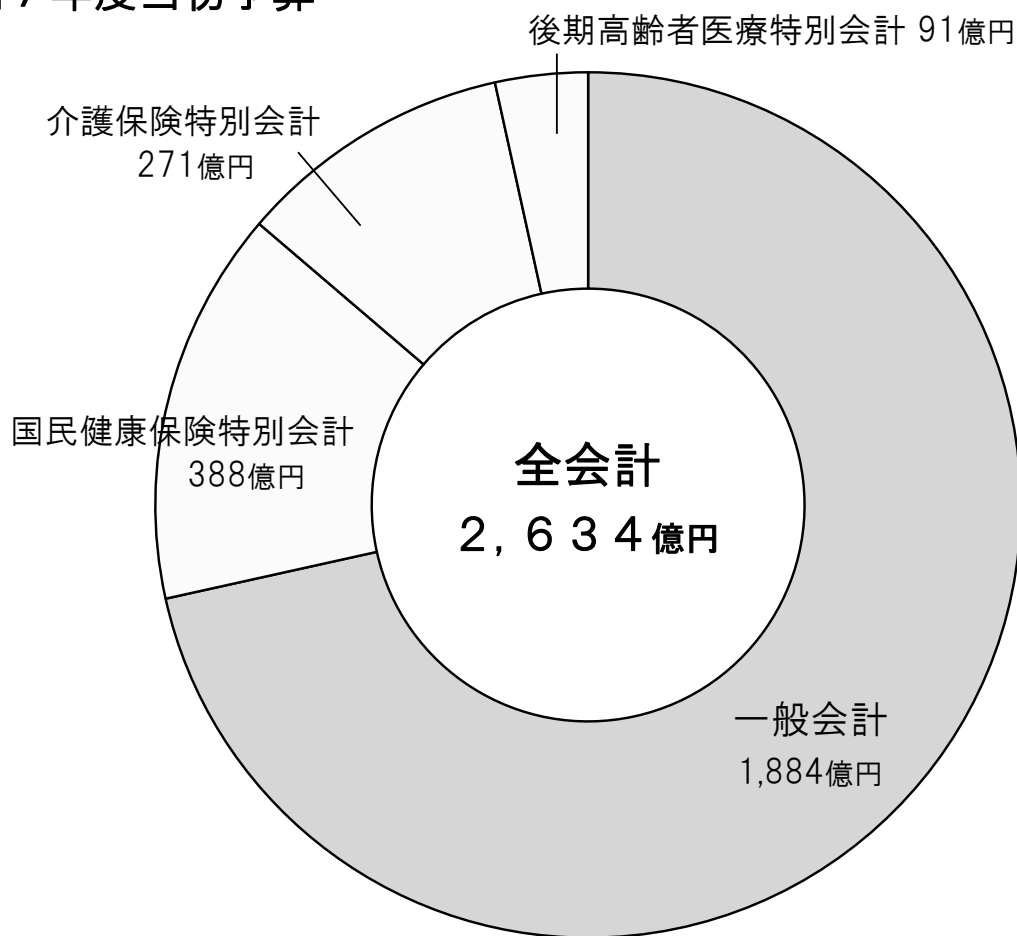
物価や賃金、金利等の上昇を前提とした新たな局面を迎えるなか、
現下の社会経済状況の変化に的確に対応しつつ、中長期的な
区政課題に対応するための安定した財政基盤を確立する予算

- ① 社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、
限られた財源を選択と集中により配分すること
- ② 行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上で、
デジタル技術等を活用して、効果的・効率的な事業に再構築するなど、
安易な前例踏襲に陥ることなく事務事業の抜本的な見直しを図ること

2 予算の規模

- 令和7年度予算編成では、物価や賃金、金利等の上昇を前提とした新たな局面を迎えるなか、現下の区政課題への対応とともに、老朽化した施設の更新・改築をはじめとする中長期的な課題にも備えるため、事業検証を徹底し、経費削減や効果的・効率的な事業への再構築など、業務改善・事務事業の見直しを進め、限られた財源を選択と集中により配分しました。
- その結果、7年度一般会計の予算規模は、前年度と比較して、39億円、2.1%増、過去最大の1,884億円となりました。
- 一般会計に、特別会計を合わせた全会計の予算規模は2,634億円となっています。

令和7年度当初予算

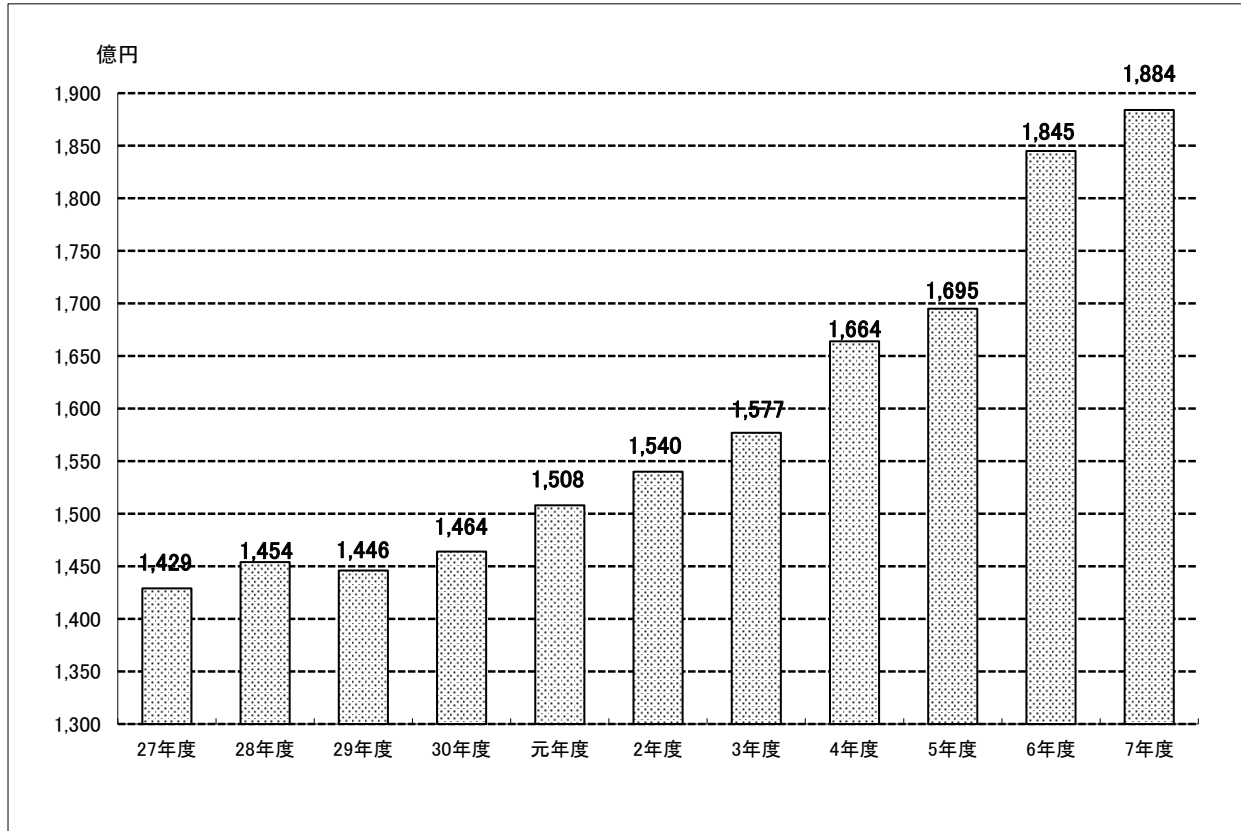


単位：億円

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率（％）
一 般 会 計	1,884	1,845	39	2.1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	388	396	△ 8	△ 2.1
介 護 保 険 特 別 会 計	271	262	9	3.5
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	91	87	4	4.3
合 計	2,634	2,590	44	1.7

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

一般会計当初予算の推移



平成28年度から令和7年度の一般会計当初予算の10年間の平均規模は1,608億円の規模となっています。

【当初予算の推移】

単位: 億円

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	1,429	1,454	1,446	1,464	1,508	1,540	1,577	1,664	1,695	1,845	1,884
国民健康保険 特別会計	430	438	449	383	372	366	353	369	389	396	388
介護保険 特別会計	234	241	254	240	252	266	261	270	279	262	271
後期高齢者医療 特別会計	67	67	70	72	73	76	75	80	83	87	91
計	2,160	2,200	2,219	2,159	2,205	2,248	2,266	2,383	2,446	2,590	2,634

【参考】 新宿区・東京都・国の財政規模の推移(一般会計当初予算)

単位: 億円 %

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新宿区	1,429	1,454	1,446	1,464	1,508	1,540	1,577	1,664	1,695	1,845	1,884
伸び率	2.1	1.7	△ 0.5	1.3	3.0	2.1	2.4	5.6	1.8	8.9	2.1
東京都	69,520	70,110	69,540	70,460	74,610	73,540	74,250	78,010	80,410	84,530	91,580
伸び率	4.3	0.8	△ 0.8	1.3	5.9	△ 1.4	1.0	5.1	3.1	5.1	8.3
国	963,420	967,218	974,547	977,128	1,014,571	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812	1,125,717	1,155,415
伸び率	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	0.9	6.3	△ 1.6	2.6

※国の令和7年度一般会計当初予算は、令和6年12月27日に閣議決定された政府予算案です。

3 令和7年度一般会計歳入予算

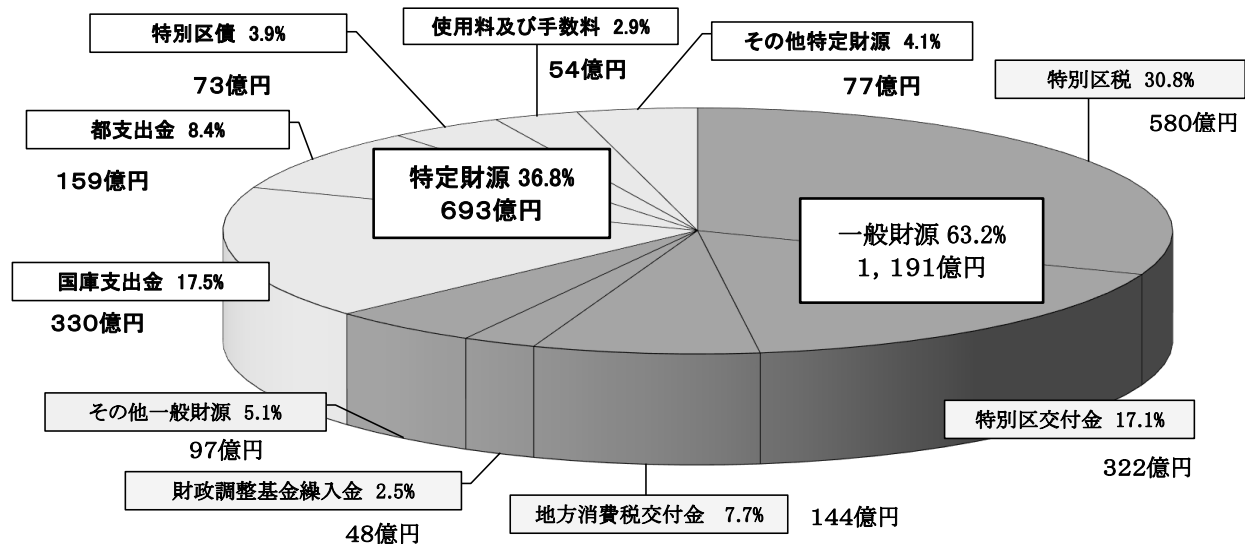
- 歳入予算では、一般財源の総額が1,191億円で、前年度と比較して6億円(0.5%)の増となりました。内訳は、特別区税が580億円で、所得金額の増などにより17億円(3.1%)の増、特別区交付金が322億円で、原資である調整税等の増などにより13億円(4.3%)の増となったほか、地方消費税交付金が144億円で、個人消費や輸入取引の堅調な推移により10億円(7.8%)の増などによるものです。また、財源不足額として取り崩す財政調整基金からの繰入金金は48億円で、57億円(54.3%)の減となりました。
- 特定財源の総額は、693億円で、前年度と比較して33億円(5.1%)の増となりました。内訳は、繰入金金が26億円で、減債基金繰入金の減などにより18億円(40.2%)の減、特別区債が73億円で、牛込第一中学校の用地買収の終了などにより10億円(12.1%)の減となったものの、国庫支出金が330億円で、法改正に伴う児童手当の増額などにより36億円(12.3%)の増、都支出金が159億円で、国勢調査の実施などにより19億円(13.7%)の増となりました。

単位:百万円

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	特別区税	57,997	30.8%	56,271	30.5%	1,726	3.1%
	地方譲与税	523	0.3%	522	0.3%	1	0.2%
	利子割交付金	608	0.3%	182	0.1%	426	233.6%
	配当割交付金	1,484	0.8%	1,078	0.6%	406	37.7%
	株式等譲渡所得割交付金	1,806	1.0%	1,114	0.6%	692	62.1%
	地方消費税交付金	14,441	7.7%	13,399	7.3%	1,042	7.8%
	自動車取得税交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	環境性能割交付金	196	0.1%	152	0.1%	44	29.1%
	地方特例交付金	94	0.0%	100	0.0%	△ 6	△ 6.3%
	特別区交付金	32,213	17.1%	30,881	16.7%	1,332	4.3%
	その他	5,003	2.6%	4,354	2.3%	649	14.9%
	小計	114,365	60.7%	108,053	58.5%	6,312	5.8%
	財政調整基金繰入金	4,778	2.5%	10,462	5.7%	△ 5,684	△ 54.3%
	合 計	119,143	63.2%	118,515	64.2%	628	0.5%
特定財源	分担金及び負担金	1,748	0.9%	1,777	1.0%	△ 29	△ 1.6%
	使用料及び手数料	5,373	2.9%	4,650	2.5%	723	15.5%
	国庫支出金	33,044	17.5%	29,420	15.9%	3,624	12.3%
	都支出金	15,864	8.4%	13,958	7.6%	1,906	13.7%
	諸収入	2,215	1.2%	2,398	1.3%	△ 183	△ 7.6%
	繰入金	2,602	1.4%	4,353	2.4%	△ 1,751	△ 40.2%
	特別区債	7,350	3.9%	8,358	4.5%	△ 1,008	△ 12.1%
	その他	1,121	0.6%	1,069	0.6%	52	4.8%
合 計		69,317	36.8%	65,983	35.8%	3,334	5.1%
歳 入 合 計		188,460	100%	184,498	100%	3,962	2.1%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

令和7年度一般会計歳入予算の構成割合



(注)一般財源……財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源(※)
 特定財源……財源の使い道が特定されている財源

※目的税の使途について

一般財源のうち、森林環境譲与税(地方譲与税に含まれています。)は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進費用に使途が定められています。

令和7年度は、下記のとおり、普及啓発等に要する費用に充当します。

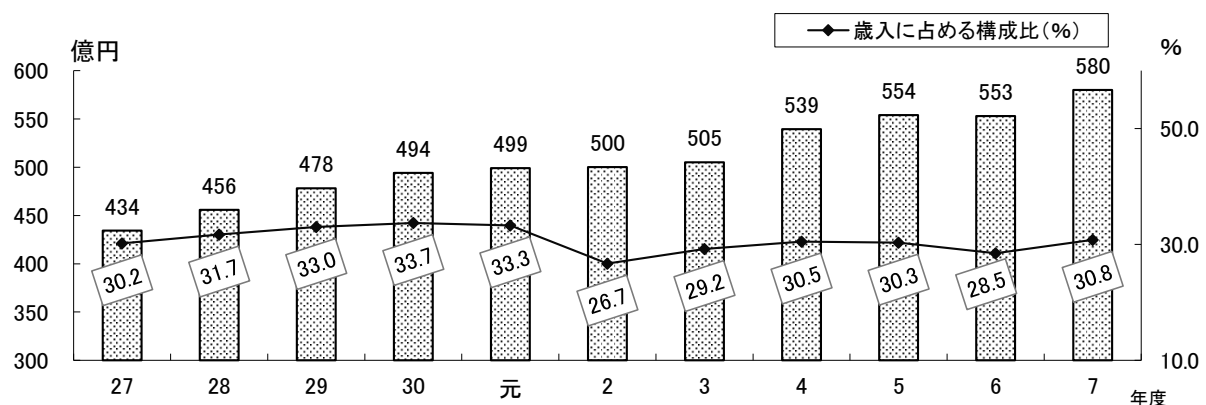
使途区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳(千円)		
			国・都支出金、 その他特定財源	一般財源等	
				森林環境譲与税	その他
普及啓発等	他自治体等との連携による地球温暖化対策の推進(97・98頁)	67,433	1,953	43,774	21,706

また、特別区税に含まれる入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光の振興に要する費用に使途が定められています。令和7年度は、下記のとおり観光の振興に要する費用に充当します。

使途区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳(千円)		
			国・都支出金、 その他特定財源	一般財源等	
				入湯税	その他
観光振興	新宿観光振興協会事業助成等(64・106・107頁※)	129,688	0	62,573	67,115

※64・106・107頁は同事業のうち、一部の事業費のみ掲載しているため一致しません。

特別区税の推移



*平成27年度～令和5年度は決算額、令和6年度は決算見込み(3月補正後予算額)、令和7年度は当初予算額

4 令和7年度一般会計歳出予算

- 7年度の歳出合計1,884億円を性質別内訳でみると、義務的経費が892億円で、前年度と比較すると41億円(4.8%)の増となっています。このうち、扶助費が574億円で、法改正に伴う児童手当の増額などにより45億円(8.4%)の増となっています。投資的経費は205億円で、前年度と比較して14億円(7.1%)の増ですが、これは新宿文化センターの設備整備などによるものです。
- 一般事業費は787億円で、前年度と比較して15億円(1.8%)の減となっています。内訳は、繰出金が130億円で、国民健康保険特別会計への繰出金の減などにより19億円(12.5%)の減、補助費等が132億円で、中小企業活性化支援の見直しなどにより1億円(1.0%)の減となりました。また、物件費は469億円で、システム更新経費の減があるものの、労務単価上昇への対応などにより5億円(1.0%)の増となりました。
- 目的別内訳では、義務的経費、特に扶助費の割合が高い、福祉費486億円と子ども家庭費389億円を併せて875億円となり、全体の46.4%を占めています。地域振興費は99億円で、角筈地域センターの設備整備などにより11億円(12.4%)の増、総務費は147億円で、システム更新経費の減などにより16億円(9.6%)の減となっています。

単位:百万円

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率

性質別内訳

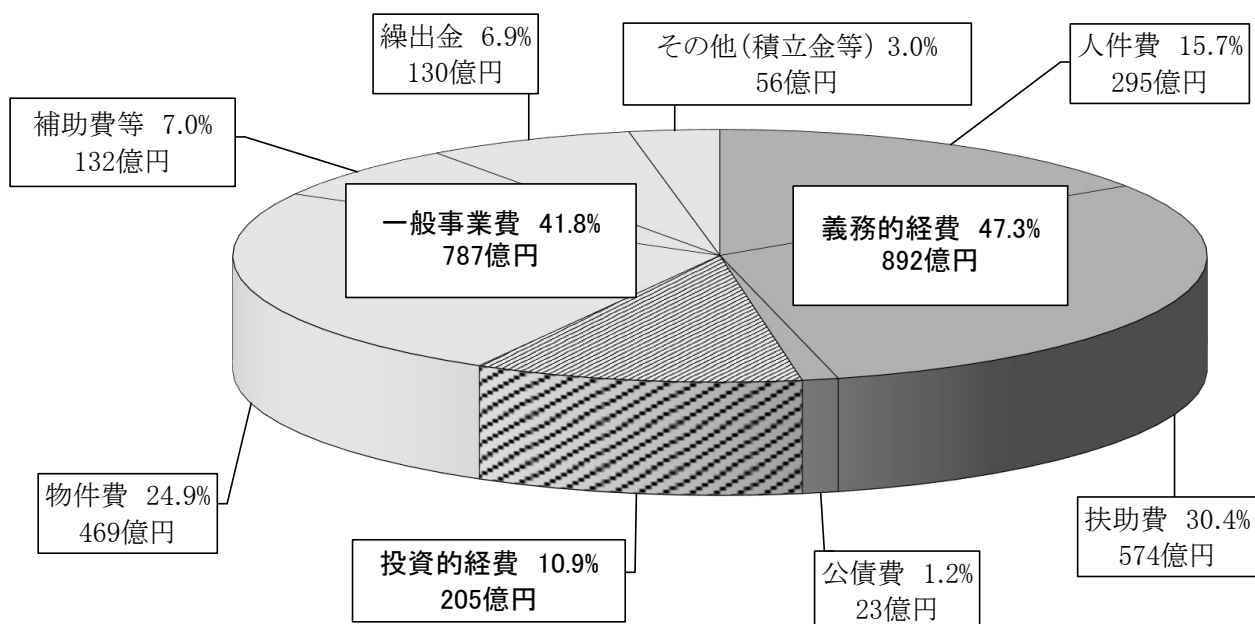
性質別	義務的経費	89,187	47.3%	85,132	46.1%	4,055	4.8%
	人件費	29,524	15.7%	29,548	16.0%	△ 24	△0.1%
	扶助費	57,330	30.4%	52,867	28.6%	4,463	8.4%
	公債費	2,333	1.2%	2,717	1.5%	△ 384	△14.1%
	投資的経費	20,575	10.9%	19,211	10.4%	1,364	7.1%
	一般事業費	78,698	41.8%	80,155	43.5%	△ 1,457	△1.8%
	物件費	46,833	24.9%	46,348	25.1%	485	1.0%
	維持補修費	1,351	0.7%	1,372	0.8%	△ 21	△1.6%
	補助費等	13,208	7.0%	13,344	7.2%	△ 136	△1.0%
	積立金	3,932	2.1%	3,871	2.1%	61	1.6%
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	60	0.0%	54	0.0%	6	11.4%
	繰出金	13,014	6.9%	14,866	8.1%	△ 1,852	△12.5%
	予備費	300	0.2%	300	0.2%	0	0%
歳出合計		188,460	100%	184,498	100%	3,962	2.1%

目的別内訳

目的別	1 議会費	789	0.4%	766	0.4%	23	3.0%
	2 総務費	14,689	7.8%	16,247	8.8%	△ 1,558	△9.6%
	3 地域振興費	9,914	5.2%	8,818	4.8%	1,096	12.4%
	4 文化観光産業費	6,193	3.3%	6,670	3.6%	△ 477	△7.2%
	5 福祉費	48,567	25.8%	47,051	25.5%	1,516	3.2%
	6 子ども家庭費	38,871	20.6%	35,038	19.0%	3,833	10.9%
	7 健康費	19,059	10.1%	19,790	10.7%	△ 731	△3.7%
	8 環境清掃費	10,120	5.4%	9,692	5.2%	428	4.4%
	9 土木費	13,188	7.0%	12,530	6.8%	658	5.2%
	10 教育費	20,718	11.0%	21,205	11.5%	△ 487	△2.3%
	11 公債費	2,335	1.2%	2,721	1.5%	△ 386	△14.1%
	12 諸支出金	3,717	2.0%	3,670	2.0%	47	1.3%
	13 予備費	300	0.2%	300	0.2%	0	0%
歳出合計		188,460	100%	184,498	100%	3,962	2.1%

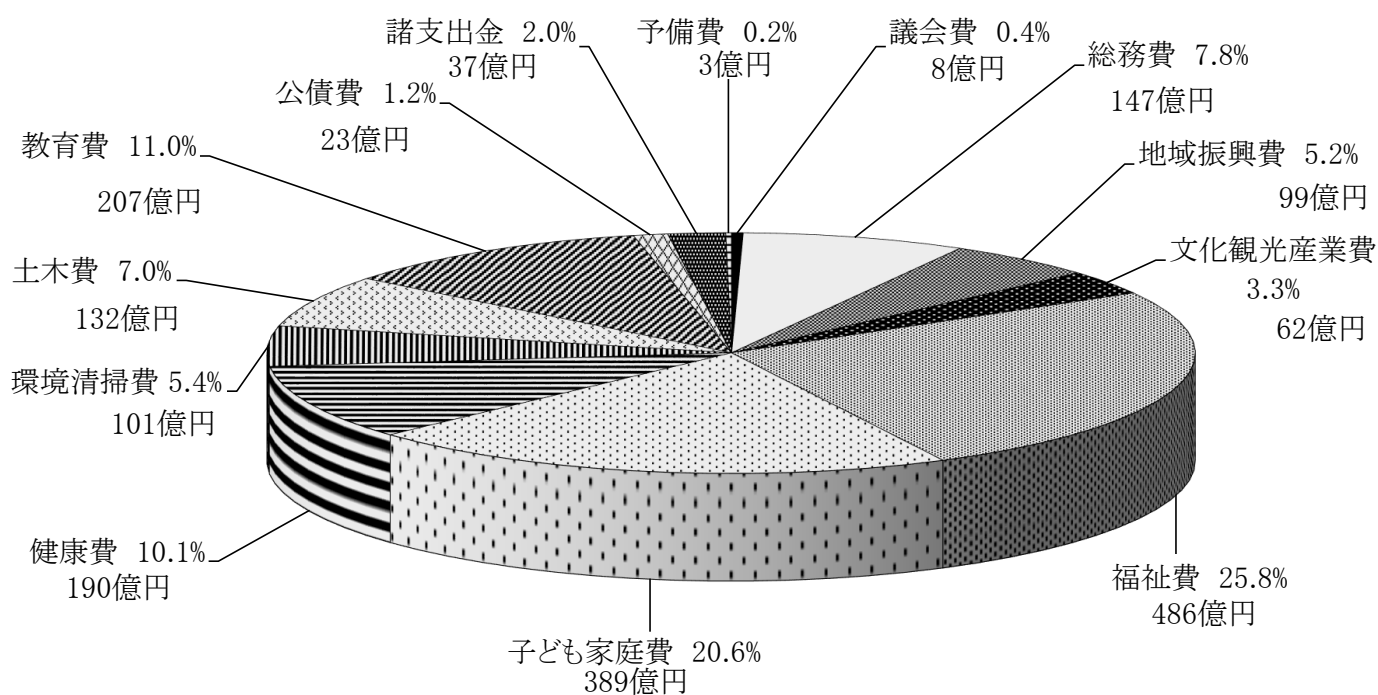
項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

令和7年度歳出予算の性質別内訳



性質別内訳のうち、職員などの人件費が295億円(15.7%)、生活保護費等に係る扶助費が574億円(30.4%)、施設管理経費等の物件費が469億円(24.9%)となり、この3つの項目で全体の約7割を占めています。なお、一般事業費は、物件費、補助費等、繰出金、その他(積立金等)の合計です。

令和7年度歳出予算の目的別内訳



Ⅱ 基本構想の実現に向けた主な取組

1. 暮らしやすさ1番の新宿

87事業 25,583,576千円

生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

9事業 159,331千円

- ◇ 気軽に健康づくりに取り組める環境整備
 - 地域健康づくりの推進
 - 健康ポイント事業 【拡】 25,280 千円 (37頁)
 - ウォーキングの推進 【拡】 12,244 千円 (37頁)
- ◇ 高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進
 - 地域介護予防活動支援事業 19,934 千円 (38頁)
 - 地域リハビリテーション活動支援事業 1,113 千円 (38頁)
 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 30,588 千円 (39頁)
 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 (後期高齢者医療特別会計) 2,495 千円 (39頁)
- ◇ 高齢者健康増進事業（ふれあい入浴） 【拡】 10,110 千円 (39頁)
- ◇ 受動喫煙防止対策の推進 【拡】 54,952 千円 (40頁)
- ◇ 若年がん患者の在宅療養支援 【新】 2,615 千円 (40頁)

住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

13事業 284,841千円

- ◇ 地域密着型サービス施設設備整備費助成 【新】 11,595 千円 (43頁)
- ◇ 補聴器等の支給（補聴器） 【拡】 21,287 千円 (44頁)

地域で支え合うしくみづくりの推進

5事業 210,482千円

- ◇ 地域で支え合うしくみづくりの推進
 - 生活支援体制整備事業、地域介護予防活動支援事業 1,568 千円 (41頁)
 - 薬王寺地域ささえあい館 (地域支え合い支援事業) 16,625 千円 (41頁)
 - 地域で支え合うしくみづくりの推進 (地域支え合い支援事業) 32,567 千円 (41頁)
 - シニア活動館（管理運営費） 【拡】 149,704 千円 (42頁)
- ◇ 地域で支え合うしくみづくりの推進 (介護支援ボランティア・ポイント) 【拡】 10,018 千円 (44頁)

介護保険サービスの基盤整備

3事業 34,030千円

- ◇ 地域密着型サービスの整備
 - 小規模多機能型居宅介護施設 11,763 千円 (42頁)
 - 認知症高齢者グループホーム 21,601 千円 (42頁)
 - 整備事業者の選定 666 千円 (42頁)

認知症高齢者への支援体制の充実

3事業 7,447千円

- | | | | |
|---|-----|----------------|----------------|
| ◇ 認知症高齢者への支援体制の充実
認知症高齢者支援の推進
認知症総合支援事業 | | 5,354 千円 (43頁) | 1,812 千円 (43頁) |
| ◇ 認知症高齢者への支援体制の充実
(認知症高齢者支援の推進) | 【拡】 | 281 千円 (44頁) | |

障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

11事業 1,283,761千円

- | | | | |
|--------------------------|-----|------------------|--|
| ◇ 障害者グループホームの設置促進 | | 529,039 千円 (45頁) | |
| ◇ 障害児等タイムケア事業運営助成等 | 【拡】 | 16,550 千円 (45頁) | |
| ◇ 障害者就労支援施設事業運営助成等 | 【拡】 | 287,402 千円 (46頁) | |
| ◇ 障害者への自立支援給付等（相談支援給付費等） | 【拡】 | 126,702 千円 (46頁) | |
| ◇ 障害者地域生活支援事業
相談支援 | 【拡】 | 85,803 千円 (46頁) | |
| 意思疎通支援 | 【拡】 | 19,342 千円 (47頁) | |
| 日常生活用具給付等 | 【拡】 | 75,577 千円 (47頁) | |
| 地域活動支援センター | 【拡】 | 96,567 千円 (47頁) | |
| 巡回入浴サービス | 【拡】 | 28,179 千円 (48頁) | |
| 緊急保護居室確保等 | 【拡】 | 7,919 千円 (48頁) | |
| 重度障害者等就労支援 | 【新】 | 10,681 千円 (48頁) | |

安心できる子育て環境の整備

19事業 17,282,593千円

- | | | | |
|----------|-----|--------------------|--|
| ◇ 児童手当 | 【拡】 | 4,536,045 千円 (54頁) | |
| ◇ 学童擁護委託 | 【拡】 | 110,209 千円 (55頁) | |

保育サービス等の推進

10事業 11,286,362千円

- | | | | |
|---------------------------|-----|--------------------|--|
| ◇ 学童クラブの定員拡充 | 【拡】 | 2,050,076 千円 (49頁) | |
| ◇ とうきょうすくわくプログラム推進事業 | 【新】 | 91,373 千円 (51頁) | |
| ◇ 保育所への保育委託等
私立保育所等委託 | 【拡】 | 5,977,635 千円 (52頁) | |
| 障害児保育利用 | 【拡】 | 350,707 千円 (52頁) | |
| ◇ 地域子ども・子育て支援事業
延長保育事業 | 【拡】 | 1,133,153 千円 (52頁) | |
| 一時保育事業 | 【拡】 | 265,675 千円 (52頁) | |
| 定期保育事業 | 【拡】 | 66,776 千円 (53頁) | |
| ◇ 放課後子どもひろば | 【拡】 | 1,335,706 千円 (53頁) | |
| ◇ 保育所
一時保育 | 【拡】 | 7,762 千円 (54頁) | |
| 定期保育 | 【新】 | 7,499 千円 (54頁) | |

多様なニーズへの対応と親と子の育ちの場をつくる
子育て支援

7事業 1,349,977千円

◇ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実 ゆりかご・しんじゅく等		60,793	千円	(49頁)
産後ケア事業	【拡】	108,693	千円	(50頁)
妊婦支援給付		436,070	千円	(50頁)
バースデーサポート事業		175,450	千円	(51頁)
◇ 児童相談体制の整備	【拡】	17,909	千円	(51頁)
◇ 地域における子育て支援サービスの推進 家事育児サポート事業 (ベビーシッター利用支援)		365,155	千円	(53頁)
◇ 子ども総合センター（発達支援）	【拡】	185,907	千円	(55頁)

未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

14事業 6,044,196千円

◇ 不登校児童・生徒への支援 不登校児童・生徒への支援		6,947	千円	(56頁)
教育センター運営費（つくし教室）	【拡】	25,495	千円	(56頁)
教育センター運営費（教育相談）	【拡】	114,121	千円	(58頁)
不登校対応校内分教室の運営	【新】	7,274	千円	(59頁)
◇ ICTを活用した教育の充実	【拡】	1,483,039	千円	(56頁)
◇ 奨学資金の貸付（入学準備金）	【拡】	18,308	千円	(57頁)
◇ 入学祝金支給		367,881	千円	(57頁)
◇ 学校給食費等助成 学校給食費助成		897,488	千円	(57頁)
私立学校就学者等への食材料費等助成		441,272	千円	(57頁)
◇ 教育指導費（その他指導費） （とうきょうすくわくプログラム推進事業）	【拡】	10,147	千円	(58頁)
◇ 学校図書館の充実	【拡】	3,828	千円	(58頁)
◇ 給水機整備	【新】	11,580	千円	(58頁)
◇ 学校校舎の増築 四谷小学校校舎の増築	【拡】	885,779	千円	(59頁)
西新宿小学校校舎の増築	【拡】	1,771,037	千円	(59頁)

セーフティネットの整備充実	5事業	154,227千円
◇ 生活困窮世帯の子どもへの学習支援の推進	75,273 千円 (60頁)	
◇ 生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金） 【拡】	32,712 千円 (60頁)	
◇ ひきこもり相談支援 【拡】	15,640 千円 (61頁)	
◇ 一般事務費 【拡】 （ホームレス等への福祉制度の周知）	29,002 千円 (61頁)	
◇ 保護費（進学・就職準備給付金） 【拡】	1,600 千円 (61頁)	
女性や若者が活躍できる地域づくりの推進	1事業	10,892千円
◇ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 【拡】	10,892 千円 (62頁)	
地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進	12事業	192,223千円
◇ 「（仮称）新宿区町会・自治会活性化推進条例」 【新】 の制定	1,238 千円 (63頁)	
◇ 町会・自治会活性化支援 【拡】	27,946 千円 (63頁)	
◇ 大久保通り周辺（大久保地区）のまちづくりの推進 大久保通り周辺（大久保地区）の まちづくりの推進	3,929 千円 (64頁)	
新宿観光振興協会事業助成等 【拡】	2,500 千円 (64頁)	
ポイ捨て防止ときれいなまちづくり	15,268 千円 (65頁)	
みんなで進める交通安全 【拡】 （交通安全運動の推進等）	27,071 千円 (65頁)	
公園及び児童遊園等の維持管理 （その他の維持管理）	20,145 千円 (65頁)	
◇ 町会・自治会活性化支援（ICTの活用） 【拡】	4,594 千円 (66頁)	
◇ コミュニティづくりの推進（地域活動への支援） 【拡】	7,968 千円 (66頁)	
◇ 地域コミュニティ事業助成 【拡】	32,323 千円 (66頁)	
◇ 掲示板の維持管理 【拡】	43,204 千円 (67頁)	
◇ 地域センター受付システムの運用等 【拡】	6,037 千円 (67頁)	
地域での生活を支える取組の推進	3事業	171,512千円
◇ だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進	165,576 千円 (68頁)	
◇ 高齢者や障害者等の住まい安定確保	3,093 千円 (68頁)	
◇ 旧軍人等援護事務 【拡】	2,843 千円 (68頁)	

2. 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 34事業 3,821,191千円

災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

13事業 2,579,642千円

建築物等の耐震化の推進

2事業 1,011,563千円

◇ 建築物等耐震化支援事業 【拡】 942,499 千円 (69頁)

◇ 擁壁・がけの安全化の総合的な支援 【拡】 69,064 千円 (70頁)

木造住宅密集地域解消の取組の推進

3事業 82,414千円

◇ 木造住宅密集地域の整備促進（若葉・須賀町地区） 【拡】 81,486 千円 (70頁)

◇ 不燃化推進特定整備事業（西新宿五丁目地区） 928 千円 (71頁)

◇ 新たな防火規制による不燃化の促進 - 千円 (71頁)

市街地整備による防災・住環境等の向上

2事業 142,217千円

◇ 市街地再開発事業助成（西新宿三丁目西地区） 140,088 千円 (71頁)

◇ 市街地再開発の事業化支援 2,129 千円 (71頁)

災害に強い都市基盤の整備

6事業 1,343,448千円

◇ 細街路の拡幅整備 413,065 千円 (72頁)

◇ 道路の無電柱化整備 【拡】 620,715 千円 (72頁)

◇ 道路の治水対策 【拡】 125,304 千円 (73頁)

◇ 道路・公園擁壁の安全対策

道路擁壁の安全対策 30 千円 (73頁)

公園擁壁の安全対策 50 千円 (73頁)

◇ まちをつなぐ橋の整備 【拡】 184,284 千円 (73頁)

災害に強い体制づくり	8事業	81,037千円
◇ 被災者生活再建支援体制の強化 職員応急態勢の整備 災害情報システムの運用（維持管理等）	【拡】 【拡】	6,618 千円（74頁） 6,161 千円（74頁）
◇ マンション防災対策の充実		7,760 千円（75頁）
◇ 高齢者や障害者を対象とした福祉防災の充実	【拡】	5,084 千円（75頁）
◇ 防災思想の普及	【拡】	1,452 千円（76頁）
◇ 備蓄物資の充実	【拡】	28,842 千円（76頁）
◇ 災害情報システムの運用（維持管理等）	【拡】	951 千円（76頁）
◇ 災害医療体制の充実	【拡】	24,169 千円（76頁）
暮らしやすい安全で安心なまちの実現	13事業	1,160,512千円
◇ 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 （雑踏事故防止対策等）	【新】	38,527 千円（79頁）
◇ 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく 補償給付等（公害保健福祉事業）	【拡】	4,511 千円（80頁）
感染症の予防と拡大防止	5事業	1,062,737千円
◇ 新型インフルエンザ等対策の推進		4,815 千円（77頁）
◇ 感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び 健康診断等（エイズ・性感染症対策の推進）	【拡】	33,663 千円（79頁）
◇ 予防接種		
ヒトパピローマウイルス	【拡】	235,021 千円（80頁）
インフルエンザ	【拡】	285,432 千円（80頁）
新型コロナウイルス	【拡】	503,806 千円（80頁）
良好な生活環境づくりの推進	6事業	54,737千円
◇ マンションの適正な維持管理及び再生への支援	【拡】	13,213 千円（77頁）
◇ 空家等対策の推進	【拡】	13,585 千円（78頁）
◇ コンビニへのAED設置	【新】	3,531 千円（79頁）
◇ ねずみ族、昆虫等駆除（ねずみ族）		15,742 千円（81頁）
◇ 歌舞伎町クリーン作戦		8,096 千円（81頁）
◇ 路上喫煙対策の推進	【拡】	570 千円（81頁）

3. 賑わい都市・新宿の創造

63事業 4,906,665千円

回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり

4事業 49,582千円

- ◇ 新宿駅周辺地区の整備推進
 - 新宿駅直近地区のまちづくり
 - 新宿通りモール化
 - 靖国通り地下通路延伸に向けた支援
 - 新宿駅周辺地区の地区計画等のまちづくりルール
の策定

19,487 千円 (82頁)
10 千円 (82頁)
10 千円 (83頁)
30,075 千円 (83頁)

誰もが安心して楽しめるエンターテインメントシティの実現

3事業 58,041千円

- ◇ 歌舞伎町地区のまちづくり推進
 - 歌舞伎町ルネッサンスの推進
 - 放置自転車等対策の推進
(放置自転車等の撤去及び自転車適正利用の啓発活動)
 - 歌舞伎町クリーン作戦

【拡】 16,077 千円 (84頁)
- 千円 (84頁)
41,964 千円 (84頁)

地域特性を活かした都市空間づくり

3事業 39,206千円

- ◇ 地区計画等のまちづくりルールの策定
- ◇ 都市マスタープランの改定
- ◇ 仮称大規模マンション等に係る市街地環境整備
条例の制定等

24,961 千円 (85頁)
【新】 5,665 千円 (85頁)
【新】 8,580 千円 (85頁)

誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり

1事業 6,523千円

- ◇ ユニバーサルデザインまちづくりの推進

6,523 千円 (86頁)

道路環境の整備

6事業 1,046,808千円

- ◇ 都市計画道路等の整備
(百人町三・四丁目地区の道路整備)
- ◇ 人にやさしい道路の整備
 - 道路の改良
 - バリアフリーの道づくり
- ◇ 道路の環境対策
 - 環境に配慮した道づくり (遮熱性舗装工事)
 - 環境に配慮した道づくり (木製防護柵の改修)
 - 街路灯の省エネルギー対策

50 千円 (87頁)
【拡】 395,851 千円 (87頁)
【拡】 276,488 千円 (88頁)
73,466 千円 (89頁)
26,976 千円 (89頁)
【拡】 273,977 千円 (89頁)

交通環境の整備	7事業	610,482千円
◇ 自転車通行空間の整備	【拡】 76,150 千円 (90頁)	
◇ 安全で快適な鉄道駅の整備促進 京王線新宿駅における乗換え経路等の改善 ホームドア等の設置促進	91,950 千円 (90頁) 20 千円 (91頁)	
◇ 地域公共交通への支援	【拡】 9,296 千円 (91頁)	
◇ 放置自転車等対策の推進 放置自転車等の撤去及び自転車適正利用の啓発活動 自転車等駐輪場附置義務制度の改正	413,931 千円 (91頁) 【拡】 9,556 千円 (92頁)	
◇ 鉄道施設の整備促進	9,579 千円 (92頁)	
豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備	9事業	553,071千円
◇ 新宿中央公園の魅力向上	【拡】 172,453 千円 (93頁)	
◇ みんなで考える身近な公園の整備	【拡】 158,484 千円 (93頁)	
◇ 公園施設の計画的更新	【拡】 24,323 千円 (94頁)	
◇ 清潔できれいなトイレづくり 公園トイレ 公衆トイレ	【拡】 83,807 千円 (94頁) 【拡】 9,282 千円 (95頁)	
◇ みどりの計画的な保全	【拡】 41,136 千円 (95頁)	
◇ 次世代につなぐ桜並木 道路緑化の推進 街路樹管理指針の推進 桜並木の保全	【拡】 500 千円 (96頁) 【拡】 6,545 千円 (96頁)	
◇ みどりをふやすしくみづくりの推進	【拡】 56,541 千円 (96頁)	
地球温暖化対策の推進	6事業	798,600千円
◇ 区内における地球温暖化対策の推進	【拡】 188,929 千円 (97頁)	
◇ 他自治体等との連携による地球温暖化対策の推進 地球温暖化対策の推進 カーボン・オフセット事業の推進 新宿の森自然体験	【拡】 61,825 千円 (97頁) 5,608 千円 (98頁)	
◇ 区有施設の照明設備LED化	【新】 535,709 千円 (98頁)	
◇ 環境学習・環境教育の推進等による行動変容の促進 環境学習・環境教育の推進 新宿環境アクションポイント	【拡】 5,103 千円 (99頁) 1,426 千円 (99頁)	
資源循環型社会の構築	5事業	583,780千円
◇ 食品ロス削減の推進	4,492 千円 (100頁)	
◇ 資源プラスチック回収の推進	【拡】 573,530 千円 (100頁)	
◇ 民間との協働・連携による資源循環 ごみの発生抑制（3R推進協議会の運営等）	3,590 千円 (100頁)	

◇ ごみの発生抑制（普及啓発）	【拡】	1,728	千円	（101頁）
◇ 資源回収の推進（乾電池等の回収）	【拡】	440	千円	（101頁）
活力ある産業が芽吹くまちの実現		4事業	70,957千円	
◇ 「しんじゅく逸品」の普及	【拡】	8,590	千円	（102頁）
◇ 融資資金の利子補給等（環境保全資金利子補給）	【拡】	237	千円	（102頁）
◇ 中小企業活性化支援（経営サポート事業）	【新】	54,276	千円	（103頁）
◇ 産業関連情報の発信	【拡】	7,854	千円	（103頁）
魅力ある商店街の活性化に向けた支援		2事業	462,587千円	
◇ 大学等との連携による商店街支援		13,096	千円	（104頁）
◇ 新宿区商店会連合会への事業助成	【拡】	449,491	千円	（104頁）
まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造		3事業	80,953千円	
◇ 新宿の魅力としての文化の創造と発信	【拡】	41,581	千円	（105頁）
◇ 新宿の歴史・文化の魅力向上		20,387	千円	（105頁）
◇ 新宿文化センターの管理運営 （再開館記念イベント）	【拡】	18,985	千円	（105頁）
国際観光都市・新宿としての魅力の向上		4事業	102,143千円	
◇ 魅力ある観光情報の発信	【拡】	40,937	千円	（106頁）
◇ 観光資源を活かした区内回遊性の向上	【拡】	11,677	千円	（106頁）
◇ 新宿観光振興協会事業助成等（新宿観光案内所の運営）		40,380	千円	（107頁）
◇ 新宿観光振興協会事業助成等 （訪日外国人観光客向け啓発事業）	【拡】	9,149	千円	（107頁）
生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実		4事業	415,976千円	
◇ スポーツコミュニティの推進	【拡】	11,682	千円	（108頁）
◇ 「新宿区スポーツ施設整備基金」を活用した スポーツ施設の整備	【拡】	329,086	千円	（108頁）
◇ 運動広場の開放	【拡】	70,253	千円	（109頁）
◇ スポーツコミュニティの推進	【拡】	4,955	千円	（109頁）
多文化共生のまちづくりの推進・平和都市の推進		2事業	27,956千円	
◇ 多文化共生のまちづくりの推進		2,903	千円	（110頁）
◇ 平和啓発事業の推進	【拡】	25,053	千円	（111頁）

4. 健全な区財政の確立

41事業 7,095,708千円

- 財政調整基金繰入金を除く特別区税などの一般財源は、前年度と比べ63億円の増となりましたが、本区の財政構造は景気の動向に左右されやすく、今後の減収リスクにも留意が必要です。
将来にわたり安定的な財政運営を行う観点から、今後の社会経済情勢の変化に迅速かつ的確に対応できる財政基盤の確立に向けた取組を進めます。
- 高齢者、子育て世代や生活困窮者などへの支援、高度防災都市化に向けた災害に強いまちづくり、更新時期を迎える区有施設への対応など、必要な施策を確実に進めていくために、基金を有効に活用し、必要な財源を確保します。
- また、必要な施策の財源として、将来の財政負担を考慮しながら、区債を適切に活用します。

財政基盤の強化に向けた取組

○今後の施策展開を支える財政対応力の涵養

区債の計画的な活用を図るとともに、基金の残高の確保を図るため、令和6年度の補正予算とあわせ、基金への積立てをするなど、今後の財政運営への備えを講じていきます。

基金への 積立額	令和7年度当初	令和6年度当初	比較増減
	3,932百万円	3,871百万円	61百万円

6年度2月及び3月 補正予算による基 金確保	基金積立	67百万円
	基金繰入金の減額	4,112百万円
基金残高確保計		4,179百万円

○主な増収対策

事業名	令和7年度予算額	
税務システムの運用等(特別区民税等)	454,537 千円	
財産調査システムの運用等	(特別区民税等)	3,960 千円
	(国民健康保険料)	1,320 千円
納付案内センターの運営	(特別区民税等)	30,267 千円
	(国民健康保険料)	10,090 千円
コンビニ収納の活用	(特別区民税等)	12,427 千円
	(国民健康保険料)	19,029 千円
	(介護保険料)	5,208 千円
	(後期高齢者医療保険料)	3,624 千円
多様な決済手段を活用した 電子納付の推進	(特別区民税等)	10,978 千円
	(国民健康保険料)	5,865 千円
	(介護保険料)	1,001 千円
	(後期高齢者医療保険料)	875 千円
計	559,181 千円	

財源対策

<基金の有効活用>

- ◇ 社会資本等整備基金取崩額 1,348百万円
[充当事業] 新宿文化センター設備整備、牛込保健センターの建設、
新宿生活実習所の建設、地域センター設備整備など
- ◇ スポーツ施設整備基金取崩額 74百万円
[充当事業] 野球場・庭球場設備整備、新宿コズミックスポーツセンター設備整備
- ◇ 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金取崩額 805百万円
[充当事業] 西新宿小学校校舎の増築、弁天町保育園の建設など
- ◇ みどり公園基金取崩額 33百万円
[充当事業] 新宿中央公園の整備
- ◇ 減債基金取崩額 300百万円
[充当事業] 公債費(元金償還金)

<区債の活用>

- ◆ 公共施設整備などに必要な財源として区債を発行 7,350百万円
- ◇ 地域振興債 563百万円
[充当事業] 地域センター設備整備、野球場・庭球場設備整備、
新宿コズミックスポーツセンター設備整備
- ◇ 文化観光産業債 1,524百万円
[充当事業] 新宿文化センター設備整備
- ◇ 福祉債 763百万円
[充当事業] 新宿生活実習所の建設、障害者福祉センター設備整備
- ◇ 子ども家庭債 752百万円
[充当事業] 弁天町保育園の建設
- ◇ 健康債 1,517百万円
[充当事業] 牛込保健センターの建設、元気館設備整備
- ◇ 土 木 債 316百万円
[充当事業] 道路の改良、新宿中央公園の整備
- ◇ 教 育 債 1,915百万円
[充当事業] 西新宿小学校校舎の増築、四谷小学校校舎の増築、
学校情報ネットワークシステムの運用

- 行政評価による施策の拡充・見直し・再構築を進め、予算に的確に反映させ、区が取り組むべき課題に財源を重点的に振り向け、より実効性の高い施策を構築するための取組を進めていきます。
- 令和7年度予算編成では、6年度中に実施された、内部評価結果（計画事業93事業及び経常事業113事業）及び外部評価結果（計画事業20事業及び経常事業113事業）について、評価結果の反映ときめ細かい経費精査に取り組みました。

主な見直し内容及び影響額

- ◇ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実（産後ケア事業）
108,693 千円 （50頁）

【課題】

核家族化等が進み、産後早期から孤立感や不安感を感じる産婦が少なくないという課題があることから、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一層充実させるため、経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施することで、必要なサービスにつなげていく必要があります。産後ケア事業ショートステイ型については、時期によって受入れ可能数を上回る利用希望者数があったことから、令和6年4月からショートステイ型支援施設を1所拡充しましたが、拡充施設を含め、各支援施設の利用状況及び利用者の意見を把握して事業に反映していく必要があります。

【見直し内容】

利用者アンケートを中心とした区民ニーズを踏まえ、産後ケア事業ショートステイ型の利用日数を最大3泊4日から6泊7日に拡充するとともに、支援施設を拡充します。

- ◇ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進
職場における男女共同参画の推進
4,250 千円 （62頁）

【課題】

令和4年度に実施したワーク・ライフ・バランスに関する企業の意識・実態調査では、6割弱の企業がワーク・ライフ・バランスの推進の重要性に肯定的な評価をしていることなどから、継続してワーク・ライフ・バランスに関する取組が必要です。また、国において男性の育児休業取得支援等を通じた「共働き・子育て」を推進していることから、区においても、男性の家事・育児への参加を促す支援に力を入れた内容に見直す必要があります。

【見直し内容】

企業における育児・介護支援の強化を図るため、令和7年度から、男性労働者が育児休業等を取得した場合に事業主へ奨励金を支給します。また、労働者が介護休業等を取得した場合に事業主へ奨励金を支給します。

- ◇ 町会・自治会活性化支援
4,282 千円 （63頁）

【課題】

マンションと地域とのコミュニティづくりを支援するため、マンション向けの情報発信を行うとともに、個別アプローチの具体的手法や地域との連携のしくみを検討していく必要があります。

【見直し内容】

区公式LINEを活用した「新宿区マンションくらしニュース」の配信や、タワーマンションへの個別訪問など、マンションと地域とのコミュニティづくりの支援を継続していきます。

また、令和7年4月1日の新宿区未来につなぐ町会・自治会ささえあい条例の施行により、マンション建築主や管理者等の町会・自治会との連携に係る連絡先の報告が義務となることを踏まえ、連絡先の報告を受けたマンションと町会・自治会との連携を促進する体制を構築します。

◇ 建築物等耐震化支援事業

942,499 千円 (69頁)

【課題】

非木造建築物及び特定緊急輸送道路沿道建築物では、資金面や合意形成等の課題により、耐震化をすることが困難なものが存在するため、支援制度の強化を検討していく必要があります。エレベーター防災対策改修支援については、令和4年5月公表の「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」において、閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数が10年前の想定と比べ約2倍に増えていることなどから、防災対策をより一層進めていくことが重要です。

【見直し内容】

建築物の耐震化促進を図るため、建築物耐震改修工事費補助の対象を拡充するとともに、補助割合の一部引上げを行います。
また、エレベーター防災対策改修支援について、さらなる安全確保の促進を図るため、助成対象や助成金額の拡充を行います。

◇ 他自治体等との連携による地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策の推進（カーボン・オフセット事業の推進）

52,386 千円 (97頁)

【課題】

「新宿の森」での森林整備によるカーボン・オフセット事業については、CO₂吸収量が減少傾向にあることから、既存の「新宿の森」での取組のさらなる充実に加え、新たな「新宿の森」の展開を図る必要があります。

【見直し内容】

「新宿の森」での森林整備によるカーボン・オフセット事業のさらなる推進のため、「新宿の森・伊那」において、従来の間伐に加えて新たに植林を実施します。

◇ 魅力ある観光情報の発信

新宿観光振興協会事業助成等

40,937 千円 (106頁)

【課題】

世界的な観光需要の拡大を見据え、国際観光都市としてのブランド力向上に取り組むとともに、区内回遊を促すため区内の各エリアの魅力を国内外に広く発信していく必要があります。旅行者の旅マエ・旅ナカでのデジタル活用の進展により、SNS、動画、インバウンドメディア等を活用したプロモーションの強化が求められています。

【見直し内容】

旅行者数のコロナ禍からの回復を好機に、国際観光都市としての魅力とブランド力の向上を図るため、新宿観光振興協会と連携した情報発信を強化し、新宿の多様な魅力を国内外に広く発信していきます。
令和7年度は、外国人観光客に向けた観光プロモーション動画や、YouTube動画を制作し、新宿の魅力を国内外に発信します。

◇ 効果的・効率的な業務の推進

業務改善の推進

19,745 千円 (112頁)

ICTを活用した業務改善の推進

25,580 千円 (112頁)

窓口受付支援システムの運用

1,241 千円 (113頁)

特別出張所の管理運営

1,241 千円 (113頁)

【課題】

処理の自動化やAI-OCRの活用、電子申請の準備・導入などの業務改善に取り組むとともに、改善が完了した業務の効果を測定及び検証し、業務の効率化や職員の負担軽減、経費の削減等につなげる必要があります。
また、窓口における申請手続について、申請書作成の負担軽減や業務の効率化、省力化等を図るためICTの利活用を進める必要があります。

【見直し内容】

区民サービスの向上や職員負担の軽減を図るため、業務手順や執行体制の見直し、RPA、文章生成AI等のICTの利活用等による業務改善の検討及び実施を行います。
また、窓口における申請書作成の負担軽減や待ち時間の短縮などを図るため、区役所本庁舎、四谷特別出張所、大久保特別出張所に窓口受付支援システムを試行導入します。

事務事業の見直し

- 令和５年度決算で、執行率が９５％未満、不用額２００万円以上の事業について、執行率に応じて削減率を設定し、経費の削減を行いました。
- 社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を選択と集中により配分するとともに、行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上で、事務事業の抜本的な見直しを図り、予算に反映しました。
- 区有財産の有効活用など、財源を的確に捕そくし、一層の歳入確保を図りました。

事務事業の見直しなどによる効果（一般財源ベース）

１．歳出予算額の削減	△ 3,311 百万円
（１）決算不用額等精査	△ 869 百万円
（２）実行計画による事務事業の見直し	△ 74 百万円
定員適正化計画に基づく人件費削減	△ 74
（３）その他事業見直し等	△ 2,368 百万円
給食調理委託（子ども園）・用務委託（中学校）	81
その他	△ 2,449
２．歳入予算額の確保	△ 3,685 百万円
（１）区有財産の有効活用等による歳入確保	△ 2,465 百万円
淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	△ 828
土地建物貸付収入	△ 983
道路占用料等	△ 654
（２）寄附金収入	△ 1,220 百万円
ふるさと納税寄附金	△ 1,220
合 計 （１＋２）	△ 6,996 百万円

事務事業の見直し 内訳

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
総合政策部		
決算不用額等精査	△ 23,158	
コールセンターの運営	△ 5,625	事業見直し
総務部		
決算不用額等精査	△ 111,471	
一般事務費<福利厚生費>	△ 3,554	事業見直し
防災思想の普及	△ 660	事業見直し
地域振興部		
決算不用額等精査	△ 12,444	
維持管理費<住居表示事務費>	△ 3,609	事業見直し
文化観光産業部		
決算不用額等精査	△ 6,587	
融資資金の利子補給等(商工業緊急資金利子補給)	△ 89,045	事業見直し
融資資金の利子補給等(貸付信用保証料補助)	△ 377,976	事業見直し
小規模事業者経営改善資金利子補給	△ 384	事業見直し
商工相談	△ 33,862	事業統合・再構築
中小企業活性化支援(売上向上実践講座)	△ 5,636	
中小企業活性化支援(ビジネスアシスト新宿)	△ 1,488	
中小企業活性化支援(経営サポート事業)	54,276	
産業関連情報の発信	5,817	
中小企業新事業創出支援(新製品・新サービス開発支援助成)	△ 7,549	事業廃止
中小企業活性化支援(経営力強化支援事業)	△ 1,020,307	事業廃止
にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援	△ 60,000	事業見直し
商店街消費拡大推進事業	△ 98,270	事業廃止
地域商業活性化推進事業	△ 1,218,962	事業廃止(プレミアム付商品券事業)
新宿区商店会連合会への事業助成	448,491	事業皆増((仮称)商店街ハッピー商品券事業)
福祉部		
決算不用額等精査	△ 112,315	
社会福祉法人認可及び指導検査等事務	△ 2,407	事業見直し
一般事務費<社会福祉総務費>	△ 4,014	事業見直し
一般事務費<障害者福祉総務費>	△ 219	事業見直し
子ども家庭部		
決算不用額等精査	△ 143,950	
子ども園調理業務委託	55,887	退職不補充に伴う調理業務委託の増 2園

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
健康部		
決算不用額等精査	△ 116,370	
急患診療事業(休日診療)	△ 6,038	事業見直し
急患診療事業(休日夜間診療)	△ 5,182	事業見直し
食品衛生関係法令に基づく監視指導及び営業許可等 (食品衛生推進員の活動)	△ 404	事業廃止
環境清掃部		
決算不用額等精査	△ 99,200	
環境審議会の運営	△ 278	事業見直し
環境マネジメントの推進	△ 132	事業見直し
リサイクル清掃審議会の運営	△ 308	事業見直し
みどり土木部		
決算不用額等精査	△ 65,202	
みどりの普及	△ 236	事業見直し
維持管理費(維持補修)＜街路照明費＞	△ 2,222	事業見直し
民有灯改修等支援	△ 4,120	事業見直し
都市計画部		
決算不用額等精査	△ 31,439	
ユニバーサルデザインまちづくりの推進	△ 440	事業見直し
住宅相談	△ 100	事業見直し
議会事務局		
区議会の広報活動及び資料作成 (新宿区議会年報の発行)	△ 473	事業見直し
一般事務費＜事務局費＞	△ 101	事業見直し
監査事務局		
費用弁償＜監査委員費＞	△ 120	事業見直し
教育委員会事務局		
決算不用額等精査	△ 144,780	
教育指導費(各種手引等の作成)	△ 1,223	事業見直し
その他保健衛生費(小・中学校費)＜学校保健費＞	△ 2,049	事業見直し
中学校用務委託	25,527	退職不補充に伴う用務委託の増 2校
会計室		
決算不用額等精査	△ 2,070	
その他(共通)		
土地建物貸付収入	△ 983,338	区有財産の有効活用
土地信託(配当金)収入	△ 828,000	
道路占用料・公園使用料	△ 653,686	
一般寄附金	△ 1,220,000	ふるさと納税寄附金
事務用品等共同調達	△ 704	事業見直し
職員定員管理の適正化	△ 74,230	常勤職△10人
合 計	△ 6,995,939	

5. 好感度1番の区役所

21事業

221,995千円

行政サービスの向上等

21事業

221,995千円

◇ 多様な決済手段を活用した電子納付の推進

財務会計・文書管理等システムの運用

【拡】

15,840 千円 (123頁)

多様な決済手段を活用した電子納付の推進 (総務費)

【拡】

5,698 千円 (123頁)

交通系電子マネー、クレジットカード、コード決済等

税証明手数料

コード決済

特別区民税・都民税・森林環境税、軽自動車税 (種別割)

多様な決済手段を活用した電子納付の推進 (地域振興費)

【拡】

4,844 千円 (123頁)

交通系電子マネー、クレジットカード、コード決済等

戸籍手数料、印鑑手数料、住民基本台帳手数料等

特別出張所の管理運営

【拡】

21,051 千円 (123頁)

交通系電子マネー、クレジットカード、コード決済等

戸籍手数料、印鑑手数料、住民基本台帳手数料、
税証明手数料等

地域センター

【拡】

1,255 千円 (124頁)

交通系電子マネー、クレジットカード、コード決済等

地域センター使用料

多様な決済手段を活用した電子納付の推進 (子ども家庭費)

【新】

658 千円 (124頁)

コード決済

一時保育料

屋外広告物許可及び是正事務 (許可及び指導)

【拡】

4,389 千円 (124頁)

屋外広告物手数料

道路管理システム機器賃借料等

【拡】

6,583 千円 (124頁)

道路占用料

多様な決済手段を活用した電子納付の推進 (国民健康保険特別会計)

2,921 千円 (125頁)

コード決済

国民健康保険料

多様な決済手段を活用した電子納付の推進 (介護保険特別会計)

514 千円 (125頁)

コード決済

介護保険料

多様な決済手段を活用した電子納付の推進 (後期高齢者医療特別会計)

【新】

875 千円 (125頁)

コード決済等

後期高齢者医療保険料

◇ 行政手続のオンライン化等の推進			
区政情報提供サービスの充実	【拡】	4,191 千円	(125頁)
社会保障・税番号制度のシステム運用等		9,454 千円	(126頁)
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 (総務費)		199 千円	(126頁)
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 (地域振興費)		41 千円	(126頁)
◇ 戸籍事務	【拡】	133,448 千円	(127頁)
◇ 一般事務費（証明書交付用キオスク端末の設置）	【拡】	580 千円	(127頁)
◇ 住民基本台帳事務（転入転出事務）	【拡】	906 千円	(128頁)
◇ 印鑑登録事務	【拡】	384 千円	(128頁)
◇ 自治体D Xを推進する人材の育成			
D X人材の育成		7,174 千円	(129頁)
区研修及び自己啓発支援		990 千円	(129頁)

Ⅲ 社会保障・税一体改革への対応等

〈地方消費税率の引上げ〉

平成26年度より地方消費税率は1.0%から1.7%に引き上げられ、令和元年10月からは2.2%に引き上げられました。（国の消費税7.8%と合わせると消費税全体では10%）

消費税の引上げ分（1.2%分）は、社会保障（社会福祉、社会保険等）に要する経費に充てるととされています。令和7年度は、引上相当額を55億円程度と見込んでいます。

法の趣旨に基づき、引上げ分の地方消費税交付金を障害者・高齢者等への支援や子ども・子育て支援給付、国民健康保険等の低所得者の保険料軽減制度へ充当するなど、社会保障の充実に活用してまいります。

○地方消費税交付金引上相当分にかかる主な使途

（令和7年度3月補正を反映）

単位：百万円

区分	主な対象事業名	予算額	財源内訳			
			特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金引上相当分	
社会福祉	生活保護扶助事業	保護費	22,695	18,212	4,483	537
	児童福祉事業	保育所への保育委託等、児童手当	30,971	14,630	16,341	1,958
	母子福祉事業	ひとり親家庭福祉	22	16	6	1
	高齢者福祉事業	老人福祉施設への入所等措置、特別養護老人ホーム運営助成等	3,251	440	2,811	337
	障害者福祉事業	障害者への自立支援給付等、障害児支援給付、心身障害者福祉手当	13,447	7,303	6,144	736
	そ の 他		1,645	430	1,215	145
	小 計		72,031	41,031	31,000	3,714
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	4,752	2,066	2,686	322
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	4,025	215	3,810	456
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	3,474	408	3,066	367
	小 計		12,251	2,689	9,562	1,145
保健衛生	医療施策事業	子ども医療費助成、妊婦健康診査等	3,019	970	2,049	246
	予防対策事業	予防接種、結核患者家族・接触者検診	2,314	401	1,913	229
	健康増進対策事業	生活習慣病予防事業等	2,504	830	1,674	200
	小 計		7,837	2,201	5,636	675
合 計			92,119	45,921	46,198	5,534

低所得者等の保険料軽減措置

保険料軽減措置に伴う一般会計からの繰出金

単位：千円

	事業費	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	
						うち地方消費税交付金引上相当分
国民健康保険料の軽減(*)	2,754,495	527,748	1,538,122	0	688,625	82,494
介護保険料の軽減	286,904	143,452	71,726	0	71,726	8,592
後期高齢者医療保険料の軽減	543,800	0	407,850	0	135,950	16,286
(*)令和7年度1号補正(3月)を反映したものです。				計	896,301	107,372

*国民健康保険料 軽減措置

(令和7年度1号補正(3月)を反映)

令和7年度 均等割保険料軽減基準	
7割軽減	世帯の総所得金額等の合計が43万円＋（年金または給与所得者の合計数－1）×10万円以下
5割軽減	世帯の総所得金額等の合計が43万円＋（年金または給与所得者の合計数－1）×10万円＋{30.5万円（6年度は29.5万円）×（被保険者数＋特定同一世帯所属者）}以下
2割軽減	世帯の総所得金額等の合計が43万円＋（年金または給与所得者の合計数－1）×10万円＋{56.0万円（6年度は54.5万円）×（被保険者数＋特定同一世帯所属者）}以下

*特定同一世帯所属者

国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行した後も世帯主及び世帯構成に変更がない方

*子どもに係る国民健康保険料の均等割額の減額措置

全世帯の未就学児に係る均等割保険料について、その5割を軽減
例…7割軽減対象の未就学児の場合、残り3割の半分の減額

*出産予定または出産した被保険者に係る国民健康保険料の免除措置

出産（予定）月の前月（多胎妊娠の場合は3か月前）から出産（予定）月の翌々月までの期間に係る、被保険者の所得割額及び均等割額を免除

*介護保険料 軽減措置

階層区分		軽減内容
第1段階	生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付受給者、世帯全員住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者、または世帯全員住民税非課税で被保険者の年金収入と年金に係る雑所得を除いた合計所得金額の合計が80.9万円(6年度は80万円)以下	負担割合 0.25 月額保険料 1,650円
第2段階	世帯全員住民税非課税で被保険者の年金収入と年金に係る雑所得を除いた合計所得金額の合計が120万円以下	負担割合 0.35 月額保険料 2,310円
第3段階	世帯全員住民税非課税で被保険者の年金収入と年金に係る雑所得を除いた合計所得金額の合計が120万円超	負担割合 0.65 月額保険料 4,290円

＊後期高齢者医療保険料 軽減措置

令和7年度 均等割保険料軽減基準	
7割軽減	世帯の総所得金額等の合計が43万円＋（年金または給与所得者の合計数－1）×10万円 以下
5割軽減	世帯の総所得金額等の合計が43万円＋（年金または給与所得者の合計数－1）×10万円＋30.5万円（6年度は29.5万円）×（被保険者数） 以下
2割軽減	世帯の総所得金額等の合計が43万円＋（年金または給与所得者の合計数－1）×10万円＋56万円（6年度は54.5万円）×（被保険者数） 以下

介護サービス基盤整備・介護給付費への繰出金

単位：千円

		事業費	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	
						うち地方消費税交付金引上相当分	
介護基盤整備等	高齢者総合相談センターの機能の充実	34,476	0	19,764	692	14,020	1,680
	小規模多機能型居宅介護施設	11,763	0	11,264	0	499	60
	認知症高齢者グループホーム	21,601	0	21,226	0	375	45
	整備事業者の選定	666	0	0	0	666	80
繰出金	介護給付費繰出金	3,041,173	0	0	0	3,041,173	364,318
	地域支援事業費繰出金	226,822	0	0	0	226,822	27,172
					計	3,283,555	393,355

子ども・子育て支援新制度への対応

子ども・子育て支援給付等

単位：千円

事業名等		事業費	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	
						うち地方消費税交付金引上相当分	
子どものための現金給付							
	児童手当	4, 536, 045	3, 730, 603	402, 711	0	402, 731	48, 245
子どものための教育・保育給付							
施設型給付等	私立保育所への保育委託等	9, 822, 640	2, 694, 162	2, 048, 802	389, 302	4, 690, 374	561, 885
	施設型給付等（私立認定こども園等）	1, 982, 868	594, 251	438, 244	18, 914	931, 459	111, 585
	施設型給付（私立幼稚園）	234, 806	87, 984	73, 310	0	73, 512	8, 806
地域型保育給付等	小規模保育事業	4, 371	2, 392	828	0	1, 151	138
	家庭的保育事業	15, 046	7, 679	2, 659	0	4, 708	564
	居宅訪問型保育事業	42, 506	22, 276	14, 245	0	5, 985	717
	事業所内保育事業	130, 503	65, 244	24, 739	0	40, 520	4, 854
子育てのための施設等利用給付							
	認可外保育施設等	116, 361	56, 110	28, 052	0	32, 199	3, 857
	一時保育事業	1, 076	537	268	0	271	32
	預かり保育等（区立幼稚園）	332	165	82	0	85	10
	私立幼稚園等	230, 550	116, 611	56, 969	0	56, 970	6, 825
	預かり保育等（私立幼稚園等）	17, 119	8, 559	4, 279	0	4, 281	513
地域子ども・子育て支援事業							
	延長保育事業	1, 133, 153	70, 883	70, 883	0	991, 387	118, 764
	一時保育事業	265, 675	22, 749	22, 749	0	220, 177	26, 376
	定期保育事業	66, 776	2, 816	7, 289	0	56, 671	6, 789
	病児・病後児保育事業	102, 035	25, 562	26, 750	979	48, 744	5, 839
	学童クラブ	2, 050, 076	221, 233	313, 257	176, 337	1, 339, 249	160, 436
	ひろば型一時保育事業	6, 741	1, 035	1, 035	0	4, 671	560
	ファミリーサポート事業	32, 784	7, 453	7, 453	0	17, 878	2, 142
	子どもショートステイ	21, 530	2, 759	6, 020	0	12, 751	1, 528
	地域子育て支援センターの運営	20, 731	6, 574	5, 215	0	8, 942	1, 071
	北山伏子育て支援協働事業	14, 473	4, 586	3, 338	0	6, 549	785
	家庭訪問型子育てボランティア推進事業	4, 774	3, 182	795	0	797	95
	妊婦健康診査等（健康費）	231, 827	625	34, 308	0	196, 894	23, 587
	すくすく赤ちゃん訪問事業（健康費）	22, 272	6, 005	6, 392	0	9, 875	1, 183
	計					9, 158, 831	1, 097, 186

障害者福祉サービス利用者の負担軽減 70,804 千円

◇ 障害福祉サービス等の利用者負担額軽減 49,412 千円

障害福祉サービス、補装具費及び地域生活支援事業の一部並びに、障害児通所支援の利用者負担については、定率負担を10%から3%に減額し、福祉ホームや地域活動支援センターについては、利用料を無料とする軽減策を、第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画の期間（令和6年度～令和8年度）も継続します。

◇ 区立障害者通所施設で提供する給食の食費負担軽減 17,389 千円

区立の障害者（児）通所施設における給食費の利用者負担軽減策を、第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画の期間（令和6年度～令和8年度）も継続します。

- ・障害者福祉センター等 条例本則の給食費 一食650円→370円
- ・子ども総合センター 条例本則の給食費 一食550円→270円

◇ 区立スポーツ施設における利用料金の免除 4,003 千円

障害者が自らスポーツに親しむ機会を増やすとともにパラスポーツの振興につなげていくため、区立のスポーツ施設における障害者の利用料金を免除します。

新宿スポーツセンター、新宿コズミックスポーツセンター、大久保スポーツプラザ
四谷スポーツスクエア、西戸山公園野球場、落合中央公園野球場・庭球場
甘泉園公園庭球場、西落合公園庭球場、江戸川河川敷グラウンド、大宮けんぼグラウンド
新宿ここ・から広場多目的運動広場、新宿中央公園フットサル施設

地方税財源の確保に向けて

〔不合理な税制改正等に対する特別区の主張（令和6年度版）〕

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方的に奪われています。

こうした不合理な税制改正による特別区全体の影響額は、累計で約1兆9,000億円を超え、令和6年度だけでも約3,200億円であり、これは特別区における人口70万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。

特にふるさと納税制度による令和6年度の特別区民税の減収額は、約930億円に達するなど、ここ10年間で約100倍に膨らんでいます。

地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引き上げ、調整すべきものです。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、長引く物価高騰の影響は、特別区の財政にも大きな影響を与えており、先行きが依然として不透明な状況です。

こうした中、経済財政運営と改革の基本方針 2024 では「東京一極集中が続く中、行政サービスの地域間格差が過度に生じないように、地方公共団体間の税収の偏在状況や財政力格差の調整状況等を踏まえつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む」とされ、一部の地方などからも更なる偏在是正を行うべきという意見が出ています。

地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や物価高騰対策等の財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働によって共存共栄する良好な姿を作ることであり、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。

今こそ、国の責任において各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体の持続可能な発展を目指すべきです。

Ⅳ 基本政策事業予算額等

単位:千円

基本政策			計画(＊)	新規	拡充
Ⅰ	暮らしやすさ1番の新宿	事業数	34 (5)	8 (0)	52 (0)
		予算額	5,404,557 (26,922)	143,855 (0)	21,730,256 (0)
		特定財源	1,858,118 (23,374)	111,929 (0)	13,159,113 (0)
Ⅱ	新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	事業数	18	2	21
		予算額	2,623,293	42,058	3,186,430
		特定財源	1,192,342	0	1,230,255
Ⅲ	賑わい都市・新宿の創造	事業数	43	4	36
		予算額	3,702,270	604,230	3,471,551
		特定財源	854,112	0	857,689
Ⅳ	健全な区財政の確立	事業数	32 (2)	7 (0)	23 (0)
		予算額	6,168,790 (11,220)	374,257 (0)	2,530,021 (0)
		特定財源	3,562,853 (0)	310,918 (0)	196,107 (0)
Ⅴ	好感度1番の区役所	事業数	17 (3)	2 (1)	12 (0)
		予算額	86,677 (4,310)	1,533 (875)	199,169 (0)
		特定財源	204 (0)	0 (0)	31,621 (0)
合 計		事業数	144 (10)	23 (1)	144 (0)
		予算額	17,985,587 (42,452)	1,165,933 (875)	31,117,427 (0)
		特定財源	7,467,629 (23,374)	422,847 (0)	15,474,785 (0)

(注) 事業数・金額は重複しています。(計画事業・新規、拡充事業)

()は特別会計に計上されている事業数及び予算額を再掲しています。
特定財源には一般会計からの繰入金は含まれていません。

(＊)事業数は予算計上された実行計画事業数です。

V 主要施策事業

*新規・拡充事業のうち、事業の期限と指標を設定し、効果検証を行うことを前提とした事業に「レバレッジ強化事業」と記載

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
気軽に健康づくりに取り組める環境整備				
気軽に健康づくりに取り組める環境整備 【計画】 [健康部]	25,280	3,500	拡充	地域健康づくりの推進 (健康ポイント事業) 多くの区民が健康づくりに参加する環境を整備 ・しんじゅく健康ポイント 24,840千円 新規参加者数 3,000人→3,100人〈拡充〉 ・しんじゅく健康スタンプラリー 440千円 参加者数 1,500人
健康費 健康推進費 健康推進事業費		都支出金		
気軽に健康づくりに取り組める環境整備 【計画】 [健康部]	12,244	3,000	拡充	地域健康づくりの推進 (ウォーキングの推進) 健康寿命の延伸を図るため、身近な運動であるウォーキングに取り組みやすい環境を整備 ・ウォーキング教室 9回 211千円 ・ウォーキングマスター養成講座 444千円 ・区民公開講座 68千円 ・ウォーキングイベント 10,058千円 定員 500人→750人〈拡充〉 ・ウォーキングマップの印刷 1,463千円 10,000部
健康費 健康推進費 健康推進事業費		都支出金		

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防の推進				
高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防事業 (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部]	19,934	17,221 介護保険料 3,981 国庫支出金 5,365 支払基金交付金 5,383 都支出金 2,492		地域介護予防活動支援事業 介護予防に関する知識や技術の普及啓発を図るとともに、継続した介護予防活動の取組を支援 ・新宿区オリジナル筋力トレーニング「しんじゅく100トレ」の地域展開の推進 2,828千円 ・新宿いきいき体操 4,967千円 ・介護予防のための体力測定 2,871千円 ・高齢期の健康づくり・介護予防出前講座 4,754千円 ・新宿ごっくん体操 587千円 ・講演会 350千円 高齢期の健康づくりと介護予防について の一般区民向け講演会 ・普及啓発 1,728千円
介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 一般介護予防事業費				
高齢期の健康づくりと介護予防・フレイル予防事業 (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部]	1,113	962 介護保険料 222 国庫支出金 300 支払基金交付金 301 都支出金 139		地域リハビリテーション活動支援事業 介護予防の取組を総合的に支援するため、リハビリテーション専門職（理学療法士等）を派遣 ・集団支援 (高齢期の健康づくり・介護予防出前講座) 高齢者グループの活動場所で日常生活上の動作等を提案・アドバイス ・個別支援 対象者の自宅で身体状況や居住環境に対応した適切なリハビリテーション等を提案・アドバイス
介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 一般介護予防事業費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	30,588	24,500		高齢者がフレイル予防を実践できるよう健康診査・医療情報等に基づき、医療専門職が総合的に支援 ・医療専門職チームの配置 管理栄養士 2人 保健師または看護師 3人 歯科衛生士 1人 リハビリテーション専門職 1人 諸収入
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 （後期高齢者医療特別会計） 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	2,495	2,495		高齢者がフレイル予防を実践できるよう健康診査・医療情報等に基づき、医療専門職が総合的に支援 ・フレイルハイリスク者への訪問指導等 100件 ・通いの場等での健康教育・相談 100団体 ・研修の開催 1回 ・検討会の開催 3回 諸収入
その他				
高齢者健康増進事業 （ふれあい入浴） [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	10,110	0	拡充	高齢者等の健康増進及びふれあいの促進のため、対象施設を追加 ・ふれあいクーポン事業〈新規〉 ふれあい入浴証を区立スポーツ施設の利用券としても利用開始 対象者 60歳以上の区民等 対象施設 新宿スポーツセンター 新宿コズミックスポーツセンター 四谷スポーツスクエア 利用回数 ふれあい入浴証（区内公衆浴場等を月4回まで利用可能）の月1回分 利用人数 延25,300人 [レバレッジ強化事業]

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
受動喫煙防止対策の推進 [健康部]	54,952	19,674 国庫支出金 132 都支出金 19,542	拡充	受動喫煙を生じさせない社会環境のさらなる推進のため、公衆喫煙所の維持管理費を新たに助成 ・公衆喫煙所維持管理費助成〈新規〉 10,500千円 対象経費 賃料、電気代・清掃委託経費等 助成額 屋内型、屋外コンテナ型 賃料 100千円/月×1/2 電気代等 100千円/月×1/2 屋外パーテーション型 賃料 60千円/月×1/2 電気代等 60千円/月×1/2 ・公衆喫煙所整備費助成 3件 30,000千円 ・喫煙専用室等整備費助成 2件 5,000千円 ・派遣職員の雇用等 8,205千円 ・普及啓発 1,247千円
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
若年がん患者の在宅療養支援 [健康部]	2,615	1,297 都支出金	新規	若年がん患者の在宅療養の充実を図るため、在宅サービス等の費用の一部を助成 ・在宅療養支援費助成 2,595千円 対象者 40歳未満のがん患者で、介護保険制度において、がんを原因として認定を受ける場合と同等の状態と医師が判断した者 対象経費 主治医意見書・ケアプラン作成、居宅介護サービス、福祉用具の貸与・購入 ・事務費 20千円
健康費 健康推進費 健康推進事業費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域で支え合うしくみづくりの推進				
地域で支え合うしくみづくりの推進 (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 ①包括的支援等事業費 ②一般介護 予防事業費	1,568	1,253 介護保険料 289 支払基金交付金 18 国庫支出金 649 都支出金 297		高齢者の介護予防活動や日常生活を支援する体制を整備するため、多世代に向けた地域支え合いの普及啓発 生活支援体制整備事業 1,500千円 ・多世代に向けた地域支え合いの普及啓発イベント 地域介護予防活動支援事業 68千円 ・区オリジナル3つの体操・トレーニング体験会 2回 ※区オリジナル3つの体操・トレーニング… 新宿いきいき体操・新宿ごっくん体操・しんじゅく100トレ
地域で支え合うしくみづくりの推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	16,625	10,102 都支出金 9,978 諸収入 124		薬王寺地域ささえあい館 (地域支え合い支援事業) 地域支え合い活動を支援 ・地域ささえあい館活動支援員1人配置 活動に関する相談・支援 活動を担う人材及び団体の育成 活動の普及啓発等 地域ネットワークの構築 ・「地域支え合い活動」推進のための各種講座
地域で支え合うしくみづくりの推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	32,567	21,711 都支出金		地域で支え合うしくみづくりの推進 (地域支え合い支援事業) 中落合高齢者在宅サービスセンターの地域交流スペースで「地域支え合い活動」を実施 ・地域支え合い支援委託 「地域支え合い活動」推進のための各種講座

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
シニア活動館 (管理運営費) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	149,704	11,161	拡充	「地域支え合い活動」を実施 ・各種講座の実施 3館→4館 戸山シニア活動館 西新宿シニア活動館 信濃町シニア活動館 高田馬場シニア活動館〈新規〉
介護保険サービスの基盤整備				
地域密着型サービスの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	11,763	11,264		地域密着型サービス整備助成 (小規模多機能型居宅介護施設) 民設民営方式により整備を推進 ・払方町国有地を活用した整備 1所 所在地 払方町35-1 開設 令和7年6月 定員 登録29人、通い15人、宿泊9人 事業者 社会福祉法人 愛光会
地域密着型サービスの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	21,601	21,226		地域密着型サービス整備助成 (認知症高齢者グループホーム) 民設民営方式により整備を推進 ・払方町国有地を活用した整備 1所 所在地 払方町35-1 開設 令和7年6月 定員 18人(2ユニット) 事業者 社会福祉法人 愛光会
地域密着型サービスの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	666	0		地域密着型サービス整備助成 (整備事業者の選定) 民有地を活用した民設民営方式による整備を推進 ・民有地公募による事業者選定 2所 開設 公募のため未定 定員 認知症高齢者グループホーム 1所あたり27人以内 (9人×3ユニット以内)

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
認知症高齢者への支援体制の充実				
認知症高齢者への支援体制の充実 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	5,354	2,677		認知症高齢者支援の推進 高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう認知症高齢者や介護家族の支援を推進 ・ 認知症サポーターの養成及び活動の推進 4,098千円 ・ 新宿オレンジプロジェクト月間 1,256千円 開催時期 9月 内 容 パネル展示、ブース設置等による普及啓発
認知症高齢者への支援体制の充実 （介護保険特別会計） 【計画】 [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費	1,812	1,443		認知症総合支援事業 認知症高齢者とその家族に早期に関わるための支援体制を構築するとともに医療と福祉・介護の連携を強化 ・ チームオレンジの実施 2か所 ・ チームオレンジの普及啓発 ・ 認知症サポーターステップアップ研修 ※チームオレンジ… 認知症高齢者やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み
その他				
地域密着型サービス施設設備整備費助成 [福祉部]	11,595	5,797	新規	老朽化した施設の設備整備費助成 助成予定施設 小規模多機能型居宅介護 1所 3,865千円 認知症高齢者グループホーム 2所 7,730千円
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
補聴器等の支給（補聴器） [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	21,287	10,703 都支出金	拡充	補聴器の現物支給に加え、新たに購入費を助成 ・補聴器購入費助成〈新規〉 6,597千円 助成限度額 自己負担あり 33,000円 自己負担なし 35,000円 助成件数 199件 対象者 70歳以上
認知症高齢者への支援体制の充実（認知症高齢者支援の推進） [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	281	140 都支出金	拡充	認知症の普及啓発による支援体制の充実 ・VR体験会 1回〈新規〉 認知症を知ることに加え体験することにより、認知症の方への理解を促進
地域で支え合うしくみづくりの推進（介護支援ボランティア・ポイント） [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	10,018	7,313 都支出金	拡充	18歳以上の区民が行うボランティア活動へのポイント付与 ・上限額 年間50ポイント5,000円 ・追加対象活動 5活動〈新規〉 区が実施する介護予防事業での活動 新宿ボランティア・市民活動センターが受付する無償の活動（施設・団体で行う活動） 通所型住民主体サービス事業補助金交付団体が行う活動の場での活動 高齢者食事サービス事業補助金交付団体が行う活動の場での活動 区に登録した、地域支え合い活動を行う団体の活動 ・新宿区社会福祉協議会委託事業

1 暮らしやすさ1番の新宿

(3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者グループホームの設置促進				
障害者グループホームの設置促進 【計画】 [福祉部]	529,039	0		障害者グループホーム等整備助成 民設民営方式により整備を推進 ・ 払方町国有地を活用した整備 1所 所在地 払方町35-1 開設 令和7年6月 定員 グループホーム 20人(3ユニット) 短期入所 2人 事業者 社会福祉法人 愛光会 ・ 中落合一丁目区有地を活用した整備 1所 所在地 中落合1-7-26 開設 令和7年10月 定員等 グループホーム 17人(3ユニット) 短期入所 3人 生活介護 20人 相談支援 地域交流事業 事業者 社会福祉法人 滝乃川学園
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				
その他				
障害児等タイムケア事業運営助成等 [福祉部]	16,550	0	拡充	障害者の日中活動終了後の居場所を提供 ・ 障害児等タイムケア事業〈拡充〉 対象者 小学生・中学生・高校生 →年齢制限なし 定員 30名→34名 実施場所 まいペース (子ども総合センター) 運営法人 社会福祉法人 新宿あした会
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
(3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者就労支援施設事業運営助成等 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	287,402	195,646	拡充	障害者就労支援施設の運営を支援 ・対象施設 27所 精神障害者対象施設 9所→10所〈拡充〉 知的障害者対象施設 3所 身体障害者対象施設 5所 知的・精神障害者対象施設 3所 知的・身体障害者対象施設 1所〈新規〉 知的・精神・身体障害者対象施設 5所 都支出金
障害者への自立支援給付等（相談支援給付費等） [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	126,702	94,462	拡充	障害者の地域移行を促進する事業所を支援 ・相談支援事業所への助成 720千円〈新規〉 対象事業所 特定相談支援事業所 一般相談支援事業所 助成額 地域移行に向けて調整を行った利用者1人につき12,000円/月 国庫支出金 62,615 都支出金 31,847
障害者地域生活支援事業（相談支援） [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	85,803	30,589	拡充	障害者の地域生活を支援するため、相談体制を強化 ・相談支援事業補助金 44,454千円 対象施設 6所 精神障害者対象施設 4所→5所〈拡充〉 身体障害者（主に聴覚障害）対象施設 1所 ・中落合一丁目区有地障害者グループホーム等複合施設への拠点コーディネーター配置 1,485千円〈新規〉 緊急時の短期入所への受入を調整する拠点コーディネーターを配置し、365日24時間の相談体制を確保 使用料及び手数料 4,009 国庫支出金 17,270 都支出金 9,310

1 暮らしやすさ1番の新宿

(3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (意思疎通支援) [福祉部]	19,342	14,506 国庫支出金 9,671 都支出金 4,835	拡充	障害特性に応じたコミュニケーション支援等を充実 ・手話通訳者等派遣業務 14,386千円 ・手話通訳者選考試験等 347千円 ・遠隔手話通訳等サービス委託 3,016千円 電話代理支援〈新規〉 ビデオ通話等を通じて聴覚障害者等の問合せを手話等で受け付け、コールセンターのオペレーターが代わりに区へ電話をかける仕組み ・失語症者支援のために活動する団体へ支援者を派遣 1,593千円
障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付等) [福祉部]	75,577	55,062 国庫支出金 36,708 都支出金 18,354	拡充	在宅の障害者(児)及び難病患者等の日常生活の便宜を図る日常生活用具の給付等 ・基準額の引き上げ〈拡充〉 特殊マット(じょくそう予防) 106,700円→110,000円 歩行補助つえ(軽金属製) 3,000円→ 3,300円 自動消火装置 28,700円→ 36,300円 点字器(標準型)プラスチック製 7,000円→ 7,350円 吸引吸入両用機器 72,450円→ 86,900円
障害者地域生活支援事業 (地域活動支援センター) [福祉部]	96,567	49,556 国庫支出金 28,743 都支出金 20,813	拡充	地域活動支援センターの運営を支援 ・対象施設 6所 精神障害者対象施設 4所→5所〈拡充〉 身体障害者(主に聴覚障害)対象施設 1所

1 暮らしやすさ1番の新宿
(3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (巡回入浴サービス) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	28,179	21,133 国庫支出金 14,089 都支出金 7,044	拡充	重度心身障害者の衛生向上及び健康保持のさらなる促進のため、サービス利用限度回数を引き上げ ・利用限度 週1回→週2回〈拡充〉 ・対象者 在宅の重度心身障害者
障害者地域生活支援事業 (緊急保護居室確保等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	7,919	5,157 国庫支出金 2,639 都支出金 2,518	拡充	障害者の地域生活を支援するため、介護者の急病や障害者本人の緊急時の受入体制を強化 ・中落合一丁目区有地障害者グループホーム等複合施設における緊急居室確保 2,640千円〈新規〉 居室確保数 1床
障害者地域生活支援事業 (重度障害者等就労支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	10,681	8,010 国庫支出金 5,340 都支出金 2,670	新規	重度障害者等に対する就労支援 ・対象者 重度障害者等で1週間の労働時間が10時間以上の者 ・支援内容 通勤支援、職場等における支援(喀痰吸引や姿勢の調整等)

1 暮らしやすさ1番の新宿
(4) 安心できる子育て環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学童クラブの定員拡充				
学童クラブの定員拡充 【計画】 [子ども総合センター]	2,050,076	710,827	拡充	地域子ども・子育て支援事業 (学童クラブ) 地域の実情に応じた定員の拡充 ・児童指導業務委託 30所→31所〈拡充〉 1,646,354千円 ・学童クラブ専用スペースの拡大〈拡充〉 161,136千円 - 令和7年4月 花園小学校内(新設) 定員56人 落合第一小学校内 定員127人→146人 戸山小学校内 定員55人→93人 令和8年1月 北新宿第一 定員46人→106人 ・業務委託プロポーザルの実施、事業者準備 委託 6所 10,602千円 ・民間学童クラブ運営費助成 3所 56,550千円 ・学校長期休業期間中等の弁当配送サービス 始業式、終業式及び修了式の日を追加 〈拡充〉 配送委託 4,108千円 ※弁当代は保護者負担 ・学童クラブ維持管理等 171,326千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども 家庭事業費		分担金及び 負担金 176,337 国庫支出金 221,233 都支出金 313,257		
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実				
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実 【計画】 [健康部]	60,793	56,398		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実 (ゆりかご・しんじゅく等) 保健師等と妊婦との相談による不安や リスクの早期把握及び継続的支援 ・妊婦との面接・相談 60,697千円 サポートプランの作成・継続的支援 育児パッケージ(こども商品券) ・こども家庭センターの運営 96千円
健康費 健康推進費 健康推進事業費		国庫支出金 17,744 都支出金 38,654		

1 暮らしやすさ1番の新宿
(4) 安心できる子育て環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	108,693	108,693 国庫支出金 54,346 都支出金 54,347	拡充	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実(産後ケア事業) 産婦及び乳児の健康の保持増進等のため、産後ケア事業を拡充 ・ ショートステイ型(宿泊型)〈拡充〉 施設数 4所→7所 利用料 4,000円/日 (1泊2日の場合 8,000円) 泊数 3泊4日→6泊7日 ・ デイサービス型(通所型)〈拡充〉 施設数 2所→3所 利用料 3,000円/回 ・ アウトリーチ型(訪問型) 利用料 1,000円/回
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	436,070	420,184 国庫支出金 371,911 都支出金 48,273		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実(妊婦支援給付) 経済的支援として、現金または電子クーポンを給付 ・ 支給対象者 妊娠時 「ゆりかご面接」を受けた者 出産時 「すくすく赤ちゃん訪問」を受けた者 ・ 支給額(現金または電子クーポン) 妊娠時 50,000円 出産時 50,000円

1 暮らしやすさ1番の新宿
(4) 安心できる子育て環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	175,450	175,450		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実 (バースデーサポート事業) 満1歳6か月から2歳未満の子を養育している家庭を支援 ・配布対象者 1歳6か月児健診を受診時に、問診票のアンケートへ回答した者 ・家事・育児パッケージ 電子クーポン 第1子 60,000円相当 第2子 70,000円相当 第3子以降 80,000円相当 子育て支援に関する冊子等 都支出金
児童相談体制の整備				
児童相談体制の整備 【計画】 [子ども総合センター] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	17,909	4,531	拡充	児童相談体制の整備 ・有識者等からの意見聴取（指導・助言） 3回 ・人材育成 都への派遣研修等 ・都貸付財産の施設管理 ・子ども総合センター分室の運営 児童相談対応に係る都区連携拠点 ・児童相談業務用タブレット端末の導入 〈新規〉 国庫支出金 3,135 都支出金 1,396
その他				
とうきょうすくわくプログラム推進事業 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭事業費 ②子ども家庭施設費	91,373	91,373	新規	乳幼児の豊かな心の育ちをサポートするため、主体的・協働的な探究活動を通じて、幼児教育・保育を充実 ・区立保育所 11所 16,500千円 ・区立子ども園 10園 15,000千円 ・私立保育所 36所 46,422千円 ・私立子ども園 5園 5,951千円 ・認証保育所 5所 7,500千円 都支出金

1 暮らしやすさ1番の新宿
(4) 安心できる子育て環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所への保育委託等 (私立保育所等委託) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	5,977,635	4,516,686 分担金及び負担金 386,076 国庫支出金 2,694,162 都支出金 1,436,448	拡充	私立保育所等委託 ・新規開設等による定員の増 172人 新規開設 2所 (仮称) AIAI NURSERY 西新宿 60人 (仮称) ニチイキッズ新宿御苑 45人 認証保育所から認可保育所へ移行 1所 (仮称) ソラスト神楽坂 67人
保育所への保育委託等 (障害児保育利用) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	350,707	0	拡充	障害児保育利用 ・新規開設等による定員の増 6人 新規開設 (仮称) AIAI NURSERY 西新宿 2人 (仮称) ニチイキッズ新宿御苑 2人 認証保育所から認可保育所へ移行 (仮称) ソラスト神楽坂 2人
地域子ども・子育て支援事業 (延長保育事業) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	1,133,153	141,766 国庫支出金 70,883 都支出金 70,883	拡充	延長保育事業 ・新規開設等による実施園の増 3園 新規開設 (仮称) AIAI NURSERY 西新宿 2時間延長 (仮称) ニチイキッズ新宿御苑 2時間延長 認証保育所から認可保育所へ移行 (仮称) ソラスト神楽坂 2時間延長
地域子ども・子育て支援事業 (一時保育事業) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	265,675	45,498 国庫支出金 22,749 都支出金 22,749	拡充	一時保育事業 ・新規開設等による実施園の増 16人 新規開設 (仮称) AIAI NURSERY 西新宿 空き利用型 5人 (仮称) ニチイキッズ新宿御苑 空き利用型 5人 認証保育所から認可保育所へ移行 (仮称) ソラスト神楽坂 専用室型 6人

1 暮らしやすさ1番の新宿
(4) 安心できる子育て環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域子ども・子育て支援事業（定期保育事業） [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	66,776	10,105 国庫支出金 2,816 都支出金 7,289	拡充	定期保育事業 ・新規開設による実施園の増 （仮称）ニチイキッズ新宿御苑 空き保育室型 6人
家事育児サポート事業（ベビーシッター利用支援） [子ども家庭部・子ども総合センター] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	365,155	337,922 都支出金		子育て家庭の多様なニーズに対応するため、ベビーシッター利用料を助成 ・一時預かり利用支援 365,002千円 対象 未就学児を養育し、ベビーシッターによる一時的な保育を必要とする家庭 助成内容 児童1人1時間2,500円（午前7時～午後10時）または3,500円（午後10時～翌日午前7時） ・育児休業復帰支援 153千円 対象 育児休業を1年間取得し、子が保育所等に入所するまでの間にベビーシッターを利用する家庭 助成内容 ベビーシッターの交通費
放課後子どもひろば [子ども総合センター] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	1,335,706	113,632 都支出金	拡充	小学生の放課後の居場所づくりを推進 ・学童クラブ機能付放課後子どもひろば「ひろばプラス」 28所 開設日時 平日 放課後～午後7時 学校休業日 午前8時～午後7時 内 容 出欠確認や利用時間の管理 連絡帳を使用した家庭との連絡 希望者への個人面談・おやつ の提供 ・学校長期休業期間中等の弁当配送サービス〈新規〉 配送委託 3,467千円 ※弁当代は保護者負担

1 暮らしやすさ1番の新宿
(4) 安心できる子育て環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童手当 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	4,536,045	4,133,314 国庫支出金 3,730,603 都支出金 402,711	拡充	法改正による児童手当の増額 ・支給期間 中学生まで→高校生年代まで ・支給額（月額） 3歳未満 15,000円 3歳から小学生 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 5,000円 →3歳未満 15,000円 3歳以上 10,000円 第3子以降は年齢にかかわらず30,000円 ※所得制限撤廃 ・支給回数 年3回→年6回
保育所（一時保育） [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	7,762	4,341 分担金及び負担金 1,893 国庫支出金 1,224 都支出金 1,224	拡充	一時保育（専用室型） ・区立弁天町保育園 10人（令和8年1月） 〈新規〉
保育所（定期保育） [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	7,499	1,441 分担金及び負担金 188 国庫支出金 563 都支出金 690	新規	定期保育（専用室型） ・区立弁天町保育園 4人（令和7年12月）

1 暮らしやすさ1番の新宿
(4) 安心できる子育て環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子ども総合センター (発達支援) [子ども総合センター]	185,907	65,133 使用料及び 手数料 45,365 国庫支出金 89 都支出金 19,277 諸収入 402	拡充	発達に心配のある児童の総合的な相談 及び支援 ・0歳～18歳未満の児童への発達相談 ・児童発達支援・放課後等デイサービス ・ペアレントメンター(※)の育成・活用 15人程度 ※発達障害児等の子育て経験のある保護者 で発達障害についての研修を受講された方 ・きょうだい児の預かり保育 年30回 ・機能拡充による児童発達支援センター化 〈新規〉 発達に課題のある児童の食に関する 相談、区内の障害児通所支援事業所 との連携強化、研修会 等
学童擁護委託 [教育委員会]	110,209	0	拡充	小学生の登下校時のさらなる安全確保 のため、学童擁護の体制を強化 ・学童擁護員の配置 79か所→81か所
教育費 小学校費 学校管理費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
不登校児童・生徒への支援				
不登校児童・生徒への支援 【計画】 [教育委員会]	6,947	4,821		教育センター運営費（教育相談） 不登校児童・生徒に多様な教育機会を確保し、社会的に自立することを支援する体制を充実 ・多様な教育機会検討委員会 3回 28千円 ・家庭と子供の支援員の配置 6,901千円 22校 ・研修会 2回 18千円
教育費 教育総務費 教育センター費		都支出金		
教育センター運営費 （つくし教室） [教育委員会]	25,495	1,250	拡充	不登校児童・生徒に多様な教育機会を確保するため、図書館等を活用した訪問型支援を充実 ・つくし教室の運営〈拡充〉 指導員 4人→5人 図書館等を活用した訪問型支援 けやきルーム 3か所→4か所
教育費 教育総務費 教育センター費		都支出金		
ICTを活用した教育の充実				
I C Tを活用した教育の充実 【計画】 [教育委員会]	1,483,039	205,043	拡充	学校情報ネットワークシステムの運用 GIGAスクール構想に基づき配備した、児童・生徒1人1台のタブレット端末の活用 ・タブレット端末の運用（約16,000台） 1,343,465千円 教育用ネットワークの再構築〈拡充〉 ・ICT支援員による各校への巡回支援 57,859千円 各校に月4回配置（1回全日滞在） ・ディスプレイ型電子黒板の運用 81,715千円
教育費 教育総務費 教育指導研究費		都支出金 41,033 繰入金 41,010 特別区債 123,000		

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
奨学資金の貸付 (入学準備金) [教育委員会]	18,308	6,988	拡充	学習意欲があり、かつ経済的な理由で高等学校・高等専門学校等での修学が困難な方を対象として、奨学資金を貸付 ・入学準備金〈拡充〉 国公立 100千円→200千円 私立 200千円→500千円
教育費 教育総務費 事務局費		諸収入		
入学祝金支給 [教育委員会]	367,881	0		小・中学校入学を祝い、児童・生徒の健やかな成長を支援するため、祝金を支給 ・支給金額 新小学1年生 1人 50千円 2,150人 新中学1年生 1人100千円 2,150人
教育費 教育総務費 事務局費				
学校給食費等助成 (学校給食費助成) [教育委員会]	897,488	364,462		子育て世帯の負担軽減を図るため、区立学校の給食費を助成 ・小学校 29校 9,894人 ・中学校 10校 2,790人 ・特別支援学校 1校 30人
教育費 教育総務費 事務局費		都支出金		
学校給食費等助成 (私立学校就学者等への食材料費等助成) [教育委員会]	441,272	945		子育て世帯の負担軽減を図るため、私立学校就学者等へ食材料費等を助成 ・私立学校就学者等 (小学校1年生～中学校3年生相当) 5,132人
教育費 教育総務費 事務局費		都支出金		

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
教育センター運営費 (教育相談) [教育委員会]	114,121	11,908	拡充	学校生活における悩みや不安を抱える児童・生徒、保護者からの相談体制を充実 ・スクールカウンセラーの配置 18人 65,393千円 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 3人→5人〈拡充〉 20,479千円 ・専門職の資質向上に向けたスーパーバイザーによる指導・助言 3回 69千円 ・教育相談室の運営 28,180千円
教育費 教育総務費 教育センター費		都支出金		
教育指導費(その他指導費 (とうきょうすくわくプログラム推進事業)) [教育委員会]	10,147	10,147	拡充	乳幼児の豊かな心の育ちをサポートするため、主体的・協働的な探究活動を通じて、幼児教育・保育を充実 ・区立幼稚園 9園 10,147千円 〈新規〉
教育費 教育総務費 教育指導研究費		都支出金		
学校図書館の充実 [教育委員会]	3,828	0	拡充	電子図書を活用した読書活動の充実 ・電子図書の導入〈新規〉 モデル校 早稲田小学校 2,866千円 西新宿中学校 962千円 [レバレッジ強化事業]
教育費 ①小学費 学校管理費 ②中学校費 学校管理費				
給水機整備 [教育委員会]	11,580	0	新規	熱中症対策のため給水機を設置 小学校 29校 8,613千円 中学校 10校 2,871千円 特別支援学校 1校 96千円 [レバレッジ強化事業]
教育費 ①小学費 学校管理費 ②中学校費 学校管理費 ③特別支援学校費 特別支援学校費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
四谷小学校校舎の増築 [教育委員会] 教育費 小学校費 学校施設建設費	885,779	798,013 国庫支出金 83,317 繰入金 166,696 特別区債 548,000	拡充	児童数の増加に対応するため、校舎を増築 ・工事費 798,013千円 ・工事監理業務委託料 27,007千円 ・埋蔵文化財調査 10,526千円 ・初度調弁費 49,655千円 ・工事事務費 578千円 スケジュール 令和4年6月～令和5年5月 設計等 令和5年7月～令和7年7月 増築工事 令和7年8月 供用開始
西新宿小学校校舎の増築 [教育委員会] 教育費 小学校費 学校施設建設費	1,771,037	1,697,482 国庫支出金 45,259 繰入金 408,223 特別区債 1,244,000	拡充	児童数の増加に対応するため、校舎を増築 ・工事費 1,697,482千円 ・工事監理業務委託料 49,679千円 ・初度調弁費 22,724千円 ・工事事務費 1,152千円 スケジュール 令和5年2月～令和6年3月 設計等 令和6年4月～令和8年3月 増築工事 令和8年4月 供用開始
不登校対応校内分教室の運営 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校管理費	7,274	4,011 国庫支出金 750 都支出金 3,261	新規	不登校生徒が安心して学校生活を送ることができるように、不登校対応校内分教室（チャレンジクラス）を設置 ・開設日 令和7年4月1日 ・設置校 西新宿中学校 ・対象者 新宿区に在住または学籍がある生徒

1 暮らしやすさ1番の新宿
(6) セーフティネットの整備充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活困窮世帯の子どもへの学習支援の推進				
生活困窮世帯の子どもへの学習支援の推進 【計画】 [福祉部]	75,273	25,108		生活困窮者自立支援事業(学習支援) 貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援を充実 ・ 自宅への訪問支援 週1回60分 小学4年生から高校卒業まで 150人 ・ 新宿進学さぽーと教室 週2回各120分 中学1年生から高校卒業まで 50人
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		
その他				
生活困窮者自立支援事業 (住居確保給付金) [福祉部]	32,712	24,534	拡充	生活困窮者へ転居費用を支給 ・ 転居費用の支給 13,272千円〈新規〉 対象者 家計改善のために低廉な家賃の住宅への転居が必要と認められる者 - 対象経費 家財運搬費用、礼金等 - 支給者数 35人
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		

1 暮らしやすさ1番の新宿
(6) セーフティネットの整備充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ひきこもり相談支援 [福祉部]	15,640	15,625 国庫支出金 6,250 都支出金 9,375	拡充	ひきこもりで悩む当事者及び家族に対する支援 ・相談支援体制の強化〈新規〉 多様な支援 1,161千円 当事者の居場所づくりや、当事者家族を支援する家族会を開催 周知啓発 1,082千円 関係職員向け研修 139千円
一般事務費 (ホームレス等への福祉制度の周知) [福祉部]	29,002	8,295 使用料及び手数料 752 都支出金 60 諸収入 7,483	拡充	ホームレス当事者を適切な福祉制度の利用につなげるため、区の取り組みを周知 ・周知用ハンドブックの作成〈新規〉 1,412千円 当事者向け 3,000部 関係機関向け 1,000部
保護費 (進学・就職準備給付金) [福祉部]	1,600	1,200 国庫支出金	拡充	生活保護受給世帯の子どもが進学・就職するための新生活立ち上げを支援 ・対象者 高等学校等卒業後に進学する者 高等学校等卒業後に就職する者 〈新規〉 ・支給額 転居を伴う場合 300千円 転居を伴わない場合 100千円
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				
福祉費 生活保護費 扶助費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
(7) 女性や若者が活躍できる地域づくりの推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)の推進				
ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)の推進 【計画】 [子ども家庭部]	10,892	0	拡充	職場における男女共同参画の推進 ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等などを積極的に推進する企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定するなど、働きやすい職場づくりを推進 ・セミナー、勉強会の開催 6回 ・推進企業の認定 認定申請した中小企業に「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金」融資を斡旋するほか、認定企業を情報誌等で紹介 ・コンサルタント派遣 ワーク・ライフ・バランス推進のため、専門的な側面から助言を行うコンサルタントを派遣 申請企業ヒアリング 30回 コンサルタント派遣 30回 ・中小企業への育児・介護支援〈新規〉 従業員が育児や介護に係る休業または短時間勤務制度を利用した中小企業に対し奨励金を支給 パパサポート企業奨励金 育児休業 200千円/人 育児短時間勤務 100千円/人 介護サポート企業奨励金 介護休業 150千円/人 介護短時間勤務 100千円/人
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(8) 地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
町会・自治会活性化への支援				
「(仮称)新宿区町会・自治会活性化推進条例」の制定 【計画】 [地域振興部]	1,238	0	新規	町会・自治会活性化推進プランの策定 「新宿区未来につなぐ町会・自治会ささえあい条例」を推進するため、「新宿区町会・自治会活性化推進プラン」を策定 ・「新宿区町会・自治会活性化推進プラン」の周知啓発 プラン概要版 1,000部 本編 1,000部 ・スケジュール 4月 策定・公表 5月～ 冊子の配布
地域振興費 地域振興費 コミュニティ活動推進費				
町会・自治会活性化支援 【計画】 [地域振興部]	27,946	0	拡充	町会・自治会活動の活性化のため、区町会連合会と連携した支援 ・専門家による支援 行政書士等専門家による相談や各町会の課題に即したプログラム型コンサルティング 17,851千円 ・町会、自治会加入促進・啓発パンフレットの作成 5,813千円 区民向けパンフレット 8,000部 マンション管理組合向けパンフレット 4,000部 町会・自治会運営ハンドブック 1,000部 外国籍住民向けパンフレット 4,000部 顔のわかる町会長・自治会長パンフレット 15,000部 単一町会パンフレット 7団体 ・マンションと地域とのコミュニティづくり 区公式LINEを活用したマンション向け情報の発信 413千円 ・町会・自治会とマンションとの接点づくり(新規) 3,869千円 マンションの建築主や管理者等の連絡先の報告義務化に伴い、町会・自治会とマンションとの連携を促進する体制を構築
地域振興費 地域振興費 コミュニティ活動推進費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(8) 地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
大久保通り周辺（大久保地区）のまちづくりの推進				
大久保通り周辺（大久保地区）のまちづくりの推進 【計画】 [地域振興部]	3,929	0		大久保通り周辺の混雑対策や生活環境の向上、まちの魅力再発見に向けた取組 ・大久保通り周辺の混雑・環境対策等推進協議会の運営 98千円 ・「新大久保ルール」の周知 3,488千円 ・大久保・百人町地区クリーン活動 215千円 ・「大久保つつじ」の普及啓発 128千円 ※新大久保ルール… 店舗前での通行の妨げとなるような滞留への配慮や西大久保公園等の飲食スペースの活用 ポイ捨て・路上喫煙の禁止を来街者等に呼びかけるもの ※大久保つつじ… 品種ではなく、大久保地域で育てられたつつじで、主な品種は、江戸時代に薩摩（鹿児島県）から伝わったキシマツツジ系の本霧島や八重霧島など
地域振興費 地域振興費 地域振興総務費				
大久保通り周辺（大久保地区）のまちづくりの推進 【計画】 [文化観光産業部]	2,500	0	拡充	新宿観光振興協会事業助成等 大久保通りの混雑緩和につなげる取組 ・SNSを活用した大久保地区の新たな魅力の発信〈新規〉
文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(8) 地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
大久保通り周辺（大久保地区）のまちづくりの推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	15,268	0		ポイ捨て防止ときれいなまちづくり 大久保地域の環境・混雑対策 ・巡回スタッフによるポイ捨て禁止等の注意喚起・啓発活動 2人×2チーム 年間143日
大久保通り周辺（大久保地区）のまちづくりの推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	27,071	0	拡充	みんなで進める交通安全（交通安全運動の推進等） 大久保地域の環境・混雑対策 ・交通誘導員等の配置 16,841千円 年間143日 ・歩道上の混雑・滞留対策〈新規〉 10,230千円
大久保通り周辺（大久保地区）のまちづくりの推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園管理費	20,145	0		公園及び児童遊園等の維持管理（その他の維持管理） 大久保地域の環境・混雑対策 ・西大久保公園を活用した飲食・休憩スペースの確保 11,183千円 公園スタッフ及び机・イスの配置 ・ミスト発生装置及び休憩用テント設置 8,962千円 夏期における西大久保公園の利用促進のため、公園内に設置（6月～10月）

1 暮らしやすさ1番の新宿

(8) 地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
町会・自治会活性化支援 (ICTの活用) [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 コミュニティ活動推進費	4,594	0	拡充	ICTを活用した町会・自治会活動の活性化と災害時の情報伝達手段の拡充に向けた実証実験 ・電子回覧板アプリの実証実験 4,594千円 6地区→8地区〈拡充〉
コミュニティづくりの推進 (地域活動への支援) [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 コミュニティ活動推進費	7,968	2,500	拡充	自主的なコミュニティ活動の促進を図るため地域センターが地域住民に対して貸し出す物品に、AEDを追加 ・地域貸出物品品目追加 1,049千円 AED 10台
		諸収入		
地域コミュニティ事業助成 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 コミュニティ活動推進費	32,323	0	拡充	地域全体の課題解決や地域コミュニティの活性化のため実施している町会・自治会等への地域コミュニティ事業助成の上限額を引き上げ ・地域コミュニティ事業補助金 31,000千円 補助上限額〈拡充〉 通常事業 100千円→150千円 連携事業 200千円→300千円 特例事業 500千円 補助率 3/4 (交通安全運動、防犯パトロール等に該当する事業で、収入のない事業 9/10)

1 暮らしやすさ1番の新宿

(8) 地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
掲示板の維持管理 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 コミュニティ活動推進費	43,204	0	拡充	町会・自治会の負担を軽減するため、区各部等の町会・自治会管理掲示板への掲示依頼を集約し発送業務を委託化 ・町会・自治会への掲示物配送等業務委託〈新規〉 5,835千円 原則毎月1日・15日に町会・自治会へ掲示物を配送
地域センター受付システムの運用等 [地域振興部] 地域振興費 地域振興施設費 地域振興施設総務費	6,037	0	拡充	利用者の利便性向上のため、区民ホールのインターネット予約受付システムを導入 ・インターネット予約受付システム〈新規〉 6,037千円 令和7年10月稼働 〔レバレッジ強化事業〕

1 暮らしやすさ1番の新宿
(9) 地域での生活を支える取組の推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進				
だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 就労支援費	165,576	24,871		新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 勤労意欲はあっても就労に結びついていない障害者、高齢者、若年非就業者等に多様な就業機会の提供やコーディネート ・ 障害者就労支援事業 63,449千円 ・ 若年者等就労支援事業 45,349千円 - 若者専門相談 - スキルアッププログラム - はじめの一步応援事業 - 若者ここ・からステップアップ事業 - 事業PR動画制作 ・ 受注センター事業 31,374千円 ・ 高齢者無料職業紹介事業 25,404千円 (新宿わく☆ワーク)
高齢者や障害者等の住まい安定確保				
高齢者や障害者等の住まい安定確保 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	3,093	838		高齢者等入居支援 民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者、障害者及びひとり親世帯の円滑な入居を支援 ・ 協定保証会社をあっ旋 ・ 保証料助成 50件(最長10年まで) ・ 入居者死亡保険料助成 50件(最長10年まで) ・ 居住支援協議会の運営
その他				
旧軍人等援護事務 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	2,843	0	拡充	国として弔慰の意を示すため、戦没者等の遺族に対して特別弔慰金を給付 対 象 約620人

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
(1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
建築物等の耐震性強化				
建築物等耐震化支援事業 【計画】 [都市計画部]	942,499	726,588	拡充	耐震診断・補強設計に係る費用及び耐震改修工事等への補助 【木造建築物】 96,097千円 ・耐震改修工事費補助〈拡充〉 57,139千円 対 象 個人または中小企業者 →個人または大企業以外の法人 ・工事監理費補助 6,000千円 ・予備・詳細耐震診断委託 20,615千円 ・判定業務委託 3,813千円 ・詳細耐震診断・補強設計費補助 3,600千円 ・補強設計費補助 4,930千円 【非木造建築物】 291,573千円 ・耐震改修工事費補助〈拡充〉 240,682千円 対 象 個人または中小企業者 →個人または大企業以外の法人 - 補助率 マンション（分譲） 対象事業費×$\frac{1}{3} \times \frac{2}{3} \rightarrow \times \frac{1}{3}$ 一般緊急輸送道路沿道建築物 対象事業費×$\frac{2}{3} \rightarrow \times \frac{5}{6}$ 住宅・マンション（分譲以外）等 対象事業費×$23\% \times \frac{2}{3} \rightarrow \times 23\%$ ・予備耐震診断委託 8,891千円 ・耐震診断費・補強設計費補助 42,000千円 【特定緊急輸送道路沿道建築物】 458,900千円 ・耐震改修工事費補助〈拡充〉 437,005千円 除却・建替費補助 補助率 5,000㎡以下 対象事業費×$\frac{1}{3} \rightarrow \times \frac{1}{2}$ 5,000㎡超 対象事業費×$(5,000\text{㎡}/\text{延床面積}) \times \frac{1}{3}$ +$(\text{延床面積}-5,000\text{㎡})/\text{延床面積} \times \frac{1}{6}$ →対象事業費×$(5,000\text{㎡}/\text{延床面積}) \times \frac{1}{2}$ +$(\text{延床面積}-5,000\text{㎡})/\text{延床面積} \times \frac{1}{6}$ ・補強設計費補助 21,895千円 【エレベーター等安全対策】 83,405千円 ・エレベーター改修助成〈拡充〉 72,000千円 対 象 個人または中小企業者 →個人または大企業以外の法人 - 面 積 1,000㎡以上→条件なし - 補助率 対象事業費×$23\% \times \frac{2}{3} \rightarrow \times \frac{2}{3}$ - 上限額 1,839千円→3,000千円 ・耐震シェルター・耐震ベッド設置費補助 2,050千円 ・ブロック塀等除去工事費補助 9,355千円 【普及啓発等】 12,524千円 ・耐震フォローアップ業務委託 6,585千円 ・その他事務費等 5,939千円
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金 425,354 都支出金 301,234		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
(1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
擁壁・がけの安全化の総合的な支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	69,064	1,323	拡充	擁壁及びがけ改修等支援事業 擁壁・がけの安全性を向上する指導や啓発を行うとともに、安全な擁壁への改修や設置のための支援 ・ 擁壁等の安全化指導及び啓発 約2,300件 2,184千円 ・ 土砂災害警戒区域等内の居住者に対する意識啓発 約1,200件 2,090千円 ・ 安全化促進の支援 18,590千円 擁壁コンサルタント派遣 10件 土砂災害アドバイザー派遣 8件 ・ 築造等工事費助成〈拡充〉 46,200千円 築造工事費助成 7件 対象 個人または中小企業者 →個人または大企業以外の法人 補助率及び助成限度額 対象事業費×2/3または1/3 助成限度額1,000千円～12,000千円 →対象事業費×2/3 土砂災害警戒区域等内 助成限度額35,000千円 土砂災害警戒区域等外 助成限度額15,000千円 土砂災害対策工事費助成 1件 対象 個人または中小企業者 →個人または大企業以外の法人
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金		
木造住宅密集地域の防災性強化				
木造住宅密集地域の整備促進（若葉・須賀町地区） 【計画】 [都市計画部]	81,486	56,949	拡充	木造住宅密集地区整備促進事業 老朽化した木造住宅の建替えや共同化を促進するとともに、道路等の公共施設の整備を推進 ・ 木密事業推進策の作成委託 3,179千円 ・ 道路用地買収等 18.81㎡〈新規〉 40,460千円 ・ 道路用地買収に係る補償調査 5,074千円 ・ 道路測量・分筆委託 4,015千円 ・ 不動産鑑定等委託 3,630千円 ・ 道路用地整備費 21,329千円 ・ その他事務費等 3,799千円
土木費 都市計画費 都市計画事業費		使用料及び手数料 187 国庫支出金 37,843 都支出金 18,919		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

(1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
不燃化推進特定整備事業 (西新宿五丁目地区) 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	928	170		地元発意によるまちづくり構想の運用を支援し、地区の防災性を向上 ・まちづくり構想の運用支援 ・不燃化特区指定地区面積 約7.5ha (西新宿五丁目の一部)
新たな防火規制による不燃化の促進 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	—	—	—	＊事業費は 「3 (3) 地域特性を活かした都市空間づくり」 85頁に計上 新たな防火規制や地区計画等の導入による不燃化促進、緊急時に円滑な防災活動を行うための道路と一体となった空間の確保などを図ることで、木造住宅密集地域を解消
再開発による市街地の整備				
市街地再開発事業助成 (西新宿三丁目西地区) 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	140,088	87,500		災害に強い安全で快適な住み良いまちづくりの実現のため、市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合への支援及び助成 ・施行区域面積 約4.6ha ・権利変換計画作成費助成
市街地再開発の事業化支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	2,129	0		市街地再開発準備組合への活動支援 ・高田馬場駅東口地区 ・西新宿七丁目地区 ・西新宿五丁目南地区 ・新宿三丁目駅前西地区

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
(1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
細街路の拡幅整備				
細街路の拡幅整備 【計画】 [都市計画部]	413,065	18,864 使用料及び 手数料 300 諸収入 18,564		幅員4メートル未満の細街路の拡幅整備 年間合意延長距離 約6.0km 年間整備距離 約2.5km ・拡幅整備工事 317,273千円 事前協議等による拡幅整備 200件 東京都下水道局受託工事 130件 声かけによる拡幅整備 20件 ・助成金 測量 5件、樹木移植 1件 擁壁移設 4件、擁壁撤去 5件 ・測量委託 634件 ・相談員 2人 ・事業周知用パンフレット作成等
土木費 建築費 建築行政費				
道路の無電柱化整備				
道路の無電柱化整備 【計画】 [みどり土木部]	620,715	286,290 国庫支出金 135,758 都支出金 150,532	拡充	歩行空間のバリアフリー化や美しい都市景観を創出するとともに、災害に強いまちづくりを進めるため、「新宿区無電柱化推進計画」に基づき、主要な区道の無電柱化を推進 ・無電柱化の整備〈拡充〉 四谷駅周辺区道(80m) 102,059千円 引込連系管工事(通信、電力)、道路詳細設計 女子医大通り(730m) 344,305千円 支障移設工事、共同溝本体工事 水野原通り(250m) 135,588千円 共同溝本体工事、引込連系管工事(電力)、引込連系管設計(通信) 上落中通り(370m) 26,181千円 共同溝詳細設計、引込連系管設計(電力) ・無電柱化事業効果検証〈新規〉11,099千円 ・事務費 1,483千円
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路・公園の防災性の向上				
道路の治水対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	125,304	0	拡充	集中豪雨による浸水対策として、道路の透水性舗装や浸透ます等を新設・改修 ・対象地域 水害が発生した地区を中心に路線を選定 ・透水性舗装等 2,500㎡相当→4,200㎡相当〈拡充〉
道路・公園擁壁の安全対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	30	0		道路擁壁の安全対策 区が管理する道路を常に良好な状態に保つため、擁壁の調査及び経過観察 ・道路擁壁経過観察 9か所
道路・公園擁壁の安全対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	50	0		公園擁壁の安全対策 区が管理する公園を常に良好な状態に保つため、擁壁の調査及び経過観察 ・公園擁壁経過観察 19園
まちをつなぐ橋の整備				
まちをつなぐ橋の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	184,284	6,600	拡充	補強補修 「新宿区橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく、計画的な予防保全型の修繕 ・補強補修工事 3橋〈拡充〉 羽衣橋・田島橋・上落合八幡歩道橋 ・設計委託 3橋〈新規〉 三島橋・仲之橋・豊橋 国庫支出金

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

(2) 災害に強い体制づくり

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
被災者生活再建支援体制の強化				
被災者生活再建支援体制の強化 【計画】 [危機管理担当部]	6,618	0	拡充	職員応急態勢の整備 新宿区地域防災計画等の修正に伴い、「新宿区震災復興マニュアル」を改定 ・震災復興マニュアル改定支援業務委託〈新規〉 ・令和8年3月改定 ・素案 200部、本編 400部
総務費 防災費 防災総務費				
被災者生活再建支援体制の強化 【計画】 [危機管理担当部]	6,161	0	拡充	災害情報システムの運用(維持管理等) 被災者の生活支援体制を強化 ・被災者生活再建支援システムの運用 3,545千円 ・住家被害認定調査モバイルシステムの運用 867千円 ・応急危険度判定モバイルシステムの導入・運用〈新規〉 539千円 ・職員への研修 - 住家被害認定調査研修 605千円 - 応急危険度判定研修〈新規〉 605千円
総務費 防災費 防災対策費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
(2) 災害に強い体制づくり

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
マンション防災対策の充実				
マンション防災対策の充実 【計画】 [危機管理担当部]	7,760	0		地域防災コミュニティの育成 (マンション防災対策の充実) マンション住民への防災意識の啓発や マンション防災への取組を支援 ・ 自主防災組織結成に向けた備蓄物資等の 助成 3,000千円 エレベーター用防災キャビネット支給 (現物支給) 10組織 防災備蓄品購入費助成 上限額100千円 10組織 ・ マンション自主防災組織への防災資機材 助成 3,000千円 上限額200千円(現物支給) 15組織 ・ 地震動シミュレータを用いた防災訓練 年4回 1,760千円
総務費 防災費 防災対策費				
高齢者や障害者を対象とした福祉防災の充実				
高齢者や障害者を対象とした福祉防災の充実 【計画】 [福祉部]	5,084	1,000	拡充	福祉避難所の充実と体制強化 高齢者、障害者等の要配慮者が災害時に 安心して避難できるよう、避難所運 営体制を充実 ・ 避難所運営体制強化 10所〈新規〉 区立障害者施設 3所 区立高齢者施設 6所 新宿養護学校 1所 施設運営者との打合せ 図上演習、ワークショップの開催 開設運営訓練 「福祉避難所開設キット」及び 報告書の作成
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
(2) 災害に強い体制づくり

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
防災思想の普及 [危機管理担当部] 総務費 防災費 防災対策費	1,452	0	拡充	水害時に迅速な避難を促進するため、位置情報と連動した水害情報等を提供 ・「耳で聴くハザードマップ」の導入〈新規〉 「新宿区洪水ハザードマップ」等を反映し、浸水情報等の音声案内や文章案内表示が可能なアプリケーション
備蓄物資の充実 [危機管理担当部] 総務費 防災費 防災対策費	28,842	14,421 都支出金	拡充	震災時の一次避難所における情報伝達手段確保のため、停電時にも利用できる無料公衆無線LAN環境を整備 ・無料公衆無線LAN環境整備〈新規〉 区立小中学校 39所 都立高等学校等 10所 [レバレッジ強化事業]
災害情報システムの運用 (維持管理等) [危機管理担当部] 総務費 防災費 防災対策費	951	0	拡充	発災時に被害状況などを正確かつ迅速に収集し、より早期に情報発信を行うため、ファストアラートを導入 ・ファストアラート(※)利用料〈新規〉 エリア版(都内)1アカウント 634千円 エリア版(都内)追加1アカウント 317千円 ※SNS等のビッグデータから災害情報を素早く検知・提供するシステム
災害医療体制の充実 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	24,169	0	拡充	発災後の医療体制を強化するため傷病者のトリアージ、軽症者に対する応急処置等を実施する「緊急医療救護所」を整備 ・緊急医療救護所の整備〈新規〉 災害拠点病院等に緊急医療救護所を8か所整備 医薬品・医療資材等 12,366千円 生活用品 11,093千円 事務用品 710千円 [レバレッジ強化事業]

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
(3) 暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新型インフルエンザ等対策の推進				
新型インフルエンザ等対策の推進 【計画】 [健康部]	4,815	2,099		新たな感染症や新型インフルエンザ等の発生に備えた体制整備 ・ 新型インフルエンザ等対策連絡会 2回 832千円 ・ 区内医療機関の感染防護対策の支援 感染防護服セットの購入 800千円 ・ IHEAT要員に対する研修 2,132千円 ・ 普及啓発等 1,051千円 ・ 発生状況を想定した訓練 2回 ※IHEAT（アイヒート）… 新型インフルエンザ等感染症のまん延時等において、地域の保健師等の専門職が保健所等の業務を支援する仕組み
健康費 健康推進費 保健所予防費		国庫支出金 1,065 都支出金 1,034		
マンションの適正な維持管理及び再生への支援				
マンションの適正な維持管理及び再生への支援 【計画】 [都市計画部]	13,213	4,959	拡充	マンション管理組合の運営やマンションの維持管理に関する啓発活動、相談及び情報を提供 ・ マンション管理計画認定制度の推進 1,000千円 宅配ボックス設置費補助 5件 ・ マンション管理計画認定に向けた支援 2,250千円 長期修繕計画作成費等補助 10件 管理計画認定支援サービス手数料補助 5件 ・ マンション管理運営支援施策の実施 4,833千円 マンション管理相談 48件 マンション管理相談員派遣 35件 マンション管理相談員研修会 1回 マンション管理セミナー 3回 マンション管理組合交流会 2回 広報等による周知啓発 ・ 「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく助言指導〈新規〉 5件 4,554千円 ・ マンション管理情報の提供〈新規〉4回 576千円
土木費 住宅費 住宅総務費		国庫支出金		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
(3) 暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
空家等対策の推進 [危機管理担当部・環境清掃部・都市計画部]	13,585	7,004	拡充	「新宿区空き家等の適正管理に関する条例」及び「新宿区空家等対策計画」に基づき、空家等対策を総合的かつ計画的に推進 空家等対策の推進 9,492千円 ・空き家等適正管理審査会の運営 ・空家等対策計画の改定〈新規〉 令和8年3月改定 本編 300部、概要版 5,000部 ・周知リーフレット作成 空家等における廃棄物の排出指導 169千円 ・空家等所有者に対する改善指導 空家の適正管理に関する指導等 3,924千円 ・空家の無料相談会実施 対象者 空家所有者等 相談員 法律、建築、不動産等の専門相談員 周知 パンフレット等 ・空家所有者に対する改善指導等
①総務費 防災費 防災総務費 ②環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費 ③土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金 3,648 都支出金 3,356		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
(3) 暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進（雑踏事故防止対策等） [危機管理担当部] 総務費 防災費 防災対策費	38,527	0	新規	新宿駅周辺地域におけるハロウィン時期の雑踏事故を防止するため、路上飲酒への注意・指導、周知啓発活動等 ・安全対策業務委託 33,062千円 10月31日17時～11月1日5時 警備員 100人 ・周知経費 5,336千円 チラシ・ポスター・動画作成 ・職員パトロール資機材等 129千円
コンビニへのAED設置 [危機管理担当部] 総務費 防災費 防災対策費	3,531	0	新規	区内における傷病者の救命率を高めるため、AEDをコンビニに設置 ・区内コンビニへのAED設置 AED及び収納台 50台 3,476千円 (8月から設置) - AED設置店舗ステッカー 55千円 〔レバレジ強化事業〕
感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び健康診断等（エイズ・性感染症対策の推進） [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	33,663	16,679	拡充	エイズ・性感染症のまん延防止のための普及啓発や健康相談、検査等 ・アウトリーチ型支援業務委託〈新規〉 歌舞伎町シネシティ広場や大久保公園周辺などの繁華街において若者などを対象とした普及啓発や健康相談等 ・通常検査 受検者数 60人/回 実施回数 24回 ・即日検査 受検者数 30人/回 実施回数 2回 国庫支出金

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
(3) 暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
予防接種 (ヒトパピローマウイルス) [健康部]	235,021	20,509 都支出金 6,757 諸収入 13,752	拡充	公費による予防接種期間を1年間延長 ・定期接種 対象 キャッチアップ接種対象者(平成9年度から平成19年度生まれ)、または令和6年度が定期接種の最終年度である者(高校2年生相当)のうち、キャッチアップ接種期間中に1回以上接種したことがある女性 ・任意接種 対象 高校2年生相当の者のうち、令和6年度中に1回以上接種したことがある男性
健康費 健康推進費 保健所予防費				
予防接種 (インフルエンザ) [健康部]	285,432	44,775 都支出金 25,936 諸収入 18,839	拡充	小児インフルエンザ任意接種の自己負担額を引き下げ ・小児インフルエンザ任意接種 対象 生後6か月から13歳未満の者 接種費用 1回1,700円→1回700円 ※生活保護等受給者は無料
健康費 健康推進費 保健所予防費				
予防接種 (新型コロナウイルス) [健康部]	503,806	41,450 諸収入	拡充	新型コロナウイルスワクチンの定期接種化 ・対象 65歳以上の者 60～64歳で重症化リスクの高い者 ・接種費用 3,500円 ※75歳以上及び生活保護等受給者は無料
健康費 健康推進費 保健所予防費				
公害健康被害の補償等に関する法律に基づく補償給付等(公害保健福祉事業) [健康部]	4,511	1,708 分担金及び負担金	拡充	新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴い、公害健康被害認定者の自己負担額を助成 ・新型コロナウイルス予防接種費用助成 〈新規〉 494千円 対象 公害健康被害認定者のうち、65歳以上の者等 助成額 3,500円
健康費 健康推進費 公害保健費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
(3) 暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ねずみ族、昆虫等駆除 (ねずみ族) [健康部]	15,742	0		繁華街におけるねずみ対策 ・歌舞伎町地区 環境調査 日中及び夜間各2回 ・大久保・百人町地区 環境調査 日中及び夜間各3回 殺鼠剤の設置 2か月間
健康費 健康推進費 保健所衛生費				
歌舞伎町クリーン作戦 [環境清掃部]	8,096	0		繁華街における不法投棄対策 ・繁華街清掃委託 7,333千円 ・不法投棄等ごみ収集運搬委託 763千円
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
路上喫煙対策の推進 [環境清掃部]	570	0	拡充	「新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」の改正によって、加熱式たばこを路上喫煙禁止の対象とすることに伴う周知啓発 ・条例改正周知用チラシ、ポスター等〈新規〉
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(1) 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿駅周辺地区の整備推進				
新宿駅直近地区のまちづくり 【計画】 [新宿駅周辺整備担当部]	19,487	0		新宿駅周辺地区の整備推進 (整備計画の策定等) 利便性や回遊性の向上による交流や賑わいの創出のため、「新宿の拠点再整備方針」に基づくまちづくりを推進 ・各種整備事業の着手に向けた調整
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
新宿通りモール化 【計画】 [新宿駅周辺整備担当部]	10	0		新宿駅周辺地区の整備推進 (新宿通りモール化) 新宿通りを歩きやすく魅力的な空間としてモール化し、歩いて楽しい回遊性のあるまちづくりを推進 ・モール化に向けた検討、関係機関等調整
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(1) 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
靖国通り地下通路延伸に向けた支援 【計画】 [新宿駅周辺整備担当部]	10	0		新宿駅周辺地区の整備推進 (整備計画の策定等) 新宿駅周辺地区における連続的・多層的な歩行者ネットワークの構築に向けて事業化を促進 ・関係機関等協議、調整
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
新宿駅周辺地区の地区計画等のまちづくりルール策定 【計画】 [新宿駅周辺整備担当部]	30,075	0		地区計画の推進 「新宿駅周辺地域まちづくりガイドライン」の実現に向け、地元組織との協働によるまちづくりを推進し、地区計画等のまちづくりルールを策定及び変更 ・対象地区（5地区） 新宿駅東口地区 歌舞伎町シネシティ広場周辺地区 新宿ゴールデン街地区 西新宿超高層ビル地区 西新宿一丁目商店街地区
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(2) 誰もが安心して楽しめるエンターテインメントシティの実現

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歌舞伎町地区のまちづくり推進				
歌舞伎町地区のまちづくり推進 【計画】 [文化観光産業部]	16,077	0	拡充	歌舞伎町ルネッサンスの推進 歌舞伎町ルネッサンス（※）の実現に向け、官民一体となって総合的な施策を展開 ・一般社団法人歌舞伎町タウン・マネジメント（TMO）事業助成 歌舞伎町エリアマネジメント基本方針の策定に向けた調査・検討〈新規〉 9,077千円 - 歌舞伎町シネシティ広場でのイベント 7,000千円 ※歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちに再生する取組
文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費				
歌舞伎町地区のまちづくり推進 【計画】 [みどり土木部]	—	—	—	*事業費は「3（6）交通環境の整備」91頁に計上 放置自転車等対策の推進（放置自転車等の撤去及び自転車適正利用の啓発活動） 歌舞伎町一丁目及び二丁目周辺の放置自転車撤去及び啓発
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
歌舞伎町地区のまちづくり推進 【計画】 [環境清掃部]	41,964	0		歌舞伎町クリーン作戦 ・路上清掃委託 歌舞伎町地区及び新宿駅東口周辺（年末年始を除く毎日） ・歌舞伎町クリーン作戦 事業者や地元団体、職員等による路上清掃（毎週水曜日）
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造
(3) 地域特性を活かした都市空間づくり

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地区計画等のまちづくり ルールの策定				
地区計画等のまちづくり ルールの策定 【計画】 [都市計画部]	24,961	0		地区計画の推進 地域住民との協働によるまちづくりを行い、地区計画等を策定及び変更 ・地域組織とまちづくりの方向性について検討を進める地区（4地区） 環状4号線沿道富久地区 高田馬場駅周辺地区 神楽坂地区 西早稲田駅前地区
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
その他				
都市マスタープランの改定 [都市計画部]	5,665	0	新規	都市マスタープランを改定するため、土地利用や都市交通整備、防災まちづくりなどについての基礎調査を実施 ・都市マスタープランの改定に関する基礎調査等業務委託 5,665千円 ・スケジュール 7年度 基礎調査等の実施 8年度 都市マスタープラン骨子案の作成 9年度 都市マスタープランの改定
土木費 都市計画費 都市計画総務費				
仮称大規模マンション等に 係る市街地環境整備条例の 制定等 [都市計画部]	8,580	0	新規	「(仮称)大規模マンション及び都市開発諸制度等を活用する開発計画に係る市街地環境の整備に関する条例」の制定、及び「ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例」の改正 ・条例制定等支援業務委託 8,580千円 ・スケジュール 7年7月 素案作成 7年8月 パブリック・コメント実施 地域説明会開催 8年4月 条例施行
土木費 住宅費 住宅総務費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(4) 誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ユニバーサルデザインまちづくりの推進				
ユニバーサルデザインまちづくりの推進 [都市計画部]	6,523	1,850		「新宿区ユニバーサルデザインまちづくり条例」に基づく事前協議制度等により、誰もが移動しやすく、利用しやすく、わかりやすいユニバーサルデザインまちづくりを推進 ・ 条例に基づく事前協議 15件 1,098千円 ・ 条例パンフレット等印刷 2,666千円 ・ ユニバーサルデザインまちづくりニュースレター 4回 1,920千円 ・ その他事務経費等 839千円
土木費 都市計画費 都市計画推進費		都支出金 1,838 諸収入 12		

3 賑わい都市・新宿の創造
(5) 道路環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
都市計画道路等の整備（百人町三・四丁目地区の道路整備）				
都市計画道路等の整備 （百人町三・四丁目地区の道路整備） 【計画】 [みどり土木部]	50	0		百人町三・四丁目地区の道路整備 百人町三・四丁目地区内における防災機能の強化と快適な歩行空間の形成のための地区計画に基づく道路整備 ・区画街路3号及び5号の用地買収と道路整備に向けた調整 50千円
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
人にやさしい道路の整備				
道路の改良 【計画】 [みどり土木部]	395,851	245,699	拡充	幹線道路及び地区内主要道路等の区道の、歩道設置、線形改良や修景等 ・道路整備工事 395,198千円 早大通り第Ⅳ期 江戸川橋通り第Ⅰ期
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		繰入金 24,699 特別区債 221,000		

3 賑わい都市・新宿の創造
(5) 道路環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
バリアフリーの道づくり 【計画】 [みどり土木部]	276,488	10,734	拡充	道路のバリアフリー化 高齢者や障害者等の誰もが安全・安心して通行しやすい歩行環境を整備 ・バリアフリー整備工事〈拡充〉 新宿通り第Ⅲ期 (新宿二丁目交差点～ 新宿一丁目西交差点、 四谷四丁目交差点～ 新宿一丁目交差点) 整備工事 199,703千円 延長 414m 中央病院通り (百人町二丁目10番先～ 百人町三丁目32番先) 整備工事 38,392千円 延長 863m B12新宿前区道 (西新宿六丁目8番先～7番先) 整備工事 23,149千円 延長 250m ・設計委託〈新規〉 中井通り (中井二丁目20番先～ 中落合一丁目17番先) 詳細設計 9,381千円 延長 448m 曙橋通り (住吉町13番先～6番先) 詳細設計 5,863千円 延長 280m ※新宿区移動等円滑化促進方針に基づき選定した整備対象路線(47路線)を、他の道路整備事業(道路の無電柱化整備、道路の改良等)とあわせて整備し、バリアフリー化を推進
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		都支出金		

3 賑わい都市・新宿の創造
(5) 道路環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路の環境対策				
道路の環境対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	73,466	0		環境に配慮した道づくり 環境配慮型の舗装によりヒートアイランド現象を抑制 ・遮熱性舗装工事 1,600㎡
道路の環境対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費	273,977	0	拡充	街路灯の省エネルギー対策 ＬＥＤ街路灯に積極的に改修し、ＣＯ ₂ の抑制と省エネルギー化を推進 ・大型ＬＥＤ街路灯 270基→350基
その他				
環境に配慮した道づくり [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	26,976	0		間伐材を利用した木製防護柵の改修 ・木製防護柵改修工事 240m

3 賑わい都市・新宿の創造
(6) 交通環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自転車通行空間の整備				
自転車通行空間の整備 【計画】 [みどり土木部]	76,150	11,000	拡充	「新宿区自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の通行空間を整備し、歩行者・自転車・自動車それぞれが安全に安心して通行できる道路空間を創出 ・整備工事〈拡充〉 64,349千円 - 文化センター通り (延長 約 614m) - 神田上水公園脇区道 (延長 約 630m) - 蜀江坂外 (延長 約 739m) - 東京医科大学病院脇区道 (延長 約 242m) - 明治通り～文化センター通り (延長 約 213m) - 西戸山公園脇区道外 (延長 約 1,060m) - 円通寺坂外 (延長 約 1,070m) - 靖国通り～外苑東通り (延長 約 237m) - もとまち公園脇区道 (延長 約 543m) - みょうが坂児童遊園脇区道 (延長 約 264m) - 新宿御苑脇区道 (延長 約 1,244m) - 特別区道11-220 (延長 約 181m) ・設計委託〈新規〉 11,801千円 - グランド坂通り (延長 約 429m) - 上落中通り (延長 約 502m) - 哲学堂通り (延長 約 629m) - 若葉通り (延長 約 825m) - 弥生通り (延長 約 494m) 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 国庫支出金
安全で快適な鉄道駅の整備促進				
京王線新宿駅における乗換え経路等の改善 【計画】 [新宿駅周辺整備担当部]	91,950	0		京王線新宿駅総合改善事業助成 バリアフリーに配慮した乗換え経路の新設等、総合的な整備を促進 ・鉄道駅総合改善事業助成 91,900千円 土木費 都市計画費 都市計画推進費

3 賑わい都市・新宿の創造
(6) 交通環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ホームドア等の設置促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	20	0		バリアフリーの基盤整備 (鉄道駅のバリアフリー整備促進) 鉄道駅の安全性向上や快適な利用空間を整備 ・事業者協議
その他				
地域公共交通への支援 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	9,296	2,550 都支出金	拡充	新たな地域交通の導入に向けた、A I オンデマンド交通の実証運行を支援 ・A I オンデマンド交通の実証運行〈拡充〉 実証運行費助成 5,100千円 周知経費 3,502千円 ・地域公共交通会議・分科会等の開催 577千円 ・事務費 117千円
放置自転車等対策の推進 (放置自転車等の撤去及び 自転車適正利用の啓発活動) [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	413,931	17,738 諸収入		放置自転車等対策を推進 ・放置禁止区域 31駅 ・啓発活動 33区域 鉄道31駅 新宿駅、高田馬場駅、新大久保駅、 大久保駅、下落合駅、落合駅、 落合南長崎駅、中井駅、 西新宿五丁目駅、西早稲田駅、 都庁前駅、牛込神楽坂駅、 新宿三丁目駅、東新宿駅、 都電早稲田駅、早稲田駅、 若松河田駅、牛込柳町駅、曙橋駅、 四谷三丁目駅、信濃町駅、 国立競技場駅、神楽坂駅、 飯田橋駅、市ヶ谷駅、四ツ谷駅、 西武新宿駅、新宿御苑前駅、 新宿西口駅、西新宿駅、初台駅 その他2地域 早大通り、歌舞伎町 ・放置防止啓発活動の強化 撤去・啓発と声かけ活動 大久保駅、新大久保駅、高田馬場駅、 新宿駅、歌舞伎町 ・コールセンターの運用(24時間365日)

3 賑わい都市・新宿の創造
(6) 交通環境の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放置自転車等対策の推進 (自転車等駐輪場附置義務制度の改正) [みどり土木部]	9,556	0	拡充	自転車等駐輪場附置義務制度を改正 ・ 附置義務制度改正検討業務委託 9,196千円 「新宿区自転車等の適正利用の推進及び 自転車等駐輪場の整備に関する条例」の 改正及び(仮称)地域ルールの利用基準の 検討〈拡充〉 ・ 自転車等駐輪対策協議会等 6回 360千円
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
鉄道施設の整備促進 [都市計画部]	9,579	0		西武新宿線(高田馬場駅から西側の区 内区間)における開かずの踏切対策を 推進 ・ 開かずの踏切対策検討調査業務委託 9,328千円 ・ 事務費 251千円
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿中央公園の魅力向上				
新宿中央公園の魅力向上 【計画】 [みどり土木部]	172,453	170,300	拡充	新宿中央公園の整備 新宿中央公園魅力向上推進プランに基づき、新宿中央公園の特色や魅力をさらに活かして、にぎわいのある公園づくりを推進 ・整備工事〈拡充〉 170,300千円 北エリア（花のもり） 西エリア（乳幼児等休憩施設） ・完成記念式典等 2,153千円
土木費 公園費 公園新設改良費		都支出金 42,500 繰入金 32,800 特別区債 95,000		
みんなで考える身近な公園の整備				
みんなで考える身近な公園 の整備 【計画】 [みどり土木部]	158,484	22,752	拡充	地域の公園を対象として、公園利用の活性化を図るため、公園周辺住民との協働により公園を整備 ・整備工事〈拡充〉 142,760千円 西坂公園（1,137.34㎡） ・設計委託〈新規〉 15,228千円 榎町公園（738.57㎡）
土木費 公園費 公園新設改良費		国庫支出金 15,000 都支出金 7,752		

3 賑わい都市・新宿の創造
(7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公園施設の計画的更新				
公園施設の計画的更新 【計画】 [みどり土木部]	24,323	0	拡充	公園施設の長寿命化 「新宿区公園施設長寿命化計画」に基づき、公園遊具等の計画的な更新や補修を行い、安全で快適な公園づくりを推進 ・公園遊具の更新等 11,660千円 121施設→124施設〈拡充〉 遊具更新等規模 西落合北公園 外1園 3施設 ・公園遊具の消耗部材交換 6,464千円 ・遊具の定期点検委託 6,199千円 公園施設点検管理士等の専門技術者による点検
土木費 公園費 公園新設改良費				
清潔できれいなトイレづくり				
清潔できれいなトイレづくり（公園トイレ） 【計画】 [みどり土木部]	83,807	14,550	拡充	清潔できれいな公園トイレづくり 清潔でバリアフリーに配慮した誰もが利用しやすいトイレに改修 ・改修工事〈拡充〉 71,026千円 三栄公園、水野原児童遊園 ・改修設計〈新規〉 6,862千円 西落合北公園、八幡公園 ・洋式トイレの設置〈新規〉 3,127千円 下落合東公園、あおぎり児童遊園 ・工事監理業務委託 2,792千円
土木費 公園費 公園新設改良費		都支出金		

3 賑わい都市・新宿の創造
(7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
清潔できれいなトイレづくり（公衆トイレ） 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公衆便所費	9,282	0	拡充	清潔できれいな公衆トイレづくり 清潔でバリアフリーに配慮した誰もが利用しやすいトイレに改修 ・洋式化改修工事〈新規〉 小滝橋脇公衆便所、高田馬場公衆便所
みどりの計画的な保全				
みどりの計画的な保全 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園管理費	41,136	0	拡充	公園等の樹木の計画的保全 区立公園・児童遊園等の樹木について専門家による健全度調査を計画的に行い、倒木や枝の落下を原因とした重大事故等を防止 ・区立公園等樹木点検委託 25,905千円 初期診断対象樹木 2,500本 ・初期診断等に基づく詳細な診断〈新規〉 外観診断(※) 250本 7,442千円 機器診断(※) 250本 7,689千円 ・事務費 100千円 ※外観診断… 樹木の外観を目視と診断用具によって診断し樹木全体の健全度を判定 ※機器診断… 樹木診断機器により、腐朽状態や腐朽量を測定し、幹や根株の健全度を判定

3 賑わい都市・新宿の創造
(7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
次世代につなぐ桜並木				
次世代につなぐ桜並木 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	500	0	拡充	道路緑化の推進 (街路樹管理指針の推進) 「新宿区街路樹管理指針」の周知啓発 ・管理指針のパフレット作成〈新規〉 600部
次世代につなぐ桜並木 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	6,545	0	拡充	道路緑化の推進（桜並木の保全） 未来に向けて桜並木が維持できるよう、神田川沿いの桜並木の整備推進 ・桜並木の承継に向けたアクションプラン 作成業務委託 6,325千円 第Ⅰ期 淀橋～小滝橋〈新規〉 ・事務費 220千円
その他				
みどりをふやすしくみづくりの推進 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	56,541	0	拡充	「新宿区みどりの条例」に基づき、5年ごとに調査等を行い、区のみどりの実態を把握するとともに施策へ反映 ・みどりの実態調査（第10次）〈新規〉 47,564千円 ・緑化指導員 8,349千円 ・緑化計画書の手引き作成 539千円 500部 ・事務費 89千円

3 賑わい都市・新宿の創造
(8) 地球温暖化対策の推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地球温暖化対策の推進				
区内における地球温暖化対策の推進 【計画】 [環境清掃部]	188,929	0	拡充	地球温暖化対策の推進 (二酸化炭素排出削減の取組の推進) 二酸化炭素排出削減の取組を支援 ・省エネルギー及び創エネルギー機器等補助〈拡充〉 個人住宅向け 太陽光発電システム設置 51件 高効率給湯器設置 24件 家庭用燃料電池設置 18件 高反射率塗装 76件→77件 断熱窓改修 58件→63件 集合住宅共用部LED照明設置 90件 蓄電池システム設置 36件→79件 事業所向け 太陽光発電システム設置 1件→2件 LED照明設置 106件→119件 高効率空調設備設置 132件→197件 再生可能エネルギー電力の導入等を行っている事業所に対する上乗せ補助制度を改正 LED照明設置 補助率50%、上限額600千円 (うち100千円上乗せ) →補助率70%(うち20%上乗せ)、 上限額500千円 高効率空調設備設置 補助率50%、上限額700千円 (うち200千円上乗せ) →補助率70%(うち20%上乗せ)、 上限額500千円 ・新宿再エネオークション
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
他自治体等との連携による地球温暖化対策の推進 【計画】 [環境清掃部]	61,825	1,953	拡充	地球温暖化対策の推進 (カーボン・オフセット事業の推進) 「新宿の森」において、森林を管理・整備 ・「新宿の森」における植林〈新規〉 伊那市 約3ha 沼田市 約3ha
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費		諸収入		

3 賑わい都市・新宿の創造 (8) 地球温暖化対策の推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
他自治体等との連携による 地球温暖化対策の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	5,608	0		地球温暖化対策の推進 (新宿の森自然体験) 区民を対象とした自然体験事業により、 環境配慮の意識を啓発 ・「新宿の森」交流学习体験事業 伊那市2回、沼田市1回、あきる野市1回
区有施設の照明設備LED化 【計画】 [危機管理担当部、地域振興部、文化観光産業部、福祉部、子ども家庭部、子ども総合センター、環境清掃部、都市計画部、教育委員会] 総務費 防災費 防災総務費等	535,709	0	新規	区有施設の照明設備を計画的にLED化し、エネルギー消費量を削減 ・ESCO事業によるLED化工事 18施設 小学校 9施設 中学校 3施設 幼稚園 6施設 ・LED化工事 13施設 区立住宅 13施設 ・照明設備調査業務委託 41施設 庁舎等 3施設 防災関係施設 6施設 区民等利用施設 4施設 高齢者活動・交流施設 15施設 高齢者福祉施設 1施設 児童館 11施設 博物館 1施設 ※ESCO事業… 設計・施工から省エネルギー効果の検証等 までの一体的な事業

3 賑わい都市・新宿の創造
(8) 地球温暖化対策の推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
環境学習・環境教育の推進等による行動変容の促進				
環境学習・環境教育の推進等による行動変容の促進 【計画】 [環境清掃部]	5,103	0	拡充	環境学習・環境教育の推進等による行動変容の促進 (環境学習・環境教育の推進) 環境意識の醸成・啓発を行うほか、環境学習・環境教育を充実 ・「ゼロカーボンシティ新宿」普及啓発読本の配布 対象 小学4年生 部数 2,000部 ・「環境活動人材ネットワーク」の運用 ネットワークを活用した地域人材による環境活動を推進 ・(仮称)新宿環境学生会議の開催〈新規〉 若者による環境意識啓発事業の検討
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
環境学習・環境教育の推進等による行動変容の促進 【計画】 [環境清掃部]	1,426	0		環境学習・環境教育の推進等による行動変容の促進 (新宿環境アクションポイント) 環境に配慮した行動を促進するためのポイント制度 ・新宿環境アクションポイント ポイント対象活動 10活動
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造
(9) 資源循環型社会の構築

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
資源循環型社会の構築				
食品ロス削減の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	4,492	2,236 都支出金		ごみの発生抑制 (食品ロス削減の推進) 区民、事業者、区の様々な主体が連携し、食品ロス削減に関する取組を推進 ・食品ロス削減協力店登録制度 277千円 ・フードドライブの推進 2,592千円 ・家庭における食品ロス発生量等モニター調査 789千円 ・普及啓発 834千円
資源プラスチック回収の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	573,530	51,707 使用料及び手数料 4,535 諸収入 47,172	拡充	資源回収の推進 (資源プラスチックの回収) 製品プラスチックを容器包装プラスチックと併せて回収し、資源循環を促進 ・収集運搬 320,113千円 ・容器包装プラスチックの再商品化 1,830t 162,308千円 ・製品プラスチックの再商品化 635t 86,614千円 ・普及啓発等 2,240千円 ・組成調査〈新規〉 2,255千円 回収したプラスチック使用製品の分析等
民間との協働・連携による資源循環 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	3,590	0		ごみの発生抑制 (3R推進協議会の運営等) ごみの発生抑制を基本としたごみの減量とリサイクルの推進のため、「3R推進協議会」を運営 ・3R推進協議会 6回 465千円 ・キャンペーンイベント 3,125千円

3 賑わい都市・新宿の創造
(9) 資源循環型社会の構築

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
ごみの発生抑制 (普及啓発) [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	1,728	0	拡充	資源・ごみの分別方法について外国人への周知を強化 ・「資源・ごみの正しい分け方・出し方」(冊子版)の作成〈拡充〉 ネパール語、ミャンマー語、ベトナム語を新たに500部ずつ作成
資源回収の推進 (乾電池等の回収) [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	440	0	拡充	乾電池等の適正な排出の促進及び区民の利便性向上のため、小型充電式電池等を新たに回収 ・小型充電式電池及びボタン電池の回収〈新規〉 週1回の資源回収日に回収

3 賑わい都市・新宿の創造
(10) 活力ある産業が芽吹くまちの実現

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
観光と一体となった産業振興				
「しんじゅく逸品」の普及 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	8,590	0	拡充	区内の優れた商品を、「しんじゅく逸品」に登録し、様々な方法での販売を通じて新宿の魅力を発信 ・「しんじゅく逸品」の登録及び販路開拓等支援（拡充） 5,000千円 新たな選定方法による「しんじゅく逸品」の登録 ・紹介冊子による情報発信 2,590千円 紹介冊子の改訂 10,000部 ・地場産業「Azalée」周知支援補助金 1,000千円 ※「Azalée（アザリー）」… 区の地場産業である染色業及び印刷・製本関連業の強みを活かした商品開発を支援するために生まれたデザインプロジェクト
その他				
融資資金の利子補給等（環境保全資金利子補給） [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	237	0	拡充	環境の保全・改善に資金が必要な区内中小企業・個人事業主を支援 ・対象 再生可能エネルギー比率50%以上の要件を撤廃し、比率を問わず対象（拡充） 申込年度にJクレジットを取引きした中小企業・個人事業主を追加（新規） ・貸付限度額 500万円 ・貸付期間 5年以内（据置6か月以内） ・貸付利率 年利1.8% ・補給利率 貸付利率の2/3 ※Jクレジット… 省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する国の制度

3 賑わい都市・新宿の創造
(10) 活力ある産業が芽吹くまちの実現

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中小企業活性化支援 (経営サポート事業) [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	54,276	0	新規	総合的かつ専門性の高い相談支援体制を構築し、区内中小企業・個人事業主への伴走型支援を開始 ・コーディネーターの配置 中小企業診断士 4人 ・専門家（経営戦略、マーケティング、デザイン、DX等）の派遣 ・専用ホームページの開設 オンライン予約・相談を開始 ・講座・セミナーの開催 8回 ・地場産業の販路開拓支援 ※専門家の派遣開始、専用ホームページの開設等は令和7年8月
産業関連情報の発信 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	7,854	0	拡充	中小企業・個人事業主向け支援をまとめた中小企業支援ガイドのWEB版を公開 ・中小企業支援ガイドWEB版の制作〈新規〉 772千円 ・中小企業支援ガイド冊子の配布 396千円 2,500部

3 賑わい都市・新宿の創造

(1 1) 魅力ある商店街の活性化に向けた支援

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
大学等との連携による 商店街支援				
大学等との連携による 商店街支援 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振 興費	13,096	0		大学等と商店街の連携・交流を進める ことにより、商店街の魅力づくりを推 進 ・大学等との連携による商店街支援 補助上限額 2,000千円 補助率 10/10 事業実施(2・3年目) 5件 ・専門家によるコンサルティング 対象商店会数 21商店会 3,024千円
その他				
新宿区商店会連合会への事 業助成 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振 興費	449,491	0	拡充	商店街の活性化と区民生活の応援のため、新宿区商店会連合会が実施する商品券事業に係る経費を助成 ・(仮称)商店街ハッピー商品券事業〈新規〉 448,491千円 プレミアム率 20% 10,000円で12,000円の商品券を販売 内訳 共通券 4,500円 応援券 7,500円 発行冊数 15万冊 発行総額 18億円 対象店舗 商店会加盟店かつ 新宿区商店会連合会加盟店 共通券 全ての店舗 応援券 中小企業かつ店舗面積1,000㎡未満 の店舗 申込期間 令和7年8月 販売期間 令和7年10月 利用期間 令和7年10月15日～ 令和8年1月15日

3 賑わい都市・新宿の創造

(1 2) まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿の魅力としての文化の創造と発信				
新宿の魅力としての文化の創造と発信 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費	41,581	0	拡充	新宿フィールドミュージアム 区内の文化歴史資源を活用した文化芸術イベントを通して、新宿のまちの魅力を創造・発信 ・催事委託等 40,472千円 9月～11月の文化月間に区内で開催される各種イベントの相互連携を図りながら、集中的に発信 コアイベント 「音楽のまち 新宿」を目指すイベント サーキット型イベント会場数 5所→6所〈拡充〉 ガイドブック作成 20,000部 ・サポーター制度 232千円
新宿の歴史・文化の魅力向上				
新宿の歴史・文化の魅力向上 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費	20,387	0		区内の文化施設を巡るイベント等を開催し、新宿の歴史・文化の魅力を発信 ・アニメ・漫画等を活用したイベント 11,066千円 ・夏目漱石コンクール 8,459千円 読書感想文・絵画コンクール 対象：小学生・中学生・高校生 ・関連自治体・団体との連携・交流 862千円
その他				
新宿文化センターの管理運営（再開館記念イベント） [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光施設費	18,985	0	拡充	新宿文化センターの再開館を記念したイベントを開催 ・クラシックコンサート、狂言等〈新規〉

3 賑わい都市・新宿の創造
(13) 国際観光都市・新宿としての魅力の向上

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿ブランドを活用した取組の推進				
魅力ある観光情報の発信 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費	40,937	0	拡充	新宿観光振興協会事業助成等 国際観光都市としての魅力とブランド力向上を図るため、国内外へ観光情報を発信 ・ ホームページ・SNSの運営等 11,930千円 IT専門人材の配置による情報発信 ・ 観光情報誌「新宿plus」の発行 13,849千円 16万部 ・ 海外へのプロモーション 5,786千円 WEBサイト、SNS等を活用し効果的に情報発信 ・ 観光プロモーション動画 4,752千円 ・ YouTube動画の制作〈新規〉 4,620千円 6本
観光資源を活かした区内回遊性の向上 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費	11,677	4,950	拡充	観光資源や文化歴史資源を、マップやホームページ等により情報発信 ・ 新宿観光マップの作成 9,185千円 45万部→50万部〈拡充〉 ・ 新宿観光マップのデータ更新 1,705千円 ・ 新宿文化観光資源案内サイトの運用 787千円 諸収入

3 賑わい都市・新宿の創造
 (13) 国際観光都市・新宿としての魅力の向上

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
新宿観光振興協会事業助成等（新宿観光案内所の運営） [文化観光産業部]	40,380	0		区内の各エリアの魅力を提供することで回遊性を高め、何度も訪れたくなる国際観光都市・新宿を実現 ・案内所運営業務委託 36,178千円
文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費				
新宿観光振興協会事業助成等（訪日外国人観光客向け啓発事業） [文化観光産業部]	9,149	0	拡充	訪日外国人観光客向けの滞在中マナー啓発等 ・滞在中のマナー啓発等〈新規〉 マナー啓発サイトの更新 啓発用物品の配布 熱中症予防啓発用うちわの配布
文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(14) 生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
スポーツ環境の整備				
スポーツコミュニティの推進 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 生涯学習スポーツ振興費	11,682	3,268	拡充	多様なスポーツやパラスポーツに親しめる体験会等を開催 ・スポーツ体験会 9,354千円 12回 ・パラスポーツ体験会 972千円 4回 ・障害者向け運動教室〈拡充〉1,098千円 6回→11回
「新宿区スポーツ施設整備基金」を活用したスポーツ施設の整備 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興施設費 生涯学習スポーツ協働施設費	329,086	314,963	拡充	スポーツ施設を改修し、区民の利便性向上とスポーツ参加を促進 新宿コズミックスポーツセンター（設備整備） 137,740千円 ・大体育室床面等改修工事 野球場、庭球場（設備整備） 191,346千円 ・落合中央公園野球場照明設備LED化等工事
		国庫支出金 24,666 繰入金 74,297 特別区債 216,000		

3 賑わい都市・新宿の創造

(14) 生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
運動広場の開放 [地域振興部]	70,253	1,531	拡充	照明設備LED化等工事に伴う落合中央公園野球場の使用中止期間の代替地として、民間グラウンドを借上げ ・グラウンド借上〈新規〉 5,981千円 施設名称 大宮けんぽグラウンド 所在地 埼玉県さいたま市西区ニッ宮113-1 利用期間 野球等 令和7年7月1日～令和7年12月27日 令和8年3月14日～令和8年3月31日 サッカー等 令和7年7月1日～令和8年3月31日 休場日 毎週火曜日、年末年始
地域振興費 地域振興費 生涯学習スポーツ振興費		使用料及び手数料 9 諸収入 1,522		
スポーツコミュニティの推進 [地域振興部]	4,955	1,732	拡充	東京2025世界陸上・東京2025デフリンピック気運醸成イベントを開催 ・気運醸成イベント〈新規〉 4,955千円 各種競技の体験、教室等 開催時期 8月 開催場所 新宿スポーツセンター 参加者数 2,000人（予定）
地域振興費 地域振興費 生涯学習スポーツ振興費		都支出金		

3 賑わい都市・新宿の創造
(15) 多文化共生のまちづくりの推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多文化共生のまちづくりの推進				
多文化共生のまちづくりの推進 【計画】 [地域振興部]	2,903	0		多文化共生まちづくり会議の運営 多文化共生のまちづくりを総合的かつ効果的に推進 ・多文化共生まちづくり会議 6回（全体会及び部会） 外国人住民と日本人住民が新宿で共に暮らしていくあり方を審議
地域振興費 地域振興費 多文化共生推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造
(16) 平和都市の推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
平和啓発事業の推進				
平和啓発事業の推進 【計画】 [総務部・教育委員会]	25,053	0	拡充	平和の啓発普及活動 平和展等 2,491千円 ・平和展の開催 区役所本庁舎、新宿歴史博物館 ・平和コンサート 1回 ・語り部派遣 戦争体験を若い世代に伝えるため 小学校などに語り部を派遣 ・会議等への参加 平和首長会議 日本非核宣言自治体協議会 沖縄全戦没者追悼式 広島平和記念式典 親と子の平和派遣 2,655千円 ・区民の親と子（小学4年～中学3年） 7組14人 広島市（令和7年8月5日～7日） 平和派遣者との協働事業 275千円 ・協働事業の開催（各1回） 平和派遣報告会 すいとんの会 平和マップウォーキング 平和記念事業 19,151千円 ・「平和のつどい」の開催〈新規〉 戦後80年、新宿区平和都市宣言の40周年を迎えるにあたり、「平和のつどい」を開催 開催時期：令和8年3月 場所：新宿文化センター ・記念誌の発行（デジタル版戦争体験談集）〈新規〉 平和のポスター作品展 481千円 ・小学校、中学校、特別支援学校の 児童・生徒の作品 区役所1階ロビー ・地域の子どもたちの作品 各特別出張所
①総務費 総務管理費 一般管理費 ②教育費 教育総務費 教育指導研究費				

4 健全な区財政の確立
(1) 効果的・効率的な行財政運営

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公民連携（民間活用）の推進				
公民連携（民間活用）の推進 【計画】 [総合政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	3,402	0	拡充	民間の柔軟な発想や専門性を活かし、質の高い行政サービスを提供するため民間提案制度等を活用し、様々な分野で民間との連携を推進 ・ 民間提案制度の活用 事業提案の募集 採用事業の事業評価 実証実験及び効果検証〈新規〉 普及啓発 ・ 民間複業人材の活用〈新規〉 職員への研修及び伴走支援
効果的・効率的な業務の推進				
業務改善・業務の見直しの推進 【計画】 [総合政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	19,745	0		業務改善の推進 ・ 業務手順・執行体制の見直し及びＩＣＴ利活用等による業務改善への取組
業務改善・業務の見直しの推進 【計画】 [総合政策部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費	25,580	0		ＩＣＴを活用した業務改善の推進 ・ ＲＰＡ等のＩＣＴの利活用 ・ 会議録作成支援システムの運用 ・ 文章生成ＡＩの運用 ※ＲＰＡ… パソコン上で処理する一連の定型的な作業を自動化するツール ※文章生成ＡＩ… データのパターンや関係を学習し、文章を生成することができる人工知能

4 健全な区財政の確立
(1) 効果的・効率的な行財政運営

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
業務改善・業務の見直しの推進 【計画】 [地域振興部]	1,241	0	新規	窓口受付支援システムの運用 「書かない窓口」(※)の実現のため 窓口受付支援システムを試行導入 ・窓口受付支援システムの運用 マイナンバーカード、運転免許証等を読み取り、氏名、住所、生年月日等の情報を申請書に自動転記できるシステムを区役所本庁舎1階に試行導入 開始時期 令和7年8月 対 象 住民票の写し、戸籍謄(抄)本、印鑑登録証明書の請求等 ※書かない窓口… 窓口受付における支援システムの導入などにより、来庁者の申請書記入などの手続きの負担軽減を図るサービス
地域振興費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳総務費				
業務改善・業務の見直しの推進 【計画】 [地域振興部]	1,241	0	拡充	特別出張所の管理運営 「書かない窓口」の実現のため、窓口受付支援システムを試行導入 ・窓口受付支援システムの運用〈新規〉 マイナンバーカード、運転免許証等を読み取り、氏名、住所、生年月日等の情報を申請書に自動転記できるシステムを特別出張所に試行導入 開始時期 令和7年8月 導入施設 四谷特別出張所、大久保特別出張所 対 象 住民票の写し、戸籍謄(抄)本、印鑑登録証明書の請求等
地域振興費 地域振興費 特別出張所費				

4 健全な区財政の確立

(1) 効果的・効率的な行財政運営

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
滞納整理業務の一元化 【計画】 [総務部] 総務費 徴税費 賦課徴収費	29,700	0		納付案内センターの運営 区民の利便性向上や業務の効率化を図るため、特別区民税等と国民健康保険料の滞納整理業務を一元化 ・「新宿区納付案内センター」の運営
滞納整理業務の一元化 【計画】 [総務部] 総務費 徴税費 賦課徴収費	3,960	0	新規	財産調査システムの運用等 滞納者の財産調査と差押処分にかかる業務を効率化 ・財産調査システムの導入・運用
滞納整理業務の一元化 (国民健康保険特別会計) 【計画】 [健康部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	9,900	0		納付案内センターの運営 区民の利便性向上や業務の効率化を図るため、特別区民税等と国民健康保険料の滞納整理業務を一元化 ・「新宿区納付案内センター」の運営
滞納整理業務の一元化 (国民健康保険特別会計) 【計画】 [健康部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	1,320	0		電子計算機賃借料等 滞納者の財産調査と差押処分にかかる業務を効率化 ・財産調査システムの運用

4 健全な区財政の確立
 (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
業務サポートセンターの運営 [総務部]	42,778	0	新規	事務の省力化、職員の負担軽減等を図るため、業務サポートセンターを設置 ・ サポート業務委託等 34,121千円 共通事務用品の管理・配送 資料等の印刷・組み作業 配布物の仕分け 庁内貸出用品の管理 議事録作成支援等 資料のデザイン化・清書 紙資料のデータ化 会議室設営支援 封入封緘作業 ・ 共通事務用品購入 8,657千円 【削減効果】 年間削減業務時間 職員全体で9,916時間
広報活動（区政普及のための出版物の発行） [総合政策部]	28,252	0	拡充	「新宿区くらしのガイド」、「新宿区地図」等の制作 ・ 新宿区くらしのガイド 87,000部（隔年発行） 17,050千円 ・ 新宿区地図 127,000部（隔年発行） 8,085千円 ・ 点字版便利帳・声の便利帳（隔年発行） 3,000千円 点字版便利帳 40組 声の便利帳 35組
新基本構想及び新総合計画の策定 [総合政策部]	775	0	新規	令和10年度から始まる新基本構想及び新総合計画の策定に向けた検討 ・ 庁内検討会議 現行基本構想・現行総合計画の検証 新基本構想・新総合計画の策定方針、施策体系案作成等 ・ スケジュール 令和7年度 策定に向けた庁内検討 令和8年度 基本構想審議会設置等 令和9年度 新基本構想及び新総合計画の策定
総務費 総務管理費 一般管理費				
総務費 総務管理費 広報広聴費				
総務費 総務管理費 企画調整費				

4 健全な区財政の確立
(1) 効果的・効率的な行財政運営

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
都議会議員選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 都議会議員選挙費	172,475	172,475 都支出金		任期満了（令和7年7月22日）に伴う 都議会議員選挙の執行 ・選挙期日 令和7年6月22日（日）
参議院議員選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 参議院議員選挙費	224,770	224,770 都支出金		任期満了（令和7年7月28日）に伴う 参議院議員選挙の執行 ・選挙期日 令和7年7月20日（日）（想定）
国勢調査 [地域振興部] 地域振興費 統計調査費 国勢調査費	310,918	310,918 都支出金	新規	我が国の人口及び世帯の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした5年毎の調査 ・調査期日 令和7年10月1日 ・規模・対象（見込み） 人口 360,000人 世帯 235,000世帯 調査区 3,400 調査員 1,700人 指導員 350人
学校用務委託 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校管理費	108,755	0	拡充	学校用務委託 ・用務職員の退職不補充による用務委託 中学校 6校→8校

4 健全な区財政の確立

(2) 公共施設マネジメントの強化

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区有施設等の長寿命化				
防災センターの計画修繕 【計画】 [危機管理担当部] 総務費 防災費 防災対策費	70,199	0	拡充	防災センター ・空調設備改修工事 70,199千円
地域センターの計画修繕 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興施設費 地域センター費	270,691	4,028	拡充	四谷地域センター ・空調設備改修工事 19,222千円 榎町地域センター ・屋根改修等設計委託 12,544千円 若松地域センター ・外壁等改修工事 80,584千円 落合第一地域センター ・自動制御設備更新設計委託 6,322千円 ・空調設備改修設計委託 17,174千円 落合第二地域センター ・空調設備改修工事 125,814千円 角筈地域センター ・直流電源装置設備改修工事 9,031千円
区民保養施設の計画修繕 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興施設費 区民保養施設費	74,384	0	拡充	中強羅区民保養所 ・空調設備改修工事 29,951千円 区民健康村 ・屋根等改修工事 37,749千円 ・空調設備改修工事 6,684千円
生涯学習スポーツ協働施設の計画修繕 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興施設費 生涯学習スポーツ協働施設費	103,927	2,184	拡充	住吉町生涯学習館 ・昇降機改修工事 23,800千円 新宿コズミックスポーツセンター ・昇降機改修工事 76,282千円 ・自家発電設備改修工事 2,195千円 大久保スポーツプラザ ・昇降機改修工事 1,650千円

4 健全な区財政の確立

(2) 公共施設マネジメントの強化

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
あゆみの家の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	10,100	0	拡充	あゆみの家 ・昇降機改修工事 10,100千円
障害者福祉センターの計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	29,440	0	拡充	障害者福祉センター ・空調設備改修工事 29,440千円
特別養護老人ホームの計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	79,289	0	拡充	北山伏特別養護老人ホーム ・空調設備改修工事 22,879千円 北新宿特別養護老人ホーム ・空調設備改修工事 2,132千円 細工町高齢者在宅サービスセンター ・空調設備改修工事 50,964千円 中落合高齢者在宅サービスセンター ・自動制御設備更新工事 3,314千円
シニア活動館の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	25,406	306	拡充	高田馬場シニア活動館 ・昇降機改修工事 17,600千円 信濃町シニア活動館 ・昇降機改修工事 7,806千円
地域交流館の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	37,959	0	拡充	山吹町地域交流館 ・空調設備改修工事 2,408千円 本塩町地域交流館 ・屋上防水改修工事 11,890千円 ・外壁改修工事 23,661千円

4 健全な区財政の確立
(2) 公共施設マネジメントの強化

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育園の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	20,033	0	拡充	百人町保育園 ・給排水設備改修工事 20,033千円
子ども園の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	1,767	0	拡充	西新宿子ども園 ・給排水設備改修工事 1,767千円
子ども家庭支援センターの計画修繕 【計画】 [子ども総合センター] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	36,472	786	拡充	信濃町子ども家庭支援センター ・昇降機改修工事 20,072千円 北新宿子ども家庭支援センター ・受変電設備改修工事 16,400千円
児童館の計画修繕 【計画】 [子ども総合センター] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	63,256	0	拡充	本塩町児童館 ・外壁改修工事 33,700千円 ・屋上防水改修工事 17,110千円 ・石綿含有調査委託 346千円 西落合児童館 ・昇降機改修工事 12,100千円
かしわヴィレッジの計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	6,700	0	拡充	かしわヴィレッジ ・昇降機改修工事 6,700千円

4 健全な区財政の確立
(2) 公共施設マネジメントの強化

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
小学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会]	940,846	164,915	拡充	内部改修等整備 ・空調設備改修工事 446,205千円 早稲田・鶴巻・牛込仲之・余丁町・ 四谷第六・落合第六・柏木小学校 ・昇降機改修工事 73,650千円 東戸山・花園・柏木小学校 外壁改修 ・改修工事 253,544千円 鶴巻・大久保小学校 校庭整備 ・改修工事 167,447千円 牛込仲之・花園小学校
教育費 小学校費 営繕費		国庫支出金		
中学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会]	320,073	23,888	拡充	内部改修等整備 ・空調設備改修工事 147,487千円 牛込第一・牛込第二中学校 ・昇降機改修工事 21,039千円 西新宿中学校 ・受変電設備改修工事 3,825千円 落合中学校 外壁改修 ・改修工事 29,257千円 落合第二中学校 屋内運動場整備 ・改修工事 118,465千円 落合第二中学校
教育費 中学校費 営繕費		国庫支出金		
図書館の計画修繕 【計画】 [教育委員会]	68,629	0	拡充	鶴巻図書館 ・外壁改修工事 68,629千円
教育費 図書館費 図書館費				

4 健全な区財政の確立
(2) 公共施設マネジメントの強化

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区有施設のマネジメント				
牛込保健センター等複合施設 の建替え 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設建設費	1,686,855	1,551,229 繰入金 388,229 特別区債 1,163,000		牛込保健センターの建設 施設の老朽化及び新宿生活実習所の定員拡大に対応するため、牛込保健センター等複合施設を建替え ・工事費 1,551,229千円 ・工事監理業務委託料 39,866千円 ・初度調弁費 82,466千円 ・移転運搬費 3,907千円 ・落成記念式典 1,550千円 ・工事事務費等 7,837千円 ・令和7年8月竣工予定
牛込保健センター等複合施設 の建替え 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費	929,514	874,671 繰入金 175,671 特別区債 699,000		新宿生活実習所の建設 ・工事費 874,671千円 ・工事監理業務委託料 22,620千円 ・初度調弁費 28,086千円 ・移転運搬費 3,960千円 ・工事事務費 177千円 ・令和7年8月竣工予定
牛込保健センター等複合施設 の建替え 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設建設費	1,066,353	940,846 繰入金 188,846 特別区債 752,000		弁天町保育園の建設 ・工事費 940,846千円 ・工事監理業務委託料 24,179千円 ・仮設園舎買収費 39,600千円 ・初度調弁費 57,721千円 ・移転運搬費 1,502千円 ・工事事務費等 2,505千円 ・令和7年8月竣工予定

4 健全な区財政の確立

(2) 公共施設マネジメントの強化

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
旧都立市ヶ谷商業高等学校の将来活用 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 財産管理費	207,320	0	拡充	旧都立市ヶ谷商業高等学校解体工事 旧都立市ヶ谷商業高等学校の跡地を、福祉、防災、教育等に資する場として隣接する牛込第一中学校の敷地と一体で活用 ・旧都立市ヶ谷商業高等学校解体工事 (令和7年度～令和8年度)
旧都立市ヶ谷商業高等学校の将来活用 【計画】 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校施設建設費	21,880	0	拡充	牛込第一中学校の建設に伴うプール解体等工事 ・現牛込第一中学校のプール解体等工事 (令和7年度～令和8年度)
赤城生涯学習館のあり方検討 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興施設費 地域振興施設総務費	1,608	0	新規	隣接する東京都教育庁神楽坂庁舎の老朽化対策に合わせ、赤城生涯学習館のあり方検討に向けた基礎調査 ・赤城生涯学習館のあり方検討に向けた基礎調査
その他				
施設白書の作成 [総合政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	12,977	0	新規	公共施設等総合管理計画の改定に向けて、基礎資料となる施設白書を作成 ・施設白書作成業務委託 12,870千円 ・事務費等 107千円
西新宿七丁目事務所建設負担金 [総務部] 総務費 総務管理費 財産管理費	25,218	0		東京都との協定に基づき、新宿都税事務所の建替えに伴う設計経費等を負担 ・基本設計等 25,218千円

5 好感度1番の区役所
(1) 行政サービスの向上

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な決済手段を活用した電子納付の推進				
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 【計画】 [総合政策部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費	15,840	0	拡充	財務会計・文書管理等システムの運用 区民の利便性向上を図るため、地方税ポータルシステム（e L T A X）を活用した決済の導入に向けた準備 ・財務会計システム改修〈新規〉
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 【計画】 [総務部] 総務費 徴税費 賦課徴収費	5,698	0	拡充	区民の利便性向上を図るため、電子マネー決済等を推進 ・交通系電子マネー決済の運用及びクレジットカード、コード決済等の導入〈拡充〉 税証明手数料 クレジットカード、コード決済等の導入（令和7年10月） ・コード決済の運用 特別区民税・都民税・森林環境税 軽自動車税（種別割）
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳総務費	4,844	0	拡充	区民の利便性向上を図るため、電子マネー決済等を推進 ・交通系電子マネー決済の運用及びクレジットカード、コード決済等の導入〈拡充〉 戸籍手数料、印鑑手数料、住民基本台帳手数料等 クレジットカード、コード決済等の導入（令和7年10月）
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 特別出張所費	21,051	0	拡充	特別出張所の管理運営 区民の利便性向上を図るため、特別出張所において電子マネー決済等を推進 ・交通系電子マネー決済の運用及びクレジットカード、コード決済等の導入〈拡充〉 戸籍手数料、印鑑手数料、住民基本台帳手数料、税証明手数料等 クレジットカード、コード決済等の導入（令和7年10月）

5 好感度1番の区役所
(1) 行政サービスの向上

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興施設費 地域センター費	1,255	0	拡充	地域センター 区民の利便性向上を図るため、地域センターにおいて電子マネー決済等を推進 ・交通系電子マネー、クレジットカード、コード決済等の運用〈拡充〉 地域センター使用料 コード決済等利用可能ブランドの拡充 (令和7年4月)
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	658	0	新規	区民の利便性向上を図るため、コード決済を導入 ・コード決済の運用 一時保育料(令和7年5月)
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	4,389	0	拡充	屋外広告物許可及び是正事務(許可及び指導) 区民の利便性向上を図るため、地方税ポータルシステム(e L T A X)を活用した決済の導入に向けた準備 ・屋外広告物管理システム改修〈新規〉 屋外広告物手数料(令和8年度)
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	6,583	0	拡充	道路管理システム機器賃借料等 区民の利便性向上を図るため、地方税ポータルシステム(e L T A X)を活用した決済の導入に向けた準備 ・道路管理システム改修〈新規〉 道路占用料(令和8年度)

5 好感度1番の区役所
(1) 行政サービスの向上

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 (国民健康保険特別会計) 【計画】 [健康部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	2,921	0		区民の利便性向上を図るため、コード決済を推進 ・コード決済の運用 国民健康保険料
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	514	0		区民の利便性向上を図るため、コード決済を推進 ・コード決済の運用 介護保険料
多様な決済手段を活用した電子納付の推進 (後期高齢者医療特別会計) 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 総務費 一般管理費 一般管理費	875	0	新規	区民の利便性向上を図るため、コード決済等を導入 ・コード決済等の導入 後期高齢者医療保険料
行政手続のオンライン化等の推進				
行政手続のオンライン化等の推進 【計画】 [総合政策部] 総務費 総務管理費 広報広聴費	4,191	0	拡充	区政情報提供サービスの充実 オンライン申請が可能な手続きの周知・利用促進を図るため、行政手続を一覧化したウェブページを構築 ・「(仮称)行政手続きの案内ポータル」の導入(新規)

5 好感度1番の区役所
(1) 行政サービスの向上

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
行政手続のオンライン化等の推進 【計画】 [総合政策部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費	9,454	0		社会保障・税番号制度のシステム運用等 窓口に来庁することなく、24時間申請手続を可能とするため、電子申請等を推進 ・オンライン連携のための申請管理システムの運用等
行政手続のオンライン化等の推進 【計画】 [総務部] 総務費 徴税費 賦課徴収費	199	171	諸収入	多様な決済手段を活用した電子納付の推進 窓口に来庁することなく、24時間申請手続を可能とするため、電子申請等を推進 ・電子申請におけるコード決済等の運用 税証明手数料
行政手続のオンライン化等の推進 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳総務費	41	33	諸収入	多様な決済手段を活用した電子納付の推進 窓口に来庁することなく、24時間申請手続を可能とするため、電子申請等を推進 ・電子申請におけるコード決済等の運用 住民基本台帳手数料

5 好感度1番の区役所
(1) 行政サービスの向上

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
戸籍事務 [地域振興部]	133,448	31,185	拡充	戸籍氏名の振り仮名法制化に伴い、氏名の振り仮名に関する通知を送付し、届出を受け付け、戸籍氏名に記載されている者に振り仮名を記載 ・ 通知書発送・届書情報入力等業務委託 〈新規〉 118,785千円 法施行日 令和7年5月26日 対 象 区に本籍を有する者 規 模 本籍人口 384,000人 (見込み) 戸籍の筆頭者 174,000人 通知方法 7~8月頃に、通知を郵送 ・ 事務処理に係る労働者派遣等〈新規〉 14,663千円
地域振興費 戸籍住民基本台帳費 戸籍事務費		国庫支出金		
一般事務費 (証明書交付用キオスク端末の設置) [総務部]	580	115	拡充	区民の利便性向上のため、区役所本庁舎に証明書交付用キオスク端末(※)を設置 ・ キオスク端末設置〈新規〉1台 580千円 (住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書交付と共用とし、令和7年10月に設置) 交通系電子マネー、クレジットカード、コード決済等に対応 ※キオスク端末… マイナンバーカードを利用して証明書が取得できる情報端末
総務費 徴税費 賦課徴収費		諸収入		

5 好感度1番の区役所
(1) 行政サービスの向上

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
住民基本台帳事務 (転入転出事務) [地域振興部]	906	248	拡充	区民の利便性向上のため、区役所本庁舎に証明書交付用キオスク端末を設置 ・キオスク端末設置〈新規〉1台 906千円 (住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書交付と共用とし、令和7年10月に設置) 交通系電子マネー、クレジットカード、コード決済等に対応
地域振興費 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳費		諸収入		
印鑑登録事務 [地域振興部]	384	73	拡充	区民の利便性向上のため、区役所本庁舎に証明書交付用キオスク端末を設置 ・キオスク端末設置〈新規〉1台 384千円 (住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書交付と共用とし、令和7年10月に設置) 交通系電子マネー、クレジットカード、コード決済等に対応
地域振興費 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳費		諸収入		

5 好感度1番の区役所
(2) 職員の能力開発、意識改革の推進

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自治体DXを推進する人材の育成				
自治体DXを推進する人材の育成 【計画】 [総合政策部]	7,174	0		DX人材の育成 DXを推進し、区民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、人材を育成 ・情報システム部門職員向け専門研修 ・eラーニング ※eラーニング… パソコンやスマートフォンで、インターネットを利用した学習
総務費 総務管理費 電子計算事務費				
自治体DXを推進する人材の育成 【計画】 [総務部]	990	0		区研修及び自己啓発支援 DXを推進し、区民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、人材を育成 ・管理監督者向け研修 ・一般職員向け研修
総務費 総務管理費 人事管理費				

VI 令和7年度3月補正予算の概要

- 都区財政調整制度における都区間の配分割合等の変更に伴い、特別区交付金を補正します。
- 国の6年度補正予算と連動し、物価高騰対策臨時給付金に係る経費を計上するほか、都の6年度補正予算と連動し、食材料費等の高騰への対応として私立保育所等に対する緊急助成に要する経費を計上します。
- 都の7年度当初予算において、防犯機器の導入支援等に要する経費が盛り込まれたほか、民生・児童委員の活動費が増額されたことを踏まえ、所要額を計上します。
- 予防接種法施行令等の改正に伴う带状疱疹ワクチンの定期接種化に対応するため、補正予算を計上します。
- 国民健康保険料の改定等に対応するため、補正予算を計上します。
- 国・都の補助金を活用し、建築物耐震改修工事費補助の拡充に要する経費を増額します。
- バス雇上げ経費の高騰に対応するため、校外学習活動等に係る経費を増額します。

財政規模

単位:百万円

区 分	令和7年度			令和6年度	比較増減	
	当初予算	1号(7年3月) 補 正	計	2号(6年3月) 補正後予算	増減額	増減率
一 般 会 計	188,460	2,261	190,722	184,336	6,386	3.5%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	38,779	△ 61	38,717	39,482	△ 765	△ 1.9%
介 護 保 険 特 別 会 計	27,102	0	27,102	26,668	434	1.6%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	9,069	0	9,069	8,696	373	4.3%
合 計	263,410	2,200	265,610	259,182	6,428	2.5%

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分	令和7年度			令和6年度	比較増減	
	当初予算	1号(7年3月) 補 正	計	2号(6年3月) 補正後予算	増減額	増減率
一 般 財 源	特別区税	57,997	57,997	56,271	1,726	3.1%
	地方譲与税	523	523	522	1	0.2%
	利子割交付金	608	608	182	426	233.6%
	配当割交付金	1,484	1,484	1,078	406	37.7%
	株式等譲渡所得割交付金	1,806	1,806	1,114	692	62.1%
	地方消費税交付金	14,441	14,441	13,399	1,042	7.8%
	自動車取得税交付金	0	0	0	0	0%
	環境性能割交付金	196	196	152	44	29.1%
	地方特例交付金	94	94	100	△ 6	△ 6.3%
	特別区交付金	32,213	520	30,881	1,852	6.0%
	その他	5,003	5,003	4,354	649	14.9%
	小計	114,365	520	108,053	6,832	6.3%
	財政調整基金繰入金	4,778	512	9,541	△ 4,251	△ 44.6%
	合 計	119,143	1,032	117,594	2,581	2.2%
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,748	1,748	1,777	△ 29	△ 1.6%
	使用料及び手数料	5,373	5,373	4,650	723	15.5%
	国庫支出金	33,044	54	29,426	3,673	12.5%
	都支出金	15,864	1,157	14,630	2,391	16.3%
	諸収入	2,215	18	2,407	△ 174	△ 7.2%
	繰入金	2,602	2,602	4,371	△ 1,769	△ 40.5%
	特別区債	7,350	7,350	8,412	△ 1,062	△ 12.6%
	その他	1,121	1,121	1,069	52	4.8%
	合 計	69,317	1,229	66,742	3,805	5.7%
歳 入 合 計	188,460	2,261	190,722	184,336	6,386	3.5%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

- **物価高騰対策臨時給付金の支給** 966 百万円
- ・対象者
 - ①当初調整給付額が、令和6年分所得税額等から算出する所要額と比較して不足する者
 - ②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、国制度に基づく令和5・6年度物価高騰対策臨時給付金の対象世帯の世帯主及び世帯員に該当していない者
 - ・支給額
 - ①当初調整給付額が、令和6年分所得税額等から算出する所要額と比較して不足する額
 - ②40,000円
- **私立保育所等に対する緊急助成の実施** 24 百万円
食材料費及び光熱費高騰への対応として、私立保育所や私立幼稚園等を支援します。
- **防犯対策の推進** 282 百万円
防犯対策の推進のため、家庭における防犯機器等の導入支援とともに、地域団体による青色防犯パトロール車両の購入や防犯ボランティア活動拠点の整備に対する支援を、新たに実施するほか商店会・町会への防犯設備整備費補助事業を拡充します。
- **民生・児童委員の活動費の増額** 4 百万円
地域における見守り体制を維持するため、民生・児童委員の活動費を増額します。
- **带状疱疹ワクチンの定期接種化** 128 百万円
- ・対象者
 - 定期接種 令和7年度に65歳を迎える者（経過措置あり）等
 - 任意接種 50歳以上の者 → 定期接種対象者を除く50歳以上の者
 - ・接種回数及び自己負担額（以下のいずれかを選択）
 - 生ワクチン1回 4,000円/回 不活化ワクチン 2回 10,000円/回
- **国民健康保険特別会計への繰出金の増額** 801 百万円
国民健康保険料の改定等に伴い、特別会計への繰出金を増額します。
- **建築物耐震改修工事費補助の拡充** 52 百万円
建築物の耐震性強化を促進するため、国・都の補助金を活用し、耐震改修工事費補助を拡充します。
- **校外学習活動等に係る所要額の補正** 4 百万円
バス雇上げ経費の高騰に対応するため、「校外学習活動等の支援」等を増額します。

一般会計歳出予算の内訳

単位:百万円

区 分	令和7年度				令和6年度		比較増減		
	当初予算	1号(7年3月)補正	計	構成比	2号(6年3月)補正後予算	構成比	増減額	増減率	

目的別内訳

目的別	1 議会費	789		789	0.4%	766	0.4%	23	3.0%
	2 総務費	14,689	1,248	15,937	8.4%	16,247	8.8%	△ 310	△1.9%
	3 地域振興費	9,914		9,914	5.2%	8,822	4.8%	1,092	12.4%
	4 文化観光産業費	6,193		6,193	3.2%	6,742	3.6%	△ 549	△8.1%
	5 福祉費	48,567	4	48,571	25.5%	47,155	25.6%	1,416	3.0%
	6 子ども家庭費	38,871	24	38,896	20.4%	35,038	19.0%	3,858	11.0%
	7 健康費	19,059	929	19,988	10.5%	19,280	10.5%	708	3.7%
	8 環境清掃費	10,120		10,120	5.3%	9,692	5.2%	428	4.4%
	9 土木費	13,188	52	13,240	6.9%	12,530	6.8%	710	5.7%
	10 教育費	20,718	4	20,722	10.9%	21,373	11.6%	△ 651	△3.0%
	11 公債費	2,335		2,335	1.2%	2,721	1.5%	△ 386	△14.1%
	12 諸支出金	3,717		3,717	1.9%	3,670	2.0%	47	1.3%
	13 予備費	300		300	0.2%	300	0.2%	0	0%
歳出合計		188,460	2,261	190,722	100%	184,336	100%	6,386	3.5%

性質別内訳

性質別	義務的経費	89,187	1	89,188	46.7%	85,333	46.3%	3,855	4.5%
	人件費	29,524	1	29,525	15.5%	29,673	16.1%	△ 148	△0.5%
	扶助費	57,330		57,330	30.0%	52,943	28.7%	4,387	8.3%
	公債費	2,333		2,333	1.2%	2,717	1.5%	△ 384	△14.1%
	投資的経費	20,575	156	20,732	10.9%	19,283	10.5%	1,449	7.5%
一般事業費		78,698	2,104	80,802	42.4%	79,720	43.2%	1,082	1.4%
歳出合計		188,460	2,261	190,722	100%	184,336	100%	6,386	3.5%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

○ 国民健康保険料の改定等

事 項	一般会計 3月補正予算額	説 明
国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金及び産前産後保険料繰入金分を除く)	767,047千円	国民健康保険料の改定 影響額 828,452千円 (基礎分・後期高齢者支援金分) ・均等割 65,600円 → 64,100円 ・所得割 11.49/100 → 10.40/100 ・限度額 890,000円 → 920,000円 (介護納付金分) ・均等割 16,500円 → 16,600円 ・所得割 2.16/100 → 2.25/100 ・限度額 170,000円 → 170,000円 国民健康保険事業費納付金額の確定等 影響額 △61,405千円 納付金額確定に伴う医療給付費分の減等

○ 低所得者等の保険料軽減措置

国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金及び産前産後保険料繰入金分)	33,666千円	国民健康保険料(均等割額)の5割軽減及び2割軽減基準額の見直し 影響額 6,936千円 ・7割軽減 世帯の総所得金額等の合計が43万円+(年金または給与所得者の合計数-1)×10万円 以下 ・5割軽減 世帯の総所得金額等の合計が43万円+(年金または給与所得者の合計数-1)×10万円+<u>29.5万円</u>→<u>30.5万円</u>×(被保険者数+特定同一世帯所属者) 以下 ・2割軽減 世帯の総所得金額等の合計が43万円+(年金または給与所得者の合計数-1)×10万円+<u>54.5万円</u>→<u>56.0万円</u>×(被保険者数+特定同一世帯所属者) 以下 国民健康保険料の改定 影響額 26,730千円
---	----------	--

* 特定同一世帯所属者
国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行した後も世帯主及び世帯構成に変更がない方

VII 令和6年度2月補正予算の概要

- 牛込保健センター等複合施設建設工事の工事計画変更に伴い、工事費等を減額するとともに、債務負担行為を設定します。
- ふるさと納税寄附金の実績増に伴う所要額を計上します。
- 国の補正予算と連動し、保育士等の処遇改善に要する経費を計上します。
- 予算の執行状況の点検を行い、現時点で不用額が見込まれる事業経費を精査します。

財政規模

単位:百万円

区 分	令和6年度			
	2月補正予算		既定予算	計
	(13号補正)	(14号補正)		
一 般 会 計	△ 2,330	△ 3,638	199,739	193,771
国民健康保険特別会計		△ 75	39,513	39,438
介護保険特別会計		△ 13	27,936	27,923
後期高齢者医療特別会計		264	8,720	8,984
合 計	△ 2,330	△ 3,462	275,908	270,116

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分	令和6年度			
	2月補正予算		既定予算	計
	(13号補正)	(14号補正)		
一 般 財 源	特別区税	421	54,874	55,295
	地方譲与税		522	522
	利子割交付金		182	182
	配当割交付金		1,077	1,077
	株式等譲渡所得割交付金		1,114	1,114
	地方消費税交付金		13,398	13,398
	環境性能割交付金		152	152
	地方特例交付金	33	1,498	1,531
	特別区交付金	△ 57	30,881	30,824
	その他	56	6,135	6,373
	小計	56	109,833	110,468
	財政調整基金繰入金	△ 21	16,087	14,825
	合 計	35	125,920	125,293
特 定 財 源	分担金及び負担金	△ 45	1,777	1,732
	使用料及び手数料	0	4,650	4,650
	国庫支出金	335	30,142	30,318
	都支出金	71	20,438	20,730
	諸収入	△ 57	2,844	2,787
	繰入金	△ 619	4,384	1,532
	特別区債	△ 2,152	8,475	5,563
	その他	57	1,109	1,166
合 計		△ 2,365	73,819	68,478
歳 入 合 計		△ 2,330	199,739	193,771

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

- 工事計画変更に伴う工事費の減額【13号補正】 △ 2,785 百万円
 牛込保健センター等複合施設建設工事の工事計画変更に伴い、工事費等を減額するとともに、債務負担行為を設定します。
- ふるさと納税寄附金の実績増に伴う所要額の補正【13号補正】 28 百万円
- 保育士の処遇改善等に伴う所要額の補正【13号補正】 427 百万円
- 一般会計の主な補正事項【14号補正】 △ 3,638 百万円
 現時点で不用額が見込まれる事業経費の精査を行い、財政調整基金の取崩し額を縮減し、今後、活用可能な基金の残高を確保します。
- (歳入)
- ・特別区税 421 百万円
 - ・特別区交付金 △ 57 百万円
 - ・財政調整基金繰入金(取崩し) △ 1,242 百万円
 - ・国・都支出金等 △ 2,760 百万円
- (歳出)
- ・国民健康保険特別会計等への繰出金 △ 149 百万円
 - ・各種基金への積立 67 百万円
 - ・施設整備等、143事業の経費精査 △ 3,556 百万円

一般会計歳出予算の内訳

単位:百万円

単位:百万円

区 分		令和6年度					
		2月補正予算		既定予算	計	構成比	
		(13号補正)	(14号補正)				
目的別内訳							
目的別	1 議 会 費			777	777	0.4%	
	2 総 務 費	28	△ 675	22,243	21,596	11.1%	
	3 地 域 振 興 費		△ 207	8,860	8,653	4.5%	
	4 文化観光産業費		△ 4	11,176	11,172	5.8%	
	5 福 祉 費	△ 723	△ 579	47,815	46,513	24.0%	
	6 子ども家庭費	△ 351	△ 560	36,615	35,703	18.4%	
	7 健 康 費	△ 1,284	△ 302	20,782	19,196	9.9%	
	8 環 境 清 掃 費		△ 125	9,748	9,623	5.0%	
	9 土 木 費		△ 664	12,511	11,848	6.1%	
	10 教 育 費		△ 560	21,597	21,037	10.8%	
	11 公 債 費		△ 12	2,720	2,708	1.4%	
	12 諸 支 出 金		50	4,595	4,645	2.4%	
	13 予 備 費			300	300	0.2%	
歳 出 合 計		△ 2,330	△ 3,638	199,739	193,771	100%	
性質別内訳							
性質別	義 務 的 経 費	424	△ 651	86,841	86,614	44.7%	
	人 件 費		△ 265	30,417	30,152	15.6%	
		扶 助 費	424	△ 374	53,708	53,758	27.7%
		公 債 費		△ 12	2,716	2,704	1.4%
	投 資 的 経 費	△ 2,785	△ 1,498	19,167	14,884	7.7%	
一 般 事 業 費		31	△ 1,489	93,731	92,273	47.6%	
歳 出 合 計		△ 2,330	△ 3,638	199,739	193,771	100%	

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

Ⅷ 令和6年度3月補正予算の概要

- 公共下水道整備工事の年度内完了が困難なため、予算の一部を翌年度に繰り越します。
- 公衆トイレ改修工事の工事計画変更に伴い工事費を増額するとともに、年度内完了が困難なため、予算の一部を翌年度に繰り越します。

財政規模

単位:百万円

区 分	令和6年度				
	2月補正予算		3月補正	既定予算	計
	(13号補正)	(14号補正)	(15号補正)		
一 般 会 計	△ 2,330	△ 3,638	3	199,739	193,774
国民健康保険特別会計		△ 75		39,513	39,438
介護保険特別会計		△ 13		27,936	27,923
後期高齢者医療特別会計		264		8,720	8,984
合 計	△ 2,330	△ 3,462	3	275,908	270,119

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

単位:百万円

区 分		令和6年度				
		2月補正予算		3月補正	既定予算	計
		(13号補正)	(14号補正)	(15号補正)		
一般財源	特別区税		421		54,874	55,295
	地方譲与税				522	522
	利子割交付金				182	182
	配当割交付金				1,077	1,077
	株式等譲渡所得割交付金				1,114	1,114
	地方消費税交付金				13,398	13,398
	環境性能割交付金				152	152
	地方特例交付金		33		1,498	1,531
	特別区交付金		△ 57		30,881	30,824
	その他	56	183		6,135	6,373
	小計	56	580		109,833	110,468
	財政調整基金繰入金	△ 21	△ 1,242	3	16,087	14,828
	合 計	35	△ 662	3	125,920	125,296
	特定財源	分担金及び負担金		△ 45		1,777
使用料及び手数料			0		4,650	4,650
国庫支出金		335	△ 159		30,142	30,318
都支出金		71	221		20,438	20,730
諸収入			△ 57		2,844	2,787
繰入金		△ 619	△ 2,233		4,384	1,532
特別区債		△ 2,152	△ 760		8,475	5,563
その他			57		1,109	1,166
合 計		△ 2,365	△ 2,976		73,819	68,478
歳 入 合 計		△ 2,330	△ 3,638	3	199,739	193,774

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

○ 工事計画変更に伴う工事費の増額

3 百万円

南蔵院前公衆便所改修工事の工事計画変更に伴い、工事費を増額します。

一般会計歳出予算の内訳

単位:百万円

区 分	令和6年度					
	2月補正予算		3月補正	既定予算	計	構成比
	(13号補正)	(14号補正)	(15号補正)			

目的別内訳

目的別	1 議 会 費				777	777	0.4%
	2 総 務 費	28	△ 675		22,243	21,596	11.1%
	3 地 域 振 興 費		△ 207		8,860	8,653	4.5%
	4 文化観光産業費		△ 4		11,176	11,172	5.8%
	5 福 祉 費	△ 723	△ 579		47,815	46,513	24.0%
	6 子ども家庭費	△ 351	△ 560		36,615	35,703	18.4%
	7 健 康 費	△ 1,284	△ 302		20,782	19,196	9.9%
	8 環 境 清 掃 費		△ 125		9,748	9,623	5.0%
	9 土 木 費		△ 664	3	12,511	11,851	6.1%
	10 教 育 費		△ 560		21,597	21,037	10.8%
	11 公 債 費		△ 12		2,720	2,708	1.4%
	12 諸 支 出 金		50		4,595	4,645	2.4%
	13 予 備 費				300	300	0.2%
歳 出 合 計		△ 2,330	△ 3,638	3	199,739	193,774	100%

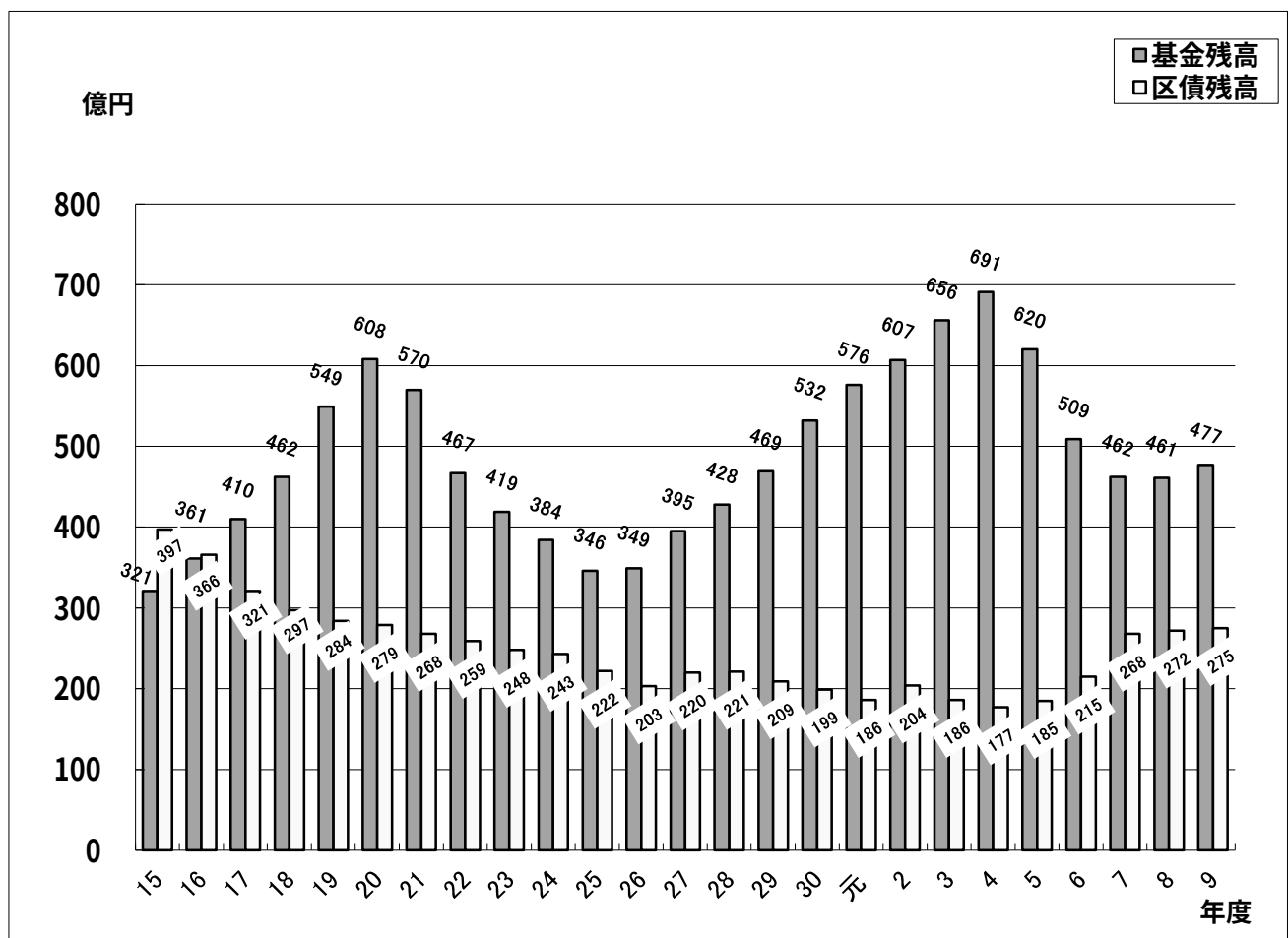
性質別内訳

性質別	義 務 的 経 費	424	△ 651		86,841	86,614	44.7%
	人 件 費		△ 265		30,417	30,152	15.6%
	扶 助 費	424	△ 374		53,708	53,758	27.7%
	公 債 費		△ 12		2,716	2,704	1.4%
	投 資 的 経 費	△ 2,785	△ 1,498	3	19,167	14,887	7.7%
	一 般 事 業 費	31	△ 1,489		93,731	92,273	47.6%
歳 出 合 計		△ 2,330	△ 3,638	3	199,739	193,774	100%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

IX 3月補正後の基金残高と区債残高の推移と今後の見込み

- 区の貯金にあたる基金の残高は、令和6年度末では509億円の見込みとなっています。また、令和7年度末の基金残高は、令和6年度末から47億円減少し、7年度末区債残高見込268億円を194億円上回る462億円となる見込みです。
- 現在、物価や賃金の上昇によって、「モノの値段が上がる」新たな時代に直面しており、区を取り巻く財政環境は予断を許しません。7年度予算では、財政対応力の涵養をテーマに掲げて予算編成に取り組んだ結果、一定の財源不足の圧縮を図ることができましたが、いまだ十分とはいええず、さらなる努力が求められる状況にあります。
こうした中であっても、区は、今後の少子高齢化を背景とした社会保障関連経費の増加、デジタル化や脱炭素化の推進、災害リスクへの備え、公共施設の老朽化に伴う更新・改修需要など山積する課題に着実に対応していかなければなりません。
基金残高の状況を考慮すると、今後の区税等一般財源の一定程度の伸びを考慮したとしても、これまでのように財政対応力に頼ることができません。
従来にも増して、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、優先順位を明確にした上で、選択と集中による財源配分を徹底し、財政対応力の涵養を強化し、持続可能な行財政運営に努めてまいります。



*各年度末決算額、令和6年度末～9年度末は見込み額

特別区債と債務負担行為額の推移

単位:億円

区 分 / 年 度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
(1) 特別区債残高	220	221	209	199	186	204	186	177	185	215	268
うち減税補填債等	33	25	18	13	9	25	22	20	19	16	14
(2) 公 債 費	25	29	23	20	23	23	27	23	20	27	23
(3) 債務負担行為額	70	28	15	12	22	32	76	75	115	181	181
(4) 債務合計 (1)+(3)	290	249	224	211	208	236	262	252	300	396	449

*平成27年度～令和5年度は決算額、令和6年度以降は見込み額

年度末基金残高の推移と今後の見込み

単位:億円

区 分 / 年 度		30	元	2	3	4	5	6	7	8	9
財 政 調 整 基 金	積 立	31	23	21	21	36	26	24	15	15	15
	取 崩			8		10	85	148	53	18	16
	年度末 残 高	303	326	339	360	386	327	203	164	161	160
減 債 基 金	積 立	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	取 崩						19	0	3	6	1
	年度末 残 高	57	58	59	60	61	43	44	42	37	37
社会資本等整備基金	積 立	18	16	19	19	19	19	19	18	18	18
	取 崩			1		9	8	7	13	6	4
	年度末 残 高	76	91	109	128	138	148	160	165	178	192
義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金	積 立	6	5	3	3	3	3	3	3	3	3
	取 崩			0		8	7	8	8	2	2
	年度末 残 高	49	53	56	59	54	50	46	41	42	43
その他特定目的基金	積 立	12	8	6	10	9	10	11	3	2	2
	取 崩	5	8	10	5	6	11	7	9	9	0
	年度末 残 高	47	48	44	49	52	52	56	50	43	45
年 度 末 基 金 残 高 合 計		532	576	607	656	691	620	509	462	461	477

*平成30年度～令和5年度は決算額、令和6年度以降は見込み額

*端数整理の関係で合計が合わないことがあります

X 3月補正後の第三次実行計画期間中の収支見通し

単位:百万円

項目	6年度 3月補正後 予算	7年度 3月補正後 予算	収支見通し		合 計
			8年度	9年度	
歳入 A	178,946	185,432	182,837	186,607	733,822
一般財源	110,468	114,885	119,712	122,948	468,013
特別区税	55,295	57,997	58,919	60,138	232,349
特別区交付金	30,824	32,733	33,981	35,405	132,943
その他	24,349	24,155	26,812	27,405	102,721
特定財源	68,478	70,547	63,125	63,659	265,809
歳出 B	193,774	190,722	184,597	188,166	757,259
義務的経費	86,614	89,188	93,451	92,100	361,353
人件費	30,152	29,525	32,379	30,087	122,143
扶助費	53,758	57,330	58,545	59,862	229,495
公債費	2,704	2,333	2,527	2,151	9,715
一般事業費	92,273	80,802	82,739	87,547	343,361
投資的経費	14,887	20,732	8,407	8,519	52,545
計画事業費	15,493	18,034	9,631	9,760	52,918
一般会計計上分	15,459	17,992	9,584	9,713	52,748
特別会計計上分	34	42	47	47	170
財政調整基金充当額 A-B	△ 14,828	△ 5,290	△ 1,760	△ 1,559	△ 23,437

*歳入の「その他の一般財源」には、財政調整基金繰入金は含まれていません。

〈推計の内容〉

1 歳入

- [特 別 区 税] …… 特別区税は、区民税について区民所得の動向や納税義務者数の推移等を加味して見積もりました。
- [特 別 区 交 付 金] …… 特別区交付金は、令和7年度都区財政調整当初フレーム見込（配分割合等変更後）を基に、調整税等の動向を考慮して見積もりました。
- [そ の 他 の 一 般 財 源] …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、令和7年度都区財政調整当初フレーム見込等を基に見積もりました。
- [特 定 財 源] …… 国・都支出金は、投資的経費及び扶助費等の増減を加味して見積もりました。

2 歳出

- [人 件 費] …… 退職者数及び採用者数の見込等を考慮して見積もりました。
- [扶 助 費] …… 決算実績及び今後の動向から伸び率を勘案し見積もりました。
- [公 債 費] …… 既発行分の償還計画に新たな起債に伴う償還額を加味して見積もりました。
- [投 資 的 経 費] …… 計画事業費及び施設改修等の経費見込を考慮して見積もりました。
- [一 般 事 業 費] …… 施設管理経費の実績額や特別会計繰出金の伸び率等を勘案し見積もりました。

参 考

(写)

6 新 総 合 財 第 3 6 3 号

令 和 6 年 9 月 2 日

各 部 (局) 長

新宿区副区長

寺 田 好 孝

鈴 木 昭 利

(公 印 省 略)

令和7年度予算の見積りについて（依命通達）

令和5年度は、物価高騰対策や、地域経済活動の本格的な正常化に向けた取組を推進するため、積極的にこれまで培ってきた基金等を投入し、区民生活や事業者を支える施策を推進した。その結果、歳入面では、特別区税や特別区交付金などの一般財源が増となったものの、実質単年度収支がマイナス64.3億円となり、11年ぶりの赤字となった。また、6年度末の基金残高は、4年度末から217億円減の、474億円となる見込みである。

区の歳入は、海外景気の下振れなどによる減収リスクや金融資本市場の変動等、景気の動向に大きく左右されやすい構造となっているが、今後も我が国の雇用・経済環境の改善基調が維持されれば、区財政において歳入の根幹をなす特別区税や特別区交付金に一定の伸びが期待できる。しかし一方で、物価の上昇に伴う歳出面における区の調達コストや人件費などの増大により、増収の効果をそのまま新たな施策に活用することはできない。

さらに、将来にわたり良質な区民サービスを提供し続けるためには、安定した財政基盤の確立が不可欠である。そのためには、現下の区政課題に対応しつつも、老朽化した施設の更新・改築をはじめとする中長期的な課題にも備えるため、財政対応力を涵養していくことが引き続き重要である。

ついては、全ての事務事業について、実績や効果を有効性・効率性の観点から徹底的に検証し、デジタル化による業務改善・業務改革や公民連携の推進、公共施設マネジメントの強化などの視点に加え、優先順位を明確にした上で、選択と集中に

より対応することが喫緊の課題である。

したがって、令和7年度予算は「物価や賃金、金利等の上昇を前提とした新たな局面を迎えるなか、現下の社会経済状況の変化に的確に対応しつつ、中長期的な区政課題に対応するための安定した財政基盤を確立する予算」と位置づけ、第一に、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を選択と集中により配分すること、第二に、行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上で、デジタル技術等を活用して効果的・効率的な事業に再構築するなど、安易な前例踏襲に陥ることなく事務事業の抜本的な見直しを図ること、を基本として編成する。

よって、予算の見積もりにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積もりを提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を点検し、簡素化・効率化を図り、事業のあり方や実施体制などを検証し、その実績と成果を踏まえ、根本的に見直すこと。検証にあたっては、行政評価を踏まえるとともに、デジタル技術、公民連携等の活用による業務の効率化・省力化についても検討すること。

また、経費の見積りにあたっては、決算や執行状況などを十分に分析し、的確に見積もること。

- 2 実行計画事業については、計画策定の趣旨を踏まえ、最小の経費で事業目標を達成するよう、適切な見積りを行うこと。
- 3 新規・拡充事業については、一般財源充当目途額の範囲内で、スクラップアンドビルドを徹底し、既存事業の見直しにより財源を捻出すること。

ただし、事業の期限と指標を設定し、効果検証が可能な仕組みを前提とした「レバレッジ強化事業」として認められた場合には、各部の一般財源充当目途額とは別枠で事業費を措置する。

- 4 委託・工事請負契約等（指定管理協定含む）については、新宿区公契約条例の趣旨を踏まえ、別途定める依頼に基づき、適正な価格で的確に見積もること。
- 5 施設整備等については、原則として、公共施設等総合管理計画及び中長期修繕計画に基づき、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行

うとともに、良好な景観の形成や地球温暖化対策についても留意し、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積もること。

特に、工事費積算については、適正な見積りを行うとともに、手法や仕様の見直しなどの特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

6 区出資の財団等については、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、外郭団体調書を活用し、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積もること。

7 施設の管理費については、指定管理料積算調書を活用し、引き続き施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを行うとともに、指定管理者事業評価の結果を踏まえ、的確な管理運営費を見積もること。

8 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積もること。

9 区単独の事業補助金については、原則として、新たな創設は行わないこと。また、行政評価の状況を踏まえ、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。

10 「ゼロカーボンシティ新宿」の旗振り役として、建築物における省エネルギー対策等の徹底を図ること。

11 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、現在進展している新たなデジタル技術についても積極的な活用を検討すること。

12 事務事業の見直しにより、定型的業務や専門的業務の委託等、民間活力の積極的な導入を進め、職員定数や経費を的確に見積もること。

13 内部管理経費については、決算実績に基づき、徹底した削減に努めること。

14 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕そくを行い、収入増加に努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画等に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

15 限られた財源の戦略的、重点的な配分を促進する観点から、別に定める「令和

7年度予算編成手法について」に基づき、見積りを作成すること。

16 経費については、次に定めるところにより見積もること。

(1) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積もること。

イ 指定管理料を計上する事業、外郭団体への補助金を計上する事業
指定管理料積算調書、外郭団体調書等を活用し、決算実績等を踏まえ、所要額を見積もること。

ウ その他の経費 一般財源充当日途額の範囲内で所要額を見積もること。

(2) 二次経費

ア 計画事業 計画事業内示額を上限として、所要額を見積もること。

イ 設備整備等 時期・必要性を厳しく見極め、的確に所要額を見積もること。

ウ レバレッジ強化事業
別に定める基準により、所要額を見積もること。

(3) 下記経費については、特に目的・必要性・規模等を厳しく精査した上で見積もること。

ア 事務管理経費

旅費（近接地内・近接地外・費用弁償）、需用費（消耗品費・印刷製本費・修繕費）、役務費（郵便料・電信料）、使用料及び賃借料、備品購入費

イ その他

報酬、時間外勤務手当、報償費（講師謝礼）、役務費（施設管理役務費・その他役務費）、委託料（施設管理委託料・その他委託料）、工事請負費（維持修繕工事費）

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	188,460,229	184,498,026	3,962,203	2.1%
国民健康保険特別会計	38,778,174	39,615,462	△ 837,288	△2.1%
介護保険特別会計	27,102,064	26,195,655	906,409	3.5%
後期高齢者医療特別会計	9,069,034	8,696,454	372,580	4.3%
合 計	263,409,501	259,005,597	4,403,904	1.7%

【一般会計歳出 第三次実行計画基本政策別総括表】

単位:百万円

区 分 基本政策別内訳	令和7年度			
	一般会計 予算額	構成比	実行計画事業	
			予算額	一般財源 充 当 額
I 暮らしやすさ1番の新宿	121,812	64.6%	5,378	3,543
II 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	8,667	4.6%	2,623	1,431
III 賑わい都市・新宿の創造	25,473	13.5%	3,702	2,848
IV 健全な区財政の確立	28,646	15.2%	6,158	2,595
V 好感度1番の区役所	3,862	2.1%	82	82
合 計	188,460	100%	17,943	10,499

【一般会計歳出 新宿区基本構想に基づく目標別総括表】

単位:百万円

区 分 内訳		令和7年度			
		一般会計 予算額	構成比	実行計画事業	
				予算額	一般財源 充 当 額
まちづくり編	I 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	3,502	1.9%	98	98
	II だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	65,090	34.5%	4,763	2,727
	III 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	61,812	32.8%	2,883	1,600
	IV 持続可能な都市と環境を創造するまち	16,709	8.9%	3,515	2,981
	V まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	1,472	0.8%	238	215
	VI 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	5,307	2.8%	206	201
	小 計	153,892	81.7%	11,703	7,822
区政運営編	I 好感度一番の区役所の実現	21,884	11.6%	82	82
	II 公共サービスのあり方の見直し	12,684	6.7%	6,158	2,595
	小 計	34,568	18.3%	6,240	2,677
合 計		188,460	100%	17,943	10,499

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	57,997,083	30.8%	56,270,747	30.5%	1,726,336	3.1%
2 地 方 譲 与 税	522,948	0.3%	521,996	0.3%	952	0.2%
3 利 子 割 交 付 金	607,738	0.3%	182,180	0.1%	425,558	233.6%
4 配 当 割 交 付 金	1,483,739	0.8%	1,077,426	0.6%	406,313	37.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	1,806,055	1.0%	1,114,294	0.6%	691,761	62.1%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	14,441,089	7.7%	13,398,403	7.3%	1,042,686	7.8%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	196,000	0.1%	151,825	0.1%	44,175	29.1%
9 地 方 特 例 交 付 金	94,016	0.0%	100,331	0.0%	△ 6,315	△6.3%
10 特 別 区 交 付 金	32,213,000	17.1%	30,881,000	16.7%	1,332,000	4.3%
11 交通安全対策特別交付金	35,031	0.0%	34,006	0.0%	1,025	3.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,748,280	0.9%	1,776,759	1.0%	△ 28,479	△1.6%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	5,372,912	2.9%	4,650,062	2.5%	722,850	15.5%
14 国 庫 支 出 金	33,044,409	17.5%	29,419,930	15.9%	3,624,479	12.3%
15 都 支 出 金	15,864,222	8.4%	13,958,523	7.6%	1,905,699	13.7%
16 財 産 収 入	1,948,801	1.0%	1,894,226	1.0%	54,575	2.9%
17 寄 附 金	1,271,754	0.7%	890,325	0.5%	381,429	42.8%
18 繰 入 金	7,379,899	3.9%	14,815,286	8.1%	△ 7,435,387	△50.2%
19 繰 越 金	2,000,000	1.1%	2,000,000	1.1%	0	0%
20 諸 収 入	3,083,252	1.6%	3,002,706	1.6%	80,546	2.7%
21 特 別 区 債	7,350,000	3.9%	8,358,000	4.5%	△ 1,008,000	△12.1%
歳 入 合 計	188,460,229	100%	184,498,026	100%	3,962,203	2.1%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	789,232	0.4%	765,908	0.4%	23,324	3.0%
2 総 務 費	14,688,660	7.8%	16,247,289	8.8%	△ 1,558,629	△9.6%
3 地 域 振 興 費	9,914,130	5.2%	8,817,783	4.8%	1,096,347	12.4%
4 文 化 観 光 産 業 費	6,193,147	3.3%	6,670,226	3.6%	△ 477,079	△7.2%
5 福 祉 費	48,566,752	25.8%	47,051,289	25.5%	1,515,463	3.2%
6 子 ど も 家 庭 費	38,871,214	20.6%	35,038,051	19.0%	3,833,163	10.9%
7 健 康 費	19,059,332	10.1%	19,789,976	10.7%	△ 730,644	△3.7%
8 環 境 清 掃 費	10,119,606	5.4%	9,692,310	5.2%	427,296	4.4%
9 土 木 費	13,187,785	7.0%	12,530,282	6.8%	657,503	5.2%
10 教 育 費	20,718,249	11.0%	21,205,022	11.5%	△ 486,773	△2.3%
11 公 債 費	2,335,458	1.2%	2,720,314	1.5%	△ 384,856	△14.1%
12 諸 支 出 金	3,716,664	2.0%	3,669,576	2.0%	47,088	1.3%
13 予 備 費	300,000	0.2%	300,000	0.2%	0	0%
歳 出 合 計	188,460,229	100%	184,498,026	100%	3,962,203	2.1%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出性質別総括表】

単位:百万円

性 質 別 内 訳		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費		89,187	47.3%	85,132	46.1%	4,055	4.8%
	人 件 費	29,524	15.7%	29,548	16.0%	△ 24	△0.1%
	扶 助 費	57,330	30.4%	52,867	28.6%	4,463	8.4%
	公 債 費	2,333	1.2%	2,717	1.5%	△ 384	△14.1%
投 資 的 経 費		20,575	10.9%	19,211	10.4%	1,364	7.1%
	補 助 事 業 費	3,513	1.9%	5,275	2.9%	△ 1,762	△33.4%
	単 独 事 業 費	17,062	9.0%	13,936	7.5%	3,126	22.4%
一 般 事 業 費		78,698	41.8%	80,155	43.5%	△ 1,457	△1.8%
	物 件 費	46,833	24.9%	46,348	25.1%	485	1.0%
	維 持 補 修 費	1,351	0.7%	1,372	0.8%	△ 21	△1.6%
	補 助 費 等	13,208	7.0%	13,344	7.2%	△ 136	△1.0%
	積 立 金	3,932	2.1%	3,871	2.1%	61	1.6%
	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	60	0.0%	54	0.0%	6	11.4%
	繰 出 金	13,014	6.9%	14,866	8.1%	△ 1,852	△12.5%
	予 備 費	300	0.2%	300	0.2%	0	0%
歳 出 合 計		188,460	100%	184,498	100%	3,962	2.1%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【職員及び給与費の状況】

単位:人

区 分	4年度	5年度	6年度	対前年度(伸率:%)		7年度	対前年度(伸率:%)	
職 員 数 計	3,902	3,909	4,032	123	(3.1)	4,025	△ 7	(△0.2)
職 員 数 (一 般)	2,676	2,702	2,730	28	(1.0)	2,710	△ 20	(△0.7)
〃 (再任用短時間職員)	135	117	114	△ 3	(△2.6)	108	△ 6	(△5.3)
〃 (会計年度任用職員)	1,091	1,090	1,188	98	(9.0)	1,207	19	(1.6)

単位:百万円

区 分	4年度	5年度	6年度	対前年度(伸率:%)		7年度	対前年度(伸率:%)	
給 与 費	25,089	25,248	26,456	1,208	(4.8)	27,141	685	(2.6)
報 酬	2,372	2,398	2,612	214	(8.9)	2,780	168	(6.4)
給 料	9,561	9,630	9,731	101	(1.0)	9,795	64	(0.7)
職 員 手 当	8,804	8,895	9,633	738	(8.3)	9,922	289	(3.0)
共 済 費	4,352	4,325	4,480	155	(3.6)	4,644	164	(3.7)

【注】各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額(除く、退職手当)

単位:百万円、人

区 分	4年度	5年度	6年度	対前年度(伸率:%)		7年度	対前年度(伸率:%)	
退 職 手 当	2,020	713	2,042	1,329	(186.4)	1,125	△ 917	(△44.9)
退 職 者 数	137	94	167	73	(77.7)	116	△ 51	(△30.5)

【注】各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 料	11,765,736	30.4%	10,215,982	25.8%	1,549,754	15.2%
2 一 部 負 担 金	1	0.0%	2	0.0%	△ 1	△50%
3 使 用 料 及 び 手 数 料	205	0.0%	208	0.0%	△ 3	△1.4%
4 都 支 出 金	22,222,879	57.3%	22,382,301	56.5%	△ 159,422	△0.7%
5 財 産 収 入	3	0.0%	2	0.0%	1	50%
6 繰 入 金	4,616,455	11.9%	6,724,023	17.0%	△ 2,107,568	△31.3%
7 繰 越 金	80,427	0.2%	95,830	0.2%	△ 15,403	△16.1%
8 諸 収 入	92,468	0.2%	197,114	0.5%	△ 104,646	△53.1%
歳 入 合 計	38,778,174	100%	39,615,462	100%	△ 837,288	△2.1%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,008,516	2.6%	1,011,728	2.5%	△ 3,212	△0.3%
2 保 険 給 付 費	22,374,981	57.7%	22,536,298	56.9%	△ 161,317	△0.7%
3 国民健康保険事業費納付金	14,941,788	38.5%	15,599,215	39.4%	△ 657,427	△4.2%
4 保 健 事 業 費	221,932	0.6%	221,861	0.6%	71	0.0%
5 諸 支 出 金	80,957	0.2%	96,360	0.2%	△ 15,403	△16.0%
6 予 備 費	150,000	0.4%	150,000	0.4%	0	0%
歳 出 合 計	38,778,174	100%	39,615,462	100%	△ 837,288	△2.1%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	5,340,613	19.7%	5,167,987	19.7%	172,626	3.3%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0%	3	0.0%	0	0%
3 国 庫 支 出 金	5,664,985	20.9%	5,577,300	21.3%	87,685	1.6%
4 支 払 基 金 交 付 金	6,818,754	25.2%	6,593,546	25.2%	225,208	3.4%
5 都 支 出 金	3,774,596	13.9%	3,653,172	13.9%	121,424	3.3%
6 財 産 収 入	7,985	0.0%	3,670	0.0%	4,315	117.6%
7 繰 入 金	5,458,457	20.1%	5,165,359	19.7%	293,098	5.7%
8 繰 越 金	18,536	0.1%	21,412	0.1%	△ 2,876	△13.4%
9 諸 収 入	18,135	0.1%	13,206	0.1%	4,929	37.3%
歳 入 合 計	27,102,064	100%	26,195,655	100%	906,409	3.5%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,060,643	3.9%	991,303	3.8%	69,340	7.0%
2 保 険 給 付 費	24,329,381	89.8%	23,533,685	89.8%	795,696	3.4%
3 基 金 積 立 金	49,266	0.2%	58,885	0.2%	△ 9,619	△16.3%
4 地 域 支 援 事 業 費	1,594,206	5.9%	1,540,338	5.9%	53,868	3.5%
5 諸 支 出 金	18,568	0.0%	21,444	0.1%	△ 2,876	△13.4%
6 予 備 費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0%
歳 出 合 計	27,102,064	100%	26,195,655	100%	906,409	3.5%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	5,212,679	57.5%	5,061,546	58.2%	151,133	3.0%
2 使用料及び手数料	6	0.0%	6	0.0%	0	0%
3 繰入金	3,661,856	40.4%	3,527,046	40.6%	134,810	3.8%
4 繰越金	12,083	0.1%	11,544	0.1%	539	4.7%
5 諸収入	182,410	2.0%	96,312	1.1%	86,098	89.4%
歳入合計	9,069,034	100%	8,696,454	100%	372,580	4.3%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	320,815	3.5%	207,432	2.4%	113,383	54.7%
2 広域連合納付金	8,531,405	94.1%	8,268,200	95.1%	263,205	3.2%
3 後期高齢者支援事業費	194,580	2.2%	199,127	2.3%	△ 4,547	△2.3%
4 諸支出金	12,234	0.1%	11,695	0.1%	539	4.6%
5 予備費	10,000	0.1%	10,000	0.1%	0	0%
歳出合計	9,069,034	100%	8,696,454	100%	372,580	4.3%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【各会計予算総括表】 7年度1号(3月)・6年度2号(3月)補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 会 計	令和7年度 (3月補正 1号補正後) 予算額	令和6年度 (3月補正 2号補正後) 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	190,721,682	184,335,518	6,386,164	3.5%
国民健康保険特別会計	38,716,769	39,482,227	△ 765,458	△1.9%
介護保険特別会計	27,102,064	26,667,549	434,515	1.6%
後期高齢者医療特別会計	9,069,034	8,696,454	372,580	4.3%
合 計	265,609,549	259,181,748	6,427,801	2.5%

【一般会計歳入予算款別総括表】 7年度1号(3月)・6年度2号(3月)補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度 1号補正後		令和6年度 2号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	57,997,083	30.4%	56,270,747	30.5%	1,726,336	3.1%
2 地 方 譲 与 税	522,948	0.3%	521,996	0.3%	952	0.2%
3 利 子 割 交 付 金	607,738	0.3%	182,180	0.1%	425,558	233.6%
4 配 当 割 交 付 金	1,483,739	0.8%	1,077,426	0.6%	406,313	37.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	1,806,055	0.9%	1,114,294	0.6%	691,761	62.1%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	14,441,089	7.6%	13,398,403	7.3%	1,042,686	7.8%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	196,000	0.1%	151,825	0.1%	44,175	29.1%
9 地 方 特 例 交 付 金	94,016	0.1%	100,331	0.1%	△ 6,315	△6.3%
10 特 別 区 交 付 金	32,733,000	17.2%	30,881,000	16.7%	1,852,000	6.0%
11 交通安全対策特別交付金	35,031	0.0%	34,006	0.0%	1,025	3.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,748,280	0.9%	1,776,759	1.0%	△ 28,479	△1.6%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	5,372,912	2.8%	4,650,062	2.5%	722,850	15.5%
14 国 庫 支 出 金	33,098,762	17.4%	29,425,867	16.0%	3,672,895	12.5%
15 都 支 出 金	17,021,004	8.9%	14,629,747	7.9%	2,391,257	16.3%
16 財 産 収 入	1,948,801	1.0%	1,894,226	1.0%	54,575	2.9%
17 寄 附 金	1,271,754	0.7%	890,325	0.5%	381,429	42.8%
18 繰 入 金	7,892,021	4.1%	13,912,181	7.5%	△ 6,020,160	△43.3%
19 繰 越 金	2,000,000	1.0%	2,000,000	1.1%	0	0%
20 諸 収 入	3,101,448	1.6%	3,012,142	1.6%	89,306	3.0%
21 特 別 区 債	7,350,000	3.9%	8,412,000	4.6%	△ 1,062,000	△12.6%
歳 入 合 計	190,721,682	100%	184,335,518	100%	6,386,164	3.5%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】 7年度1号(3月)・6年度2号(3月)補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度 1号補正後		令和6年度 2号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	789,232	0.4%	765,908	0.4%	23,324	3.0%
2 総 務 費	15,936,858	8.4%	16,247,289	8.8%	△ 310,431	△1.9%
3 地 域 振 興 費	9,914,130	5.2%	8,822,017	4.8%	1,092,113	12.4%
4 文 化 観 光 産 業 費	6,193,147	3.2%	6,742,026	3.6%	△ 548,879	△8.1%
5 福 祉 費	48,571,111	25.5%	47,154,442	25.6%	1,416,669	3.0%
6 子 ど も 家 庭 費	38,895,429	20.4%	35,038,051	19.0%	3,857,378	11.0%
7 健 康 費	19,988,231	10.5%	19,280,193	10.5%	708,038	3.7%
8 環 境 清 掃 費	10,119,606	5.3%	9,692,310	5.2%	427,296	4.4%
9 土 木 費	13,239,510	6.9%	12,530,282	6.8%	709,228	5.7%
10 教 育 費	20,722,306	10.9%	21,373,110	11.6%	△ 650,804	△3.0%
11 公 債 費	2,335,458	1.2%	2,720,314	1.5%	△ 384,856	△14.1%
12 諸 支 出 金	3,716,664	1.9%	3,669,576	2.0%	47,088	1.3%
13 予 備 費	300,000	0.2%	300,000	0.2%	0	0%
歳 出 合 計	190,721,682	100%	184,335,518	100%	6,386,164	3.5%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出性質別総括表】 7年度1号(3月)・6年度2号(3月)補正後予算比較

単位:百万円

年 度 性質別内訳	令和7年度 1号補正後		令和6年度 2号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	89,188	46.7%	85,333	46.3%	3,855	4.5%
人 件 費	29,525	15.5%	29,673	16.1%	△ 148	△0.5%
扶 助 費	57,330	30.0%	52,943	28.7%	4,387	8.3%
公 債 費	2,333	1.2%	2,717	1.5%	△ 384	△14.1%
投 資 的 経 費	20,732	10.9%	19,283	10.5%	1,449	7.5%
補 助 事 業 費	3,565	1.9%	5,275	2.9%	△ 1,710	△32.4%
単 独 事 業 費	17,167	9.0%	14,008	7.6%	3,159	22.6%
一 般 事 業 費	80,802	42.4%	79,720	43.2%	1,082	1.4%
物 件 費	47,118	24.7%	46,470	25.2%	648	1.4%
維 持 補 修 費	1,351	0.7%	1,372	0.7%	△ 21	△1.6%
補 助 費 等	14,227	7.5%	13,354	7.2%	873	6.5%
積 立 金	3,932	2.1%	3,871	2.1%	61	1.6%
投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	60	0.0%	54	0.0%	6	11.4%
繰 出 金	13,814	7.2%	14,299	7.8%	△ 485	△3.4%
予 備 費	300	0.2%	300	0.2%	0	0%
歳 出 合 計	190,722	100%	184,336	100%	6,386	3.5%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【職員及び給与費の状況】 7年度1号(3月)・6年度2号(3月)補正後予算比較

単位:人

区 分	4年度 (2号補正後)	5年度 (1号補正後)	6年度 (2号補正後)	対前年度(伸率:%)		7年度 (1号補正後)	対前年度(伸率:%)	
職 員 数 計	3,902	3,909	4,065	156	(4.0)	4,025	△ 40	(△1.0)
職 員 数 (一 般)	2,676	2,702	2,730	28	(1.0)	2,710	△ 20	(△0.7)
〃 (再任用短時間職員)	135	117	114	△ 3	(△2.6)	108	△ 6	(△5.3)
〃 (会計年度任用職員)	1,091	1,090	1,221	131	(12.0)	1,207	△ 14	(△1.1)

単位:百万円

区 分	4年度 (2号補正後)	5年度 (1号補正後)	6年度 (2号補正後)	対前年度(伸率:%)		7年度 (1号補正後)	対前年度(伸率:%)	
給 与 費	25,092	25,248	26,582	1,334	(5.3)	27,142	560	(2.1)
報 酬	2,372	2,398	2,690	292	(12.2)	2,780	90	(3.3)
給 料	9,561	9,630	9,731	101	(1.0)	9,795	64	(0.7)
職 員 手 当	8,807	8,895	9,655	760	(8.5)	9,923	268	(2.8)
共 済 費	4,352	4,325	4,506	181	(4.2)	4,644	138	(3.1)

【注】各年度、一般職にかかる一般会計予算額(除く、退職手当)

単位:百万円、人

区 分	4年度 (2号補正後)	5年度 (1号補正後)	6年度 (2号補正後)	対前年度(伸率:%)		7年度 (1号補正後)	対前年度(伸率:%)	
退 職 手 当	2,020	713	2,042	1,329	(186.4)	1,125	△ 917	(△44.9)
退 職 者 数	137	94	167	73	(77.7)	116	△ 51	(△30.5)

【注】各年度、一般職にかかる一般会計予算額

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】 7年度1号(3月)・6年度1号(3月)補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度 1号補正後		令和6年度 1号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	10,903,618	28.2%	10,645,954	27.0%	257,664	2.4%
2 一部負担金	1	0.0%	2	0.0%	△ 1	△50%
3 使用料及び手数料	205	0.0%	208	0.0%	△ 3	△1.4%
4 都支出金	22,222,879	57.4%	22,382,301	56.7%	△ 159,422	△0.7%
5 財産収入	3	0.0%	2	0.0%	1	50%
6 繰入金	5,417,168	14.0%	6,160,816	15.6%	△ 743,648	△12.1%
7 繰越金	80,427	0.2%	95,830	0.2%	△ 15,403	△16.1%
8 諸収入	92,468	0.2%	197,114	0.5%	△ 104,646	△53.1%
歳入合計	38,716,769	100%	39,482,227	100%	△ 765,458	△1.9%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】 7年度1号(3月)・6年度1号(3月)補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 款別内訳	令和7年度 1号補正後		令和6年度 1号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	1,008,516	2.6%	1,011,728	2.6%	△ 3,212	△0.3%
2 保険給付費	22,374,981	57.8%	22,536,298	57.1%	△ 161,317	△0.7%
3 国民健康保険事業費納付金	14,880,383	38.4%	15,465,980	39.2%	△ 585,597	△3.8%
4 保健事業費	221,932	0.6%	221,861	0.5%	71	0.0%
5 諸支出金	80,957	0.2%	96,360	0.2%	△ 15,403	△16.0%
6 予備費	150,000	0.4%	150,000	0.4%	0	0%
歳出合計	38,716,769	100%	39,482,227	100%	△ 765,458	△1.9%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

令和7年度予算の概要

令和7年3月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3209-1178